

議案第2号

令和3年度 伊勢市一般会計予算

令和3年度 伊勢市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ52,564,392千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年2月22日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市税		14,800,000
	1 市民税	6,391,000
	2 固定資産税	6,012,493
	3 軽自動車税	409,000
	4 市たばこ税	729,507
	5 入湯税	14,000
	6 都市計画税	1,244,000
2 地方譲与税		325,000
	1 地方揮発油譲与税	70,000
	2 自動車重量譲与税	230,000
	3 森林環境譲与税	25,000
3 利子割交付金		16,000
	1 利子割交付金	16,000
4 配当割交付金		80,000
	1 配当割交付金	80,000
5 株式等譲渡所得割交付金		50,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	50,000
6 法人事業税交付金		120,000
	1 法人事業税交付金	120,000
7 地方消費税交付金		2,680,000
	1 地方消費税交付金	2,680,000
8 ゴルフ場利用税交付金		13,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	13,000
9 自動車取得税交付金		1
	1 自動車取得税交付金	1
10 環境性能割交付金		35,000
	1 環境性能割交付金	35,000
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金		84,000
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	84,000
12 地方特例交付金		340,000

(単位：千円)

款	項	金額
	1 地方特例交付金	90,000
	2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	250,000
13 地方交付税		10,400,000
	1 地方交付税	10,400,000
14 交通安全対策特別交付金		13,000
	1 交通安全対策特別交付金	13,000
15 分担金及び負担金		638,654
	1 負担金	638,654
16 使用料及び手数料		321,863
	1 使用料	267,332
	2 手数料	54,531
17 国庫支出金		6,886,164
	1 国庫負担金	5,716,312
	2 国庫補助金	1,127,613
	3 委託金	42,239
18 県支出金		3,544,721
	1 県負担金	2,362,302
	2 県補助金	885,799
	3 委託金	296,620
19 財産収入		68,833
	1 財産運用収入	40,593
	2 財産売払収入	28,240
20 寄附金		760,021
	1 寄附金	760,021
21 繰入金		4,676,020
	1 基金繰入金	4,607,574
	2 特別会計繰入金	68,446
22 繰越金		50,000
	1 繰越金	50,000
23 諸収入		729,915

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		315,643
	1 議会費	315,643
2 総務費		4,782,294
	1 総務管理費	3,555,387
	2 徴税費	525,183
	3 戸籍住民基本台帳費	368,422
	4 選挙費	263,798
	5 統計調査費	34,374
	6 監査委員費	35,130
3 民生費		20,455,942
	1 社会福祉費	5,933,225
	2 老人福祉費	4,469,385
	3 児童福祉費	7,774,340
	4 生活保護費	2,185,480
	5 人権政策費	79,270
	6 国民年金事務費	14,242
4 衛生費		5,413,832
	1 保健衛生費	3,216,491
	2 清掃費	2,197,341
5 労働費		80,489
	1 労働諸費	80,489
6 農林水産業費		885,245
	1 農業費	699,621
	2 林業費	82,653
	3 水産業費	102,971
7 商工費		394,628
	1 商工費	394,628
8 観光費		771,975
	1 観光費	771,975
9 土木費		5,570,234
	1 土木管理費	336,699

(単位：千円)

款	項	金額
	2 道路橋梁費	1,858,054
	3 河川費	554,835
	4 港湾海岸費	27,809
	5 都市計画費	2,474,306
	6 住宅費	318,531
10 消防費		2,856,308
	1 消防費	2,856,308
11 教育費		5,335,987
	1 教育総務費	2,225,803
	2 小学校費	561,332
	3 中学校費	367,632
	4 幼稚園費	134,411
	5 社会教育費	579,390
	6 保健体育費	1,467,419
12 災害復旧費		36
	1 農林水産業施設災害復旧費	9
	2 公共土木施設災害復旧費	15
	3 文教施設災害復旧費	9
	4 その他公共施設・公用施設災害復旧費	3
13 公債費		5,601,777
	1 公債費	5,601,777
14 諸支出金		2
	1 普通財産取得費	2
15 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
	歳 出 合 計	52,564,392

第 2 表 継 続 費

款	項	事業名	総額 (千円)	年 度	年割額 (千円)
1 1 教育費	1 教育総務費	二見地区小中学校 整備事業	3,537,500	令和3年度	1,061,250
				令和4年度	2,476,250

第 3 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
住 民 情 報 シ ス テ ム 更 新 業 務 委 託	自 令和3年度 至 令和4年度	340,000
戸 籍 シ ス テ ム 更 新 業 務 委 託	自 令和3年度 至 令和4年度	52,035
二 見 地 区 統 合 園 整 備 事 業	自 令和4年度 至 令和4年度	440,578
連 携 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 医 学 講 座 設 置 事 業 (令 和 3 年 度 債 務 負 担 行 為)	自 令和3年度 至 令和6年度	72,000
観 光 客 実 態 調 査 業 務 委 託 (令 和 3 年 度 債 務 負 担 行 為)	自 令和3年度 至 令和4年度	4,692
景 観 形 成 推 進 事 業 補 助 金 (令 和 3 年 度 債 務 負 担 行 為)	自 令和3年度 至 令和4年度	4,000
立 地 適 正 化 計 画 改 定 業 務 委 託	自 令和4年度 至 令和4年度	5,093
中 学 校 給 食 施 設 運 営 委 託 (令 和 3 年 度 債 務 負 担 行 為)	自 令和3年度 至 令和9年度	708,290

第 4 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額 (千円)	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 事 業 等 債	517,700	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金・特定資金、地方公共団体金融機構資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
公営住宅整備事業債	40,300			
一般廃棄物処理事業債	3,700			
一般補助施設整備事業債	11,700			
一般単独事業債	193,500			
地域活性化事業債	63,000			
防災対策事業債	141,500			
地方道路等整備事業債	517,700			
緊急防災・減災事業債	1,401,400			
公共施設適正化事業債	135,000			
緊急自然災害防止対策事業債	271,200			
緊急浚渫推進事業債	21,500			
水道事業出資債	14,000			
臨時財政対策債	2,600,000			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 市税	14,800,000	28.2	16,320,000	△1,520,000	△9.3
2 地方譲与税	325,000	0.6	357,000	△32,000	△9.0
3 利子割交付金	16,000	0.0	10,000	6,000	60.0
4 配当割交付金	80,000	0.2	60,000	20,000	33.3
5 株式等譲渡所得割交付金	50,000	0.1	20,000	30,000	150.0
6 法人事業税交付金	120,000	0.2	100,000	20,000	20.0
7 地方消費税交付金	2,680,000	5.1	2,680,000	0	0.0
8 ゴルフ場利用税交付金	13,000	0.0	14,000	△1,000	△7.1
9 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0	0.0
10 環境性能割交付金	35,000	0.1	50,000	△15,000	△30.0
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	84,000	0.2	84,000	0	0.0
12 地方特例交付金	340,000	0.7	95,000	245,000	257.9
13 地方交付税	10,400,000	19.8	10,110,000	290,000	2.9
14 交通安全対策特別交付金	13,000	0.0	14,000	△1,000	△7.1
15 分担金及び負担金	638,654	1.2	590,843	47,811	8.1
16 使用料及び手数料	321,863	0.6	342,667	△20,804	△6.1
17 国庫支出金	6,886,164	13.1	7,246,326	△360,162	△5.0
18 県支出金	3,544,721	6.7	3,468,677	76,044	2.2
19 財産収入	68,833	0.1	62,748	6,085	9.7
20 寄附金	760,021	1.4	160,012	600,009	375.0
21 繰入金	4,676,020	8.9	5,374,235	△698,215	△13.0
22 繰越金	50,000	0.1	50,000	0	0.0
23 諸収入	729,915	1.4	614,361	115,554	18.8
24 市債	5,932,200	11.3	7,067,000	△1,134,800	△16.1
歳入合計	52,564,392	100.0	54,890,870	△2,326,478	△4.2

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比 較	増減比(%)
1 議会費	315,643	0.6	323,796	△8,153	△2.5
2 総務費	4,782,294	9.1	4,209,463	572,831	13.6
3 民生費	20,455,942	38.9	20,188,678	267,264	1.3
4 衛生費	5,413,832	10.3	5,322,655	91,177	1.7
5 労働費	80,489	0.2	59,311	21,178	35.7
6 農林水産業費	885,245	1.7	916,728	△31,483	△3.4
7 商工費	394,628	0.7	412,622	△17,994	△4.4
8 観光費	771,975	1.5	762,139	9,836	1.3
9 土木費	5,570,234	10.6	7,337,276	△1,767,042	△24.1
10 消防費	2,856,308	5.4	2,484,467	371,841	15.0
11 教育費	5,335,987	10.1	7,102,575	△1,766,588	△24.9
12 災害復旧費	36	0.0	36	0	0.0
13 公債費	5,601,777	10.7	5,721,122	△119,345	△2.1
14 諸支出金	2	0.0	2	0	0.0
15 予備費	100,000	0.2	50,000	50,000	100.0
歳 出 合 計	52,564,392	100.0	54,890,870	△2,326,478	△4.2

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
				315,643
109,321	285,525	16,600	487,073	3,883,775
6,112,806	2,975,430	306,600	527,702	10,533,404
47,376	40,728	19,100	150,737	5,155,891
	1,186		4,657	74,646
850	186,292	186,100	60,545	451,458
4,937	299		48,033	341,359
5,000	1,000		13,305	752,670
439,126	41,583	1,327,400	248,138	3,513,987
117,018	3,031	272,600	429,775	2,033,884
49,729	9,647	1,203,800	235,808	3,837,003
				36
			207,747	5,394,030
				2
				100,000
6,886,163	3,544,721	3,332,200	2,413,520	36,387,788

2 歳 入

(款) 1 市税
(項) 1 市民税

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
1		市税	14,800,000	16,320,000	△1,520,000	
	1	市民税	6,391,000	7,203,000	△812,000	
		1	個人	5,852,000	6,289,000	△437,000
	2	法人	539,000	914,000	△375,000	
	2		固定資産税	6,012,493	6,651,911	△639,418
		1	固定資産税	6,006,000	6,645,000	△639,000
		2	国有資産等所在市町村交付金	6,493	6,911	△418
	3		軽自動車税	409,000	393,000	16,000
		1	環境性能割	14,000	10,000	4,000
		2	種別割	395,000	383,000	12,000
	4		市たばこ税	729,507	700,089	29,418
		1	市たばこ税	729,507	700,089	29,418
	5		入湯税	14,000	25,000	△11,000
		1	入湯税	14,000	25,000	△11,000
	6		都市計画税	1,244,000	1,347,000	△103,000
1		都市計画税	1,244,000	1,347,000	△103,000	
2		地方譲与税	325,000	357,000	△32,000	
	1	地方揮発油譲与税	70,000	82,000	△12,000	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年課税分	5,830,000	1 均等割 2 所得割	217,000 5,613,000
2 滞納繰越分	22,000	1 滞納繰越分	
1 現年課税分	538,000	1 均等割 2 法人税割	314,000 224,000
2 滞納繰越分	1,000	1 滞納繰越分	
1 現年課税分	5,966,000	1 土地 2 家屋 3 償却資産	2,231,000 2,807,000 928,000
2 滞納繰越分	40,000	1 滞納繰越分	
1 国有資産等 所在市町村 交付金	6,493	1 国有資産等所在市町村交付金	
1 現年課税分	14,000	1 現年課税分	
1 現年課税分	391,000	1 原動機付自転車 2 軽二輪 3 軽四輪 4 小型特殊 5 小型二輪 6 軽三輪	15,359 5,400 353,577 5,903 10,752 9
2 滞納繰越分	4,000	1 滞納繰越分	
1 現年課税分	729,507	1 現年課税分	
1 現年課税分	14,000	1 現年課税分	
1 現年課税分	1,237,000	1 土地 2 家屋	620,000 617,000
2 滞納繰越分	7,000	1 滞納繰越分	

(款) 2 地方譲与税
(項) 1 地方揮発油譲与税

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	地方揮発油譲与税	70,000	82,000	△12,000
	2	自動車重量譲与税	230,000	250,000	△20,000
	1	自動車重量譲与税	230,000	250,000	△20,000
	3	森林環境譲与税	25,000	25,000	0
	1	森林環境譲与税	25,000	25,000	0
3		利子割交付金	16,000	10,000	6,000
	1	利子割交付金	16,000	10,000	6,000
	1	利子割交付金	16,000	10,000	6,000
4		配当割交付金	80,000	60,000	20,000
	1	配当割交付金	80,000	60,000	20,000
	1	配当割交付金	80,000	60,000	20,000
5		株式等譲渡所得割交付金	50,000	20,000	30,000
	1	株式等譲渡所得割交付金	50,000	20,000	30,000
	1	株式等譲渡所得割交付金	50,000	20,000	30,000
6		法人事業税交付金	120,000	100,000	20,000
	1	法人事業税交付金	120,000	100,000	20,000
	1	法人事業税交付金	120,000	100,000	20,000
7		地方消費税交付金	2,680,000	2,680,000	0
	1	地方消費税交付金	2,680,000	2,680,000	0
	1	地方消費税交付金	2,680,000	2,680,000	0
8		ゴルフ場利用税交付金	13,000	14,000	△1,000
	1	ゴルフ場利用税交付金	13,000	14,000	△1,000
	1	ゴルフ場利用税交付金	13,000	14,000	△1,000
9		自動車取得税交付金	1	1	0

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 地方揮発油譲与税	70,000	1 地方揮発油譲与税	
1 自動車重量譲与税	230,000	1 自動車重量譲与税	
1 森林環境譲与税	25,000	1 森林環境譲与税	
1 利子割交付金	16,000	1 利子割交付金	
1 配当割交付金	80,000	1 配当割交付金	
1 株式等譲渡所得割交付金	50,000	1 株式等譲渡所得割交付金	
1 法人事業税交付金	120,000	1 法人事業税交付金	
1 地方消費税交付金	2,680,000	1 地方消費税交付金 (一般財源) 2 地方消費税交付金 (社会保障財源)	1,220,000 1,460,000
1 ゴルフ場利用税交付金	13,000	1 ゴルフ場利用税交付金	

(款) 9 自動車取得税交付金
(項) 1 自動車取得税交付金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	自動車取得税交付金	1	1	0
	1	自動車取得税交付金	1	1	0
10		環境性能割交付金	35,000	50,000	△15,000
	1	環境性能割交付金	35,000	50,000	△15,000
	1	環境性能割交付金	35,000	50,000	△15,000
11		国有提供施設等所在市町村助成交付金	84,000	84,000	0
	1	国有提供施設等所在市町村助成交付金	84,000	84,000	0
	1	国有提供施設等所在市町村助成交付金	84,000	84,000	0
12		地方特例交付金	340,000	95,000	245,000
	1	地方特例交付金	90,000	95,000	△5,000
	1	地方特例交付金	90,000	95,000	△5,000
	2	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	250,000	0	250,000
	1	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	250,000	0	250,000
13		地方交付税	10,400,000	10,110,000	290,000
	1	地方交付税	10,400,000	10,110,000	290,000
	1	地方交付税	10,400,000	10,110,000	290,000
14		交通安全対策特別交付金	13,000	14,000	△1,000
	1	交通安全対策特別交付金	13,000	14,000	△1,000
	1	交通安全対策特別交付金	13,000	14,000	△1,000
15		分担金及び負担金	638,654	590,843	47,811
	1	負担金	638,654	590,843	47,811

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 自動車取得 税交付金	1	1 自動車取得税交付金	
1 環境性能割 交付金	35,000	1 環境性能割交付金	
1 国有提供施 設等所在市 町村助成交 付金	84,000	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	
1 地方特例交 付金	90,000	1 減収補てん特例交付金	
1 新型コロナ ウイルス感 染症対策地 方税減収補 填特別交付 金	250,000	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	
1 地方交付税	10,400,000	1 普通交付税 2 特別交付税	9,700,000 700,000
1 交通安全対 策特別交付 金	13,000	1 交通安全対策特別交付金	

(款) 15 分担金及び負担金
(項) 1 負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	1	民生費負担金	243,375	253,037	△9,662
	2	消防費負担金	395,279	337,806	57,473
16		使用料及び手数料	321,863	342,667	△20,804
	1	使用料	267,332	286,715	△19,383
	1	総務使用料	10,380	10,991	△611
	2	民生使用料	4,195	4,218	△23
	3	衛生使用料	1,072	918	154
	4	労働使用料	1,632	2,739	△1,107
	5	農林水産業使用料	1,883	1,870	13
	6	土木使用料	210,379	212,712	△2,333
	7	消防使用料	284	319	△35

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 老人福祉費負担金	35,140	1 老人福祉施設入所負担金	
2 児童福祉費負担金	208,235	1 保育所負担金	200,000
		2 認定こども園負担金	8,235
1 消防費負担金	395,279	1 広域消防町負担金	
1 総務管理使用料	10,380	1 吹上駐車場使用料	2,692
		2 庁舎使用料	6,688
		3 コミュニティセンター使用料	1,000
1 社会福祉使用料	2,143	1 福祉健康センター使用料	775
		2 福祉健康センター使用料 (歯科分)	330
		3 老人福祉センター使用料	95
		4 合同会館使用料	57
		5 合同会館土地使用料	170
		6 ハートプラザみその使用料	716
2 老人福祉使用料	1,315	1 みなとふれあいセンター使用料	
3 児童福祉使用料	737	1 おおぞら児童園使用料	
1 保健衛生使用料	807	1 保健センター使用料	407
		2 墓地使用料	400
2 清掃使用料	265	1 投棄場使用料	
1 労働使用料	1,632	1 労働福祉会館使用料	
1 農業使用料	1,583	1 農産物直売所使用料	641
		2 環境改善センター使用料	468
		3 法定外公共物 (水路等) 占用料	474
2 水産業使用料	300	1 水面等占用料	
1 道路橋梁使用料	69,187	1 道路占用料	
2 河川使用料	1,430	1 法定外公共物 (水路等) 占用料	1,288
		2 河川占用料	142
3 都市計画使用料	1,061	1 公園等使用料	
4 住宅使用料	138,701	1 住宅使用料	128,840
		2 市営住宅駐車場使用料	9,861
1 消防使用料	284	1 コミュニティ消防センター使用料	

(款) 16 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	8	教育使用料	37,507	52,948	△15,441
	2	手数料	54,531	55,952	△1,421
	1	総務手数料	44,044	45,419	△1,375
	2	衛生手数料	9,565	9,361	204
	3	農林水産業手数料	25	27	△2
	4	消防手数料	897	1,145	△248
17		国庫支出金	6,886,164	7,246,326	△360,162
	1	国庫負担金	5,716,312	5,676,625	39,687
	1	民生費国庫負担金	5,713,882	5,660,013	53,869

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 幼稚園使用料	336	1 幼稚園保育料
2 社会教育使用料	2,476	1 観光文化会館使用料 975 2 生涯学習センター使用料 691 3 公民館使用料 768 4 四郷小学校（特別教室棟）使用料 42
3 保健体育使用料	34,695	1 体育施設使用料 30,182 2 学校体育施設使用料 4,513
1 総務管理手数料	34	1 諸証明手数料 5 2 放置自転車撤去等手数料 29
2 徴税手数料	5,407	1 自動車臨時運行許可手数料 504 2 税務諸手数料 4,903
3 戸籍住民基本台帳手数料	38,603	1 戸籍等証明手数料
1 保健衛生手数料	7,032	1 墓地管理手数料 4,300 2 改葬許可手数料 15 3 畜犬登録手数料 1,140 4 狂犬病予防注射済票交付手数料 1,575 5 犬の鑑札再交付手数料 1 6 狂犬病予防注射済票再交付手数料 1
2 清掃手数料	2,533	1 じん芥収集手数料 2,347 2 一般廃棄物収集運搬業許可手数料 186
1 農業手数料	25	1 農用地証明手数料 1 2 農業委員会証明手数料 24
1 消防手数料	897	1 危険物施設許認可その他手数料
1 社会福祉費負担金	1,643,912	1 特別障害者手当等給付費国負担金 46,500 2 医療給付費国負担金 23,213 3 障害者自立支援給付費国負担金 1,212,414 4 保険基盤安定国負担金 119,411 5 障害児施設給付費等国負担金 235,217 6 生活困窮者自立相談支援事業費等国負担金 7,157
2 老人福祉費負担金	88,730	1 介護保険料低所得者国負担金
3 児童福祉費負担金	1,159,273	1 特定教育・保育施設型給付費国負担金 1,143,221 2 児童入所施設措置費等国負担金 4,000 3 子育てのための施設等利用費国負担金 12,052
4 児童扶養手当負担金	160,000	1 児童扶養手当国負担金

(款) 17 国庫支出金
(項) 1 国庫負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 衛生費国庫負担金	2,430	2,905	△475
	○ 教育費国庫負担金	0	13,707	△13,707
2	国庫補助金	1,127,613	1,529,824	△402,211
	1 総務費国庫補助金	105,068	41,811	63,257
	2 民生費国庫補助金	400,492	270,121	130,371
	3 衛生費国庫補助金	39,811	46,252	△6,441
	4 観光費国庫補助金	5,850	4,000	1,850
	5 土木費国庫補助金	519,146	1,087,833	△568,687

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 児童手当国負担金	1,145,696	1 児童手当国負担金	
6 生活保護費負担金	1,511,876	1 生活保護費国負担金 2 生活保護費国負担金(過年度分)	1,511,875 1
7 中国残留邦人等生活支援給付金負担金	4,395	1 中国残留邦人等生活支援給付金国負担金	
1 保健衛生費負担金	2,430	1 未熟児養育医療費国負担金	
1 総務管理費補助金	1,680	1 地域公共交通確保維持改善事業費国補助金	
2 戸籍住民基本台帳費補助金	103,388	1 個人番号カード交付事業費国補助金 2 社会保障・税番号制度システム整備費国補助金	100,638 2,750
1 社会福祉費補助金	248,193	1 地域生活支援事業費国補助金 2 生活困窮者就労準備支援事業費等国補助金 3 重層的支援体制整備事業交付金	69,243 17,141 161,809
2 児童福祉費補助金	148,121	1 自立支援教育訓練給付金事業国補助金 2 高等職業訓練給付金等事業国補助金 3 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国補助金 4 保育所等整備交付金 5 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国補助金 6 子ども・子育て支援交付金 7 保育対策総合支援事業費国補助金 8 高卒認定試験合格支援事業国補助金 9 学習サポート事業費国補助金 10 母子・父子自立支援プログラム策定事業費国補助金	270 18,750 193 5,000 2,119 101,328 18,532 225 1,644 60
3 生活保護費補助金	3,796	1 生活困窮者就労準備支援事業費等国補助金	
4 防音事業費補助金	382	1 防音事業関連維持事業費国補助金	
1 保健衛生費補助金	39,811	1 がん検診推進事業費国補助金 2 母子保健衛生費国補助金 3 風しん抗体検査費国補助金 4 循環型社会形成推進交付金	694 6,256 14,690 18,171
1 観光費補助金	5,850	1 自然環境整備交付金	
1 土木管理費補助金	519,146	1 社会資本整備総合交付金 2 社会資本整備総合交付金(防災交付金) 3 社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金) 4 空き家対策総合支援事業費国補助金	177,876 111,600 45,045 5,462

(款) 17 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	6	教育費国庫補助金	38,628	79,807	△41,179
	7	消防費国庫補助金	18,618	0	18,618
3		委託金	42,239	39,877	2,362
	1	総務費委託金	941	711	230
	2	民生費委託金	17,981	16,493	1,488
	3	土木費委託金	23,317	22,673	644
18		県支出金	3,544,721	3,468,677	76,044
	1	県負担金	2,362,302	2,319,943	42,359
	1	総務費県負担金	3,000	3,000	0
	2	民生費県負担金	2,337,214	2,288,410	48,804

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		5 道路交通安全対策事業費国補助金 161,920 6 都市再生・地域再生整備事業費国補助金 17,243
1 教育総務費補助金	13,801	1 へき地児童生徒援助費等国補助金 9,028 2 教育支援体制整備事業費国補助金 4,273 3 認定こども園等緊急環境整備事業費国補助金 500
2 小学校費補助金	2,473	1 理科教育等設備整備費国補助金 200 2 特別支援教育就学奨励費国補助金 2,231 3 要保護児童生徒援助費国補助金 42
3 中学校費補助金	1,324	1 理科教育等設備整備費国補助金 425 2 特別支援教育就学奨励費国補助金 713 3 要保護児童生徒援助費国補助金 186
4 防音事業費補助金	21,030	1 防音事業関連維持事業費国補助金
1 消防費補助金	18,618	1 防衛施設周辺民生安定施設整備事業費国補助金
1 総務管理費委託金	50	1 自衛官募集事務国委託金
2 戸籍住民基本台帳費委託金	891	1 中長期在留者住居地届出等事務国委託金
1 児童福祉費委託金	427	1 特別児童扶養手当事務国委託金
2 国民年金事務費委託金	17,554	1 国民年金事務費国委託金
1 河川費委託金	23,317	1 大湊排水樋門外操作業務国委託金
1 総務管理費負担金	3,000	1 特例処理事務負担金
1 社会福祉費負担金	1,110,374	1 障害者自立支援給付費等負担金 617,814 2 保険基盤安定負担金 372,912 3 行旅死亡人取扱費用負担金 2,040 4 障害児通所給付費等負担金 117,608
2 老人福祉費負担金	331,716	1 保険基盤安定負担金 287,351 2 介護保険料低所得者負担金 44,365
3 児童福祉費負担金	579,636	1 特定教育・保育施設型給付費負担金 571,610 2 児童入所施設措置費等負担金 2,000 3 子育てのための施設等利用費負担金 6,026

(款) 18 県支出金
(項) 1 県負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 衛生費県負担金	1,241	1,478	△237
	4 土木費県負担金	20,847	20,202	645
	○ 教育費県負担金	0	6,853	△6,853
2	県補助金	885,799	894,368	△8,569
	1 総務費県補助金	4,000	4,494	△494
	2 民生費県補助金	649,555	626,929	22,626
	3 衛生費県補助金	22,690	26,812	△4,122
	4 労働費県補助金	1,186	196	990
	5 農林水産業費県補助金	187,086	219,055	△31,969

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
4 児童手当負担金	252,152	1 児童手当負担金
5 生活保護費負担金	63,336	1 生活保護法第73条負担金
1 保健衛生費負担金	1,241	1 感染症予防事務費負担金 26 2 未熟児養育医療費負担金 1,215
1 土木管理費負担金	20,847	1 地籍調査費負担金
1 総務管理費補助金	4,000	1 移住支援事業費補助金 3,750 2 NPO等運営バス支援補助金 250
1 社会福祉費補助金	427,821	1 障害者医療費補助金 161,466 2 一人親家庭等医療費補助金 35,499 3 こども医療費補助金 131,352 4 社会福祉統計調査費補助金 165 5 障害者自立支援給付費等補助金 34,536 6 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金 31 7 重層の支援体制整備事業交付金 64,772
2 老人福祉費補助金	4,302	1 老人クラブ補助金 3,196 2 ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金 773 3 地域医療介護総合確保基金事業補助金 333
3 児童福祉費補助金	199,680	1 低年齢児保育充実事業費補助金 4,752 2 特定教育・保育施設型給付費補助金 50,328 3 地域子ども・子育て支援事業費補助金 101,328 4 放課後児童クラブ活動事業費補助金 2,688 5 身元保証人確保対策事業費補助金 7 6 保育対策総合支援事業費補助金 35,847 7 学習サポート事業費補助金 4,730
4 人権政策費補助金	17,752	1 隣保館運営費補助金
1 保健衛生費補助金	22,690	1 予防接種健康被害救済給付費補助金 4,255 2 小型合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 8,945 3 健康増進事業費補助金 8,695 4 特定不妊治療費及び不育症治療費等補助金 650 5 地域自殺対策強化事業費補助金 145
1 労働諸費補助金	1,186	1 南部地域活性化基金事業費補助金
1 農業費補助金	160,477	1 農業委員会交付金 4,555 2 農業経営基盤強化資金利子補給補助金 44 3 農業経営基盤強化事業事務取扱交付金 118 4 新規就農者総合支援事業費補助金 9,750 5 多面的機能支払推進交付金 3,588 6 団体営ため池等整備事業費補助金 10,000 7 多面的機能支払交付金 94,413

(款) 18 県支出金
(項) 2 県補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	6 商工費県補助金	299	265	34
	7 土木費県補助金	14,147	7,524	6,623
	8 消防費県補助金	3,949	5,846	△1,897
	9 教育費県補助金	2,887	3,247	△360
3	委託金	296,620	254,366	42,254
	1 総務費委託金	277,607	247,225	30,382
	2 民生費委託金	556	492	64
	3 衛生費委託金	11,662	0	11,662
	4 農林水産業費委託金	206	197	9

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		8 経営所得安定対策等推進事業費補助金 6,408 9 農用地利用集積特別対策事業費補助金 686 10 強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金 17,115 11 農村地域防災減災・農業用排水路長寿命化事業費補助金 13,800
2 林業費補助金	19,009	1 みえ森と緑の県民税市町交付金 15,009 2 農山村漁村地域整備交付金 4,000
3 水産業費補助金	7,600	1 水産物供給基盤機能保全事業費補助金 6,500 2 水産多面的機能発揮対策運営交付金 100 3 県単漁港改良事業費補助金 1,000
1 商工費補助金	299	1 中小企業金融支援事業費補助金 154 2 地方消費者行政強化交付金 145
1 土木管理費補助金	14,147	1 木造住宅耐震診断費等補助金 13,897 2 空き家対策支援事業費補助金 250
1 消防費補助金	3,949	1 緊急地震対策促進事業費補助金
1 教育総務費補助金	1,435	1 部活動指導員配置促進事業費補助金
2 社会教育費補助金	1,452	1 放課後子ども教室推進事業費補助金
1 徴税费委託金	189,099	1 県民税賦課徴収事務委託金
2 戸籍住民基本台帳費委託金	123	1 人口動態調査委託金
3 選挙費委託金	80,815	1 在外選挙人名簿登録事務委託金 4 2 衆議院議員選挙委託金 80,811
4 統計調査費委託金	7,570	1 統計調査員確保対策事業交付金 26 2 人口推計調査交付金 200 3 学校基本調査交付金 26 4 経済センサス調査区設定交付金 20 5 経済センサス活動調査交付金 7,298
1 社会福祉費委託金	196	1 中国残留邦人等支援相談員配置事業委託金
2 人権政策費委託金	360	1 人権啓発活動委託金
1 保健衛生費委託金	11,662	1 地域外来・検査センター運営事業委託金
1 農業費委託金	154	1 樋門操作業務管理委託金 142 2 海岸維持管理委託金 12

(款) 18 県支出金
(項) 3 委託金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		5 土木費委託金	6,589	6,452	137
19		財産収入	68,833	62,748	6,085
	1	財産運用収入	40,593	41,439	△846
	1	財産貸付収入	9,019	9,059	△40
	2	利子及び配当金	31,574	32,380	△806
	2	財産売払収入	28,240	21,309	6,931
	1	不動産売払収入	28,239	21,308	6,931
	2	物品売払収入	1	1	0
20		寄附金	760,021	160,012	600,009
	1	寄附金	760,021	160,012	600,009
	1	一般寄附金	410,000	30,000	380,000
	2	総務費寄附金	350,020	130,011	220,009
	3	民生費寄附金	1	1	0
21		繰入金	4,676,020	5,374,235	△698,215
	1	基金繰入金	4,607,574	5,341,821	△734,247
	1	財政調整基金繰入金	3,808,000	3,827,000	△19,000
	2	減債基金繰入金	200,000	200,000	0
	3	国際交流基金繰入金	140	120	20

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 水産業費委託金	52	1 樋門管理委託金
1 河川費委託金	1,648	1 排水施設操作業務委託金
2 港湾海岸費委託金	4,618	1 港湾統計調査委託金 32 2 港湾海岸水防施設操作業務委託金 1,686 3 海岸環境整備事業委託金 2,900
3 都市計画費委託金	323	1 近畿自然歩道維持管理委託金 304 2 建築基準法施行事務取扱交付金 19
1 土地貸付収入	9,019	1 普通財産貸付収入
1 利子及び配当金	31,574	1 基金一括運用利子 31,550 2 特定目的基金運用利子 23 3 出資配当金 1
1 土地売払収入	28,239	1 普通財産売払収入
1 物品売払収入	1	1 不用品売払収入
1 一般寄附金	410,000	1 一般寄附金
1 総務管理費寄附金	350,020	1 ふるさと応援寄附金
1 社会福祉費寄附金	1	1 福祉寄附金
1 財政調整基金繰入金	3,808,000	1 財政調整基金繰入金
1 減債基金繰入金	200,000	1 減債基金繰入金
1 国際交流基金繰入金	140	1 国際交流基金繰入金

(款) 21 繰入金
(項) 1 基金繰入金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	4	地域福祉基金繰入金	36,392	95,205	△58,813
	5	育英基金繰入金	17,520	3,360	14,160
	6	文化振興基金繰入金	13,251	10,882	2,369
	7	景観形成基金繰入金	7,500	12,000	△4,500
	8	ふるさと創生基金繰入金	53,471	766,049	△712,578
	9	地域振興基金繰入金	471,300	417,441	53,859
	○	森林づくり基金繰入金	0	9,764	△9,764
	2	特別会計繰入金	68,446	32,414	36,032
	1	国民健康保険特別会計繰入金	6,468	9,214	△2,746
	2	介護保険特別会計繰入金	52,539	0	52,539
	3	観光交通対策特別会計繰入金	9,439	23,200	△13,761
22		繰越金	50,000	50,000	0
	1	繰越金	50,000	50,000	0
	1	繰越金	50,000	50,000	0
23		諸収入	729,915	614,361	115,554
	1	延滞金、加算金及び過料	8,000	20,000	△12,000
	1	延滞金	8,000	20,000	△12,000
	2	市預金利子	100	100	0
	1	市預金利子	100	100	0
	3	貸付金元利収入	8,283	8,441	△158
	1	民生貸付金元利収入	143	269	△126

(一般会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	地域福祉基金繰入金	36,392	1 地域福祉基金繰入金
1	育英基金繰入金	17,520	1 育英基金繰入金
1	文化振興基金繰入金	13,251	1 文化振興基金繰入金
1	景観形成基金繰入金	7,500	1 景観形成基金繰入金
1	ふるさと創生基金繰入金	53,471	1 ふるさと創生基金繰入金
1	地域振興基金繰入金	471,300	1 地域振興基金繰入金
1	国民健康保険特別会計繰入金	6,468	1 国民健康保険特別会計繰入金
1	介護保険特別会計繰入金	52,539	1 介護保険特別会計繰入金
1	観光交通対策特別会計繰入金	9,439	1 観光交通対策特別会計繰入金
1	前年度繰越金	50,000	1 前年度繰越金
1	延滞金	8,000	1 延滞金
1	預金利子	100	1 預金利子
1	民生貸付金元利収入	83	1 福祉資金貸付金元利収入

(款) 23 諸収入
(項) 3 貸付金元利収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	2	商工貸付金元利収入	7,000	7,000	0
	3	教育貸付金元利収入	1,000	1,000	0
	4	災害援護資金貸付金元利収入	140	172	△32
4		受託事業収入	27,730	27,730	0
	1	農林水産業費受託事業収入	27,730	27,730	0
5		雑入	685,802	558,090	127,712
	1	弁償金	2	2	0
	2	議会費収入	36	30	6
	3	総務費収入	105,040	29,226	75,814

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 生活支援貸付金収入	60	1 生活支援貸付金収入
1 商工貸付金元利収入	7,000	1 伊勢志摩総合地方卸売市場貸付金元利収入
1 教育貸付金元利収入	1,000	1 学校給食貸付金元利収入
1 災害援護資金貸付金元利収入	140	1 災害援護資金貸付金元利収入
1 農業者年金業務受託事業収入	230	1 農業者年金業務受託事業収入
2 水産物供給基盤機能保全事業受託事業収入	27,500	1 水産物供給基盤機能保全事業受託事業収入
1 弁償金	2	1 標識弁償金
1 議会費収入	36	1 コピー使用料
1 総務管理費収入	94,863	1 任意共済保険事務費 235 2 生活年金プラン事務費 1,277 3 情報公開・個人情報公開コピー収入 51 4 自動車損害共済災害共済金 1 5 建物総合損害共済災害共済金 1 6 道路賠償責任保険金 1 7 市民総合賠償補償保険金 1 8 コピー使用料 147 9 都市職員災害共済会委託料 90 10 全国市長会個人年金共済保険事務費 72 11 市町村職員中央研修所受講助成金 60 12 全国市町村国際文化研修所受講助成金 60 13 電子証明書売払収入 300 14 電子入札システム他会計負担金 4,400 15 契約事務他会計委託料 3,600 16 町村会共済事業事務費 20 17 広報広告収入 2,940 18 市有地占用料 30 19 他会計等電算機器負担金 3,390 20 還付・充当金返戻金 1 21 本庁舎広告収入 1,101 22 本庁舎光熱水費 591 23 沼木バス運行費負担金 350 24 コミュニティバス運行費負担金 969 25 バス停上屋設置負担金 929 26 退職手当他会計分担金収入 64,246 27 三重県市町村振興協会市町交付金 10,000

(款) 23 諸収入
(項) 5 雑入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 民生費収入	138,951	140,836	△1,885
	5 衛生費収入	142,515	132,393	10,122

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 徴税費収入	10,177	1 債権回収対策事務他会計負担金 2 三重地方税管理回収機構人件費収入	745 9,432
1 社会福祉費収入	42,433	1 おおぞら児童園支援費収入 2 合同会館電気代等収入 3 電柱敷地占用料 4 老人福祉センター事務室貸付料 5 行旅死亡人遺留現金収入 6 集会所使用料 7 窮迫者等一時援護費返納金 8 行旅死亡人葬祭費収入 9 障害児相談支援費収入 10 市民館使用料 11 児童発達支援センター市町負担金	21,937 100 20 329 1 61 1 1 18,980 3 1,000
2 老人福祉費収入	5,798	1 緊急通報体制等整備事業費収入 2 後期高齢者医療広域連合人件費収入 3 電柱敷地占用料	132 5,660 6
3 児童福祉費収入	63,711	1 日本スポーツ振興センター給付金収入 2 子育て支援ショートステイ事業負担金 3 保育所延長保育保護者負担金 4 病児・病後児保育事業利用者負担金 5 一時保育負担金 6 保育所職員給食代負担金 7 病児・病後児保育事業町負担金 8 日本スポーツ振興センター共済掛金収入 9 保育所休日保育保護者負担金 10 児童センター光熱水費負担金 11 認定こども園短時間部給食費 12 認定こども園短時間部教材費 13 認定こども園預り保育料 14 認定こども園職員給食代負担金 15 保育所敷地占用料 16 電力売払収入 17 認定こども園延長保育保護者負担金 18 公立保育所給食費 19 認定こども園長時間部給食費	600 29 312 1,320 4,079 22,212 1 233 891 93 223 35 16 2,221 29 50 12 25,999 5,356
4 生活保護費収入	27,000	1 生活保護法第63条返還金 2 生活保護法第78条徴収金	20,000 7,000
5 人権政策費収入	9	1 電柱敷地使用料	
1 保健衛生費収入	135,816	1 がん検診健康診査費収入 2 診療所収入 3 歯科診療所収入 4 休日診療所運営費分担金収入 5 歯科診療所運営費分担金収入 6 教室受講料 7 看護学生等実習指導事業費収入 8 病院群輪番制病院運営費分担金収入 9 フッ化物塗布自己負担金 10 電柱敷地占用料 11 離宮の湯指定管理者維持管理分担金 12 未熟児養育医療費自己負担金 13 電力売払収入	2,370 114,612 3,506 1,551 875 30 21 8,976 250 21 2,440 1,140 24

(款) 23 諸収入
(項) 5 雑入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
6	労働費収入	3,090	2,990	100
7	農林水産業費収入	31,381	44,648	△13,267
8	商工費収入	1,839	2,025	△186
9	観光費収入	2,925	2,925	0
10	土木費収入	103,961	120,482	△16,521
11	消防費収入	33,404	31,173	2,231
12	教育費収入	88,300	30,238	58,062

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 清掃費収入	6,699	1 清掃事業所運営経費負担金 326 2 資源ごみ売払収入 5,860 3 ごみカレンダー企業広告収入 480 4 清掃用地占用料 33
1 労働諸費収入	3,090	1 サービスセンター市町負担金 2,925 2 電柱敷地占用料 5 3 サンライフ光熱水費 60 4 雇用就労支援事業市町負担金 100
1 農業費収入	31,338	1 汁谷川排水機場維持管理負担金 1,138 2 土地改良施設維持管理適正化事業収入 29,700 3 農地中間管理事業業務委託金 500
2 水産業費収入	43	1 三重県水産物消費拡大促進協議会事業助成金
1 商工費収入	1,839	1 電柱敷地占用料 132 2 企業立地推進事業地使用料 1,707
1 観光費収入	2,925	1 伊勢市駅前手荷物預かり所収入 649 2 伊勢市駅観光案内所利用負担金 248 3 民俗伝統行事継承事業基金積立負担金 1,200 4 タイアップイベント協賛収入 528 5 ビーチハウス使用料 300
1 都市計画費収入	88,797	1 雨水ポンプ場維持管理費収入
2 住宅費収入	15,164	1 合併浄化槽維持管理負担金 14,718 2 市営住宅用地占用料 242 3 市営住宅社会福祉事業活用収入 204
1 消防費収入	33,404	1 防災ヘリコプター隊員派遣人件費収入 6,684 2 防災ヘリコプター隊員派遣助成金 997 3 消防団員等公務災害補償費収入 10 4 消防団員退職報償金収入 11,354 5 消防団員等遺族補償年金交付金 899 6 消防団員等遺族補償年金特別交付金 899 7 高速自動車道救急隊支弁金 3,516 8 電柱敷地占用料 64 9 電気使用料金収入 87 10 応急手当に係る見舞金収入 25 11 三重県消防学校教官派遣人件費収入 8,869
1 教育総務費収入	2,151	1 電力売払収入 510 2 電柱敷地占用料 331 3 教育支援センター沼木教室光熱水費収入 144 4 学童クラブ光熱水費収入 125 5 学校敷地占用料 69 6 まちづくり協議会光熱水費収入 96 7 英語検定準会場実施経費 202 8 英語検定受験料収入 174 9 文化芸術事業開催助成金 500
2 社会教育費収入	4,371	1 講座受講料 420 2 亡失(損壊)図書賠償料 66 3 学習等供用施設補修費地元負担金 675

(款) 23 諸収入
(項) 5 雑入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	13	雑入	34,358	21,122	13,236
24		市債	5,932,200	7,067,000	△1,134,800
	1	市債	5,932,200	7,067,000	△1,134,800
	1	総務債	16,600	0	16,600
	2	民生債	306,600	299,700	6,900
	3	衛生債	19,100	30,000	△10,900
	4	農林水産業債	186,100	201,200	△15,100
	5	土木債	1,291,600	1,703,100	△411,500

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
3 保健体育費 収入	81,778	4 電柱敷地占用料 60
		5 公民館施設補修費地元負担金 450
		6 助成金事業収入 2,400
		7 無形民俗文化財助成金 300
		1 日本スポーツ振興センター給付金収入 12,600
		2 日本スポーツ振興センター共済掛金収入 3,799
		3 体育施設広告費収入 2,976
		4 電柱敷地占用料 32
		5 電力売払収入 400
		6 製氷機収入 10
7 ネーミングライツ命名権料 3,000		
8 旧学校体育施設使用料 135		
9 B&G地域海洋センター修繕助成金 38,826		
10 スポーツ振興くじ助成金 20,000		
1 雑入	34,358	1 私用電話料 48
		2 他会計電話料 12
		3 函面売払収入 51
		4 出版物販売収入 54
		5 郵便料金負担金 520
		6 契約約款売払収入 70
		7 雇用保険料被保険者負担分 4,358
		8 自動販売機電気代 1,162
		9 自動販売機設置料 3,710
		10 自動販売機収入 190
		11 電気自動車急速充電器収入 43
		12 コミュニティ助成事業助成金 24,100
		13 建物看板維持収入 40
1 総務管理債	16,600	1 一般単独事業債（総合支所分）
1 社会福祉債	15,000	1 緊急防災・減災事業債（ハートプラザみその分）
2 児童福祉債	291,600	1 緊急防災・減災事業債（二見地区統合園分）
1 保健衛生債	15,400	1 地域活性化事業債（医科診療所分） 1,400
		2 水道事業出資債 14,000
2 清掃債	3,700	1 一般廃棄物処理事業債
1 農業債	150,600	1 公共事業等債（土地改良事業分） 51,400
		2 地域活性化事業債（農道・農業用排水路分） 61,600
		3 緊急自然災害防止対策事業債（排水施設分） 37,600
2 林業債	3,600	1 公共事業等債（林業分）
3 水産業債	31,900	1 公共事業等債（漁港分）
1 道路橋梁債	879,200	1 公共事業等債（道路分） 226,500
		2 地方道路等整備事業債 517,700
		3 公共施設適正化事業債 135,000
2 河川債	248,200	1 一般単独事業債（河川分） 4,500

(款) 24 市債
(項) 1 市債

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
6	公営住宅債	40,300	27,500	12,800
7	消防債	268,100	166,800	101,300
8	教育債	1,203,800	3,238,700	△2,034,900
9	臨時財政対策債	2,600,000	1,400,000	1,200,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
3 港湾海岸債	14,400	2 緊急自然災害防止対策事業債（河川分） 3 緊急浚渫推進事業債	222,200 21,500
4 都市計画債	149,800	1 公共事業等債（港湾分） 1 公共事業等債（街路分） 2 公共事業等債（公園分） 3 公共事業等債（市街地再生分） 4 一般単独事業債（公園分）	55,300 4,500 48,800 41,200
1 公営住宅債	40,300	1 公営住宅整備事業債	
1 消防債	268,100	1 公共事業等債（避難所分） 2 一般補助施設整備事業債（消防分） 3 防災対策事業債（消防分） 4 防災対策事業債（県防災通信分） 5 緊急防災・減災事業債（避難所分）	81,300 11,700 132,600 8,900 33,600
1 小学校債	52,600	1 一般単独事業債（小学校分） 2 緊急自然災害防止対策事業債（小学校分）	46,600 6,000
2 中学校債	60,800	1 一般単独事業債（中学校分） 2 緊急自然災害防止対策事業債（中学校分）	55,400 5,400
3 教育振興債	1,061,200	1 緊急防災・減災事業債（二見地区統合校分）	
4 保健体育債	29,200	1 一般単独事業債（体育施設分）	
1 臨時財政対策債	2,600,000	1 臨時財政対策債	

3 歳 出

(款) 1 議会費
(項) 1 議会費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			議会費	315,643	323,796	△8,153		315,643
	1		議会費	315,643	323,796	△8,153		315,643
		1	議会費	315,643	323,796	△8,153		315,643

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	134,806	1 人件費支給事業 62,141 (1) 一般職員人件費 (議会費) (57,325)
2 給料	30,508	(2) 会計年度任用職員人件費 (議会費) (4,816)
3 職員手当等	64,298	2 議員活動事業 234,491 (1) 議員報酬等経費 (221,359)
4 共済費	53,828	(2) 議員活動費 (4,492)
7 報償費	329	(3) 政務活動費 (8,640)
8 旅費	5,615	3 議会運営事業 19,011 (1) 議会広報経費 (8,584)
9 交際費	250	(2) 議会及び議長交際費 (250)
10 需用費	8,157	(3) 行政事務等調査経費 (90)
11 役務費	62	(4) 議会運営一般経費 (10,087)
12 委託料	6,198	
13 使用料及び 賃借料	1,270	
17 備品購入費	463	
18 負担金、補 助及び交付 金	9,859	

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		総務費	4,782,294	4,209,463	572,831	898,519	3,883,775
	1	総務管理費	3,555,387	3,254,906	300,481	472,622	3,082,765
		1	一般管理費	1,871,032	1,728,924	142,108	国庫支出金 50 県支出金 3,000 その他 71,638
	2	秘書管理費	7,498	7,539	△41		7,498
3	人事管理費	33,646	32,112	1,534		33,646	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	141,525	1 人件費支給事業 1,796,049
2 給料	596,415	(1) 市長及び副市長人件費 (79,196)
3 職員手当等	822,649	(2) 一般職員人件費 (一般管理費) (1,520,184)
4 共済費	231,162	(3) 会計年度任用職員人件費 (一般管理費) (196,669)
8 旅費	4,663	2 総務管理事業 5,708
10 需用費	17,749	(1) 総務管理経費 (5,708)
11 役務費	3	3 庁用事務用品購入経費 12,300
12 委託料	12,861	(1) 庁用事務用品購入経費 (12,300)
13 使用料及び賃借料	864	4 契約事務管理事業 14,789
17 備品購入費	27	(1) 契約事務経費 (366)
18 負担金、補助及び交付金	43,114	(2) 電子入札システム経費 (14,423)
		5 工事検査業務事業 616
		(1) 工事検査一般経費 (616)
		6 自衛官募集事業 50
		(1) 自衛官募集事業 (50)
		7 退職手当他会計負担金 41,520
		(1) 退職手当他会計負担金 (41,520)
7 報償費	284	1 市政功労者表彰事業 700
8 旅費	2,094	(1) 市政功労者表彰事業 (700)
9 交際費	1,000	2 秘書管理事業 6,798
10 需用費	1,072	(1) 市長交際費 (1,000)
11 役務費	437	(2) 秘書管理一般経費 (5,798)
13 使用料及び賃借料	224	
18 負担金、補助及び交付金	2,387	
1 報酬	641	1 労務管理事業 27,677
5 災害補償費	500	(1) 健康診断委託経費 (13,500)
7 報償費	2,910	(2) 公務災害補償経費 (566)
		(3) 職員被服貸与経費 (1,400)
		(4) 労務管理一般経費 (2,911)
		(5) 健康増進福利厚生経費 (9,300)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
4	人材育成推進費	12,969	12,202	767	その他 120	12,849		
5	広報広聴費	57,297	57,337	△40	その他 2,940	54,357		
6	デジタル化推進費	366,395	290,186	76,209	国庫支出金 3,312 その他 11,534	351,549		

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅費	408	2 安全衛生管理事業 (1)安全衛生委員会経費	4,116 (4,116)
10 需用費	2,046		
11 役務費	35	3 職員採用試験事業 (1)職員採用試験経費	1,853 (1,853)
12 委託料	16,770		
13 使用料及び 賃借料	820		
18 負担金、補 助及び交付 金	9,516		
7 報償費	1,600	1 人材育成推進事業 (1)職員研修事業	12,969 (12,969)
8 旅費	3,771		
10 需用費	85		
12 委託料	5,180		
13 使用料及び 賃借料	28		
18 負担金、補 助及び交付 金	2,305		
1 報酬	36	1 広報事業 (1)広報いせ発行事業 (2)CATV広報いせ放送事業 (3)インターネット情報発信事業	54,701 (32,168) (17,490) (5,043)
7 報償費	120		
8 旅費	35		
10 需用費	31,849	2 広聴事業 (1)各種相談事業	2,596 (2,596)
11 役務費	223		
12 委託料	24,987		
18 負担金、補 助及び交付 金	47		
8 旅費	500	1 デジタル活用推進事業 (1)デジタル活用推進事業	40,420 (40,420)
10 需用費	3,816		
11 役務費	8,946	2 情報システム管理事業 (1)住民情報システム管理経費 (2)行政情報システム管理経費	295,582 (139,672) (155,910)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	7	企画費	217,138	148,131	69,007	県支出金 3,750 その他 7,000	206,388	
	8	男女共同参画推 進費	3,330	3,199	131		3,330	
	9	文書管理費	15,319	15,776	△457		15,319	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	223,659	3 ITセキュリティ対策事業 (1) ITセキュリティ対策事業
13 使用料及び 賃借料	105,326	
14 工事請負費	100	4 行政事務デジタル化一般事業 (1) 行政事務デジタル化一般経費
17 備品購入費	4,858	
18 負担金、補 助及び交付 金	19,190	
1 報酬	1,590	1 企画推進事業
7 報償費	15,272	(1) 総合計画推進事業
8 旅費	5,027	(2) ふるさと応援寄附推進事業
10 需用費	2,106	(3) 定住自立圏構想推進事業
11 役務費	10,310	(4) 出合い・結婚支援事業
12 委託料	143,520	(5) シティプロモーション推進事業
13 使用料及び 賃借料	32,398	(6) 地方版総合戦略推進事業
18 負担金、補 助及び交付 金	6,915	2 地域連携事業
		(1) 宮川流域連携事業負担金
		3 企画一般事業
		(1) 企画一般経費
		(2) 情報調査経費
		4 行財政改革推進事業
		(1) 行財政改革推進事業
1 報酬	210	1 男女共同参画推進事業
8 旅費	60	(1) 男女共同参画推進都市事業
10 需用費	265	(2) 男女共同参画推進一般経費
11 役務費	649	
12 委託料	2,096	
13 使用料及び 賃借料	50	
10 需用費	3,458	1 庁内文書管理事業
11 役務費	8,398	(1) 例規法令等関係経費
12 委託料	2,999	(2) 文書管理一般経費

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
	10	情報管理費	378	378	0	その他 51	327
	11	公平委員会費	402	402	0		402
	12	財政管理費	5,708	5,320	388		5,708
	13	基金管理費	31,576	32,382	△806	その他 31,574	2
	14	会計管理費	1,499	1,089	410		1,499

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び 賃借料	444		
17 備品購入費	20		
1 報酬	300	1 情報公開制度整備事業	378
8 旅費	18	(1) 情報公開制度推進経費	(378)
10 需用費	60		
1 報酬	126	1 公平委員会事業	402
8 旅費	177	(1) 公平委員会経費	(402)
10 需用費	13		
18 負担金、補 助及び交付 金	86		
8 旅費	23	1 財政管理事業	5,708
10 需用費	902	(1) 財政管理一般経費	(5,708)
11 役務費	4		
12 委託料	4,455		
13 使用料及び 賃借料	94		
17 備品購入費	220		
18 負担金、補 助及び交付 金	10		
24 積立金	31,576	1 基金積立事業	3
		(1) 財政調整基金	(1)
		(2) 地域福祉基金	(1)
		(3) 育英基金	(1)
		2 基金利子積立事業	31,573
		(1) 財政調整基金利子	(17,600)
		(2) 減債基金利子	(2,270)
		(3) 特定目的基金利子	(11,703)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	15	財産管理費	210,476	202,281	8,195	地方債 16,600 その他 6,636	187,240
	16	車両管理費	52,805	66,961	△14,156		52,805

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	48	1 会計管理事業 (1) 会計管理一般経費	1,499
8 旅費	209		(1,499)
10 需用費	681		
11 役務費	507		
12 委託料	27		
13 使用料及び 賃借料	22		
18 負担金、補 助及び交付 金	5		
8 旅費	640	1 庁舎等管理事業 (1) 庁舎等管理経費 2 市有財産管理事業 (1) 市有地管理経費 (2) 市有財産管理一般経費 (3) 営繕管理一般経費 3 公共施設マネジメント事業 (1) 公共施設マネジメント事業	187,931
10 需用費	62,918		(187,931)
11 役務費	20,430		21,927
12 委託料	94,645		(5,760)
13 使用料及び 賃借料	6,797		(12,578)
14 工事請負費	22,548		(3,589)
17 備品購入費	1,764		618
18 負担金、補 助及び交付 金	334		(618)
21 補償、補填 及び賠償金	400		
8 旅費	36	1 庁用自動車管理事業 (1) 車両管理経費	52,805
10 需用費	35,358		(52,805)
11 役務費	5,049		
12 委託料	8,380		
13 使用料及び 賃借料	616		
18 負担金、補 助及び交付 金	84		

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	17	市民交流推進費	92,692	74,952	17,740	その他 1,152	91,540
	18	地域自治推進費	282,712	266,536	16,176	その他 270,600	12,112
	19	国際交流事業費	3,139	3,964	△825	県支出金 918 その他 140	2,081

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
21 補償、補填 及び賠償金	1,784		
26 公課費	1,498		
1 報酬	72	1 人件費支給事業	50,047
2 給料	26,181	(1) 一般職員人件費 (市民交流推進費)	(50,047)
3 職員手当等	15,559	2 市民交流推進事業	42,645
4 共済費	8,307	(1) 市民活動促進事業	(16,662)
7 報償費	590	(2) 伊勢のまつり開催事業	(8,200)
8 旅費	157	(3) 矢持会館管理事業	(779)
10 需用費	6,743	(4) 地区コミュニティセンター維持管理経費	(17,004)
11 役務費	438		
12 委託料	21,867		
13 使用料及び 賃借料	966		
14 工事請負費	3,284		
17 備品購入費	360		
18 負担金、補 助及び交付 金	8,168		
1 報酬	60	1 地域自治推進事業	188,554
7 報償費	7,920	(1) 地域自治推進事業	(188,554)
8 旅費	109	2 自治区振興事業	92,758
10 需用費	975	(1) 区長謝礼事業	(7,470)
11 役務費	1,205	(2) 自治会集会所建設事業補助金	(9,597)
12 委託料	165	(3) コミュニティ助成事業補助金	(24,100)
18 負担金、補 助及び交付 金	272,278	(4) 自治会コミュニティ放送整備補助事業	(8,177)
		(5) 自治会活動補助事業	(43,414)
		3 総連合自治会運営事業	1,400
		(1) 総連合自治会運営補助金	(1,400)
8 旅費	53	1 国際交流推進事業	3,139
		(1) 国際交流推進事業	(3,139)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	20	防犯活動推進費	52,131	53,618	△1,487	その他 37,400	14,731
	21	交通対策費	177,245	176,620	625	国庫支出金 1,680 県支出金 250 その他 2,277	173,038
	22	諸費	60,000	60,000	0		60,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	102	
11 役務費	476	
12 委託料	1,838	
18 負担金、補助及び交付金	670	
1 報酬	3,043	1 防犯活動推進事業 52,131
3 職員手当等	329	(1) 防犯灯LED化推進事業 (31,937)
4 共済費	509	(2) 防犯活動推進事業 (13,178)
7 報償費	110	(3) 防犯カメラ設置推進事業 (5,565)
8 旅費	274	(4) 犯罪被害者等支援事業 (1,451)
10 需用費	1,369	
11 役務費	14	
12 委託料	98	
13 使用料及び賃借料	86	
17 備品購入費	44	
18 負担金、補助及び交付金	45,345	
19 扶助費	910	
10 需用費	2,538	1 交通安全推進事業 15,993
11 役務費	267	(1) 交通安全啓発事業 (2,978)
12 委託料	162,062	(2) 駐輪場管理事業 (10,898)
13 使用料及び賃借料	1,383	(3) 交通安全活動団体推進事業 (2,117)
14 工事請負費	1,800	2 交通対策推進事業 161,252
18 負担金、補助及び交付金	9,195	(1) コミュニティバス運行事業 (145,908)
		(2) 路線バス運行維持事業 (5,944)
		(3) 自主運行バス運行事業 (9,400)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		○	コミュニティセンター費	0	14,997	△14,997		

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	60,000	1 過年度市税等還付事業 (1) 過年度市税等還付経費	60,000 (60,000)

(款) 2 総務費
(項) 2 徴税費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	徴税費	525,183	520,525	4,658	194,507	330,676
	1	税務総務費	418,729	407,490	11,239	県支出金 189,099 その他 5,407	224,223
	2	賦課徴収費	106,454	113,035	△6,581	その他 1	106,453

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	51,470	1 人件費支給事業	412,459
2 給料	176,479	(1) 一般職員人件費 (税務総務費)	(330,748)
3 職員手当等	116,301	(2) 会計年度任用職員人件費 (税務総務費)	(81,711)
4 共済費	66,360	2 課税一般事業	4,339
8 旅費	2,319	(1) 課税一般経費	(4,339)
10 需用費	2,149	3 収税一般事業	1,931
11 役務費	1,931	(1) 口座振替事務費	(1,931)
12 委託料	455		
18 負担金、補助及び交付金	1,265		
8 旅費	775	1 賦課事業	19,720
10 需用費	3,001	(1) 税務証明書等発行経費	(1,223)
11 役務費	30,262	(2) 賦課事業一般経費	(18,497)
12 委託料	51,926	2 賦課事業管理事業	48,085
13 使用料及び賃借料	3,921	(1) 固定資産評価システム経費	(48,085)
18 負担金、補助及び交付金	16,569	3 徴収管理事業	32,245
		(1) コンビニ収納経費	(5,821)
		(2) 徴収管理一般経費	(26,424)
		4 電子申告運用事業	6,404
		(1) 電子申告運用事業	(6,404)

(款) 2 総務費
 (項) 3 戸籍住民基本台帳費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	戸籍住民基本台帳費	368,422	276,092	92,330	143,005	225,417
	1	戸籍住民基本台帳費	368,422	276,092	92,330	国庫支出金 104,279 県支出金 123 その他 38,603	225,417

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	22,734	1 人件費支給事業 178,604
2 給料	82,239	(1)一般職員人件費（戸籍住民基本台帳費） (148,586)
3 職員手当等	43,606	(2)会計年度任用職員人件費（戸籍住民基本台帳費） (30,018)
4 共済費	29,317	2 戸籍住民基本台帳管理事業 189,818
8 旅費	938	(1)戸籍住民システム管理経費 (27,711)
10 需用費	4,752	(2)戸籍住民基本台帳事務一般経費 (100,423)
11 役務費	7,235	(3)戸籍住民関係窓口業務等委託事業 (61,684)
12 委託料	81,007	
13 使用料及び 賃借料	3,388	
17 備品購入費	100	
18 負担金、補 助及び交付 金	93,106	

(款) 2 総務費
(項) 4 選挙費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	4	選挙費	263,798	35,734	228,064	80,815	182,983
	1	選挙管理委員会費	32,019	34,742	△2,723	県支出金 4	32,015
	2	選挙啓発費	1,073	992	81		1,073
	3	市長及び市議会議員選挙費	145,728	0	145,728		145,728

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	5,892	1 人件費支給事業 29,293
2 給料	13,144	(1) 一般職員人件費 (選挙管理委員会費) (24,280)
3 職員手当等	7,227	(2) 会計年度任用職員人件費 (選挙管理委員会費) (5,013)
4 共済費	5,044	2 選挙管理委員会運営事業 2,726
8 旅費	257	(1) 選挙管理委員経費 (2,074)
10 需用費	232	(2) 選挙管理委員会活動経費 (652)
11 役務費	13	
12 委託料	86	
13 使用料及び 賃借料	52	
18 負担金、補 助及び交付 金	72	
7 報償費	204	1 選挙啓発事業 1,073
8 旅費	44	(1) 選挙啓発活動経費 (1,073)
10 需用費	587	
11 役務費	149	
13 使用料及び 賃借料	89	
1 報酬	3,866	1 市長及び市議会議員選挙経費 145,728
2 給料	6,867	(1) 市長及び市議会議員選挙経費 (145,728)
3 職員手当等	26,309	
4 共済費	1,233	
7 報償費	156	
10 需用費	10,980	
11 役務費	11,449	
12 委託料	35,052	

(款) 2 総務費
(項) 4 選挙費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		4	衆議院議員選挙費	84,978	0	84,978	県支出金 80,811	4,167

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び 賃借料	3,788	
17 備品購入費	275	
18 負担金、補 助及び交付 金	45,753	
1 報酬	4,781	1 衆議院議員選挙経費 (1) 衆議院議員選挙経費
2 給料	3,697	
3 職員手当等	28,363	
7 報償費	156	
10 需用費	5,763	
11 役務費	11,329	
12 委託料	17,448	
13 使用料及び 賃借料	4,066	
17 備品購入費	9,375	

(款) 2 総務費
(項) 5 統計調査費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	5	統計調査費	34,374	86,668	△52,294	7,570	26,804
		1 統計調査総務費	26,830	26,802	28	県支出金 26	26,804
	2 諸統計調査費	7,544	59,866	△52,322	県支出金 7,544		

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	14,013	1 人件費支給事業 26,443 (1) 一般職員人件費 (統計調査総務費) (26,443)
3 職員手当等	7,891	
4 共済費	4,539	2 統計調査事業 387 (1) 統計調査員確保対策事業 (26) (2) 統計調査一般経費 (361)
8 旅費	78	
10 需用費	12	
11 役務費	26	
12 委託料	264	
18 負担金、補助及び交付金	7	
1 報酬	6,822	1 諸統計調査事業 7,544 (1) 人口推計調査 (200) (2) 学校基本調査 (26) (3) 経済センサス調査区設定 (20) (4) 経済センサス活動調査 (7,298)
3 職員手当等	214	
8 旅費	14	
10 需用費	223	
11 役務費	214	
13 使用料及び賃借料	57	

(款) 2 総務費
(項) 6 監査委員費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	6	監査委員費	35,130	35,538	△408		35,130
		1 監査委員費	35,130	35,538	△408		35,130

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	7,522	1 人件費支給事業 27,450 (1) 一般職員人件費 (監査委員費) (25,323)
2 給料	13,845	(2) 会計年度任用職員人件費 (監査委員費) (2,127)
3 職員手当等	7,209	2 監査委員活動運営事業 7,680 (1) 監査委員活動経費 (6,362)
4 共済費	5,180	(2) 事務局運営経費 (1,202)
7 報償費	55	(3) 工事等技術調査委託経費 (116)
8 旅費	553	
10 需用費	528	
12 委託料	116	
18 負担金、補助及び交付金	122	

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
3			民生費	20,455,942	20,188,678	267,264	9,922,538	10,533,404
	1		社会福祉費	5,933,225	5,722,035	211,190	3,554,422	2,378,803
		1	社会福祉総務費	1,447,251	1,458,805	△11,554	国庫支出金 143,691 県支出金 379,498 地方債 15,000 その他 10,784	898,278

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	28,322	1 人件費支給事業	319,918
2 給料	154,139	(1) 一般職員人件費 (社会福祉総務費)	(274,602)
3 職員手当等	84,798	(2) 会計年度任用職員人件費 (社会福祉総務費)	(45,316)
4 共済費	54,525	2 社会福祉関係団体育成事業	24,211
7 報償費	1,806	(1) 民生委員児童委員活動経費	(23,705)
8 旅費	1,907	(2) 保護司会活動経費	(506)
10 需用費	6,259	3 福祉健康センター運営事業	37,872
11 役務費	809	(1) 福祉健康センター管理事業	(37,872)
12 委託料	108,843	4 老人福祉センター等管理事業	6,708
13 使用料及び賃借料	78	(1) 老人福祉センター等管理事業	(6,708)
14 工事請負費	16,751	5 保健福祉会館管理事業	15,564
17 備品購入費	99	(1) 保健福祉会館管理事業	(15,564)
18 負担金、補助及び交付金	30,772	6 ハートプラザみその等管理事業	52,825
19 扶助費	11,580	(1) ハートプラザみその等管理事業	(52,825)
22 償還金、利子及び割引料	1	7 社会福祉一般事業	6,991
27 繰出金	946,562	(1) 社会福祉扶助事業	(2,260)
		(2) 社会福祉一般経費	(4,421)
		(3) 福祉有償運送運営支援事業	(310)
		8 中国残留邦人等生活支援給付金事業	5,860
		(1) 中国残留邦人等生活支援給付金事業	(5,860)
		9 中国残留邦人等生活支援運営事業	285
		(1) 中国残留邦人等生活支援運営事業	(285)
		10 国民健康保険特別会計繰出金	946,562
		(1) 保険基盤安定繰出金	(656,432)
		(2) 出産育児一時金等繰出金	(16,800)
		(3) 財政安定化支援事業繰出金	(159,839)
		(4) 職員給与費等繰出金	(86,609)
		(5) 特定健康診査等事業繰出金	(26,882)
		11 健幸なまち推進事業	12,965
		(1) 健幸ポイント事業	(12,965)
		12 社会福祉法人認可・指導監査事業	1,137
		(1) 社会福祉法人認可・指導監査事業	(1,137)
		13 成年後見サポートセンター運営事業	11,623
		(1) 成年後見サポートセンター運営事業	(11,623)
		14 再犯防止推進事業	1,880
		(1) 再犯防止推進事業	(1,880)
		15 新型コロナウイルス感染症生活支援事業	2,850
		(1) 自宅待機者生活応援サービス事業	(2,850)

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	障害者福祉費	3,259,021	3,222,502	36,519	国庫支出金 1,587,103 県支出金 770,119	901,799
	3	医療支給費	855,432	898,243	△42,811	県支出金 328,317	527,115
	4	遺家族等援護費	3,718	3,599	119		3,718

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	10,650	1 障害者地域生活支援事業 220,764 (1) 障害者地域生活支援事業 (184,417)
3 職員手当等	876	(2) 意思疎通支援等事業 (13,214)
4 共済費	1,253	(3) 障がい者サポーター事業 (8,924)
7 報償費	3,103	(4) 障害者外出支援事業 (13,794)
8 旅費	1,378	(5) 障害者生活環境等整備事業 (415)
10 需用費	1,990	2 障害者福祉対策事業 86,236 (1) 障害者福祉運営対策経費 (13,686)
11 役務費	7,381	(2) 障害者手当等給付事業 (72,550)
12 委託料	77,122	3 障害者介護給付等事業 2,888,907 (1) 障害者介護給付等事業 (2,888,907)
13 使用料及び 賃借料	9,931	4 障害支援区分認定事業 4,105 (1) 障害支援区分認定事業 (4,105)
17 備品購入費	300	5 障害者補装具費支給事業 24,014 (1) 補装具費支給事業 (24,014)
18 負担金、補 助及び交付 金	10,182	6 障害者医療給付事業 34,995 (1) 身体障害者医療給付事業 (34,995)
19 扶助費	3,134,854	
22 償還金、利 子及び割引 料	1	
8 旅費	12	1 医療費支給事業 855,432 (1) 障害者医療費支給事業 (248,293)
10 需用費	3	(2) 65歳以上障害者医療費支給事業 (180,000)
11 役務費	49,410	(3) こども医療費支給事業 (306,526)
19 扶助費	806,006	(4) 一人親家庭等医療費支給事業 (70,999)
22 償還金、利 子及び割引 料	1	(5) 寡婦医療費支給事業 (188)
		(6) 支給事業協力経費 (29,000)
		(7) 医療費支給一般経費 (20,426)
10 需用費	154	1 遺家族等援護事業 3,718 (1) 遺家族等援護事業 (3,718)
11 役務費	148	
12 委託料	1,679	
13 使用料及び 賃借料	517	

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		5	地域福祉推進費	367,803	138,886	228,917	国庫支出金 140,669 県支出金 41,843 その他 137,398	47,893

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	1,220	
1 報酬	2,185	1 いせライフセーフティネット事業 360,155 (1)生活困窮者自立支援事業 (38,994) (2)小地域活動推進事業 (94,982) (3)地域共助の基盤づくり事業 (8,000) (4)生活支援体制整備事業 (42,601) (5)地域介護予防活動支援事業 (2,279) (6)地域包括支援センター運営事業 (164,000) (7)地域包括ケア事業 (9,299)
2 給料	5,948	
3 職員手当等	1,625	
4 共済費	1,864	
7 報償費	63	
8 旅費	363	2 子どもの学習支援等事業 7,648 (1)子どもの学習支援等事業 (7,648)
10 需用費	378	
11 役務費	169	
12 委託料	346,183	
13 使用料及び賃借料	30	
18 負担金、補助及び交付金	2,083	
19 扶助費	6,912	

(款) 3 民生費
(項) 2 老人福祉費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	老人福祉費	4,469,385	4,369,518	99,867	490,135	3,979,250
		1 老人福祉推進費	4,469,385	4,369,518	99,867	国庫支出金 88,730 県支出金 336,018 その他 65,387	3,979,250

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	36	1 高齢者等生活支援事業	40,613
7 報償費	3,500	(1) 高齢者リフト付タクシー利用支援事業	(31,557)
8 旅費	88	(2) 訪問理美容サービス事業	(100)
10 需用費	4,083	(3) 高齢者電動アシスト自転車購入補助事業	(3,126)
11 役務費	7,972	(4) 高齢者外出支援モデル事業	(5,830)
12 委託料	28,498	2 緊急通報体制等整備事業	4,752
13 使用料及び賃借料	1,584	(1) 緊急通報体制等整備事業	(4,752)
14 工事請負費	651	3 社会参加促進事業	36,734
18 負担金、補助及び交付金	19,180	(1) 高齢者バス運賃助成事業	(29,713)
19 扶助費	251,121	(2) 老人福祉センター運営事業	(7,021)
27 繰出金	4,152,672	4 老人クラブ活動助成事業	10,494
		(1) 老人クラブ補助金	(10,494)
		5 高齢者福祉対策事業	8,655
		(1) 敬老祝品贈呈事業	(3,519)
		(2) 高齢者福祉対策一般経費	(2,491)
		(3) 健康ひろば管理経費	(2,208)
		(4) 救急医療情報キット配備事業	(437)
		6 施設福祉事業	198,959
		(1) 老人ホーム入所措置事業	(195,054)
		(2) わたらい老人福祉施設組合分担金	(3,905)
		7 低所得利用者負担支援事業	1,032
		(1) 社会福祉法人等利用者負担支援事業	(1,032)
		8 みなとふれあいセンター管理事業	14,729
		(1) みなとふれあいセンター管理経費	(14,729)
		9 後期高齢者医療特別会計繰出金	1,881,352
		(1) 保険基盤安定繰出金	(383,135)
		(2) 事務費繰出金	(108,865)
		(3) 療養給付費繰出金	(1,366,152)
		(4) 保健事業繰出金	(23,200)
		10 介護保険特別会計繰出金	2,271,320
		(1) 介護給付費繰出金	(1,727,047)
		(2) 職員給与費等繰出金	(201,823)
		(3) 事務費繰出金	(93,812)
		(4) 地域支援事業繰出金	(71,177)
		(5) 低所得者保険料軽減繰出金	(177,461)
		11 生活管理指導事業	245
		(1) 生活管理指導事業	(245)
		12 介護従事者確保事業	500
		(1) 介護未経験者等研修支援事業	(500)

(款) 3 民生費
(項) 3 児童福祉費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	児童福祉費	7,774,340	7,807,797	△33,457	4,259,770	3,514,570
	1	児童福祉総務費	946,983	870,118	76,865	国庫支出金 120,318 県支出金 141,040 その他 12,360	673,265
	2	児童措置費	4,266,820	4,228,093	38,727	国庫支出金 2,296,287 県支出金 877,782 その他 117,914	974,837

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	40,758	1 人件費支給事業	205,735
2 給料	86,856	(1) 一般職員人件費 (児童福祉総務費)	(169,769)
3 職員手当等	58,462	(2) 会計年度任用職員人件費 (児童福祉総務費)	(35,966)
4 共済費	36,185	2 保育対策推進事業	71,686
7 報償費	3,302	(1) 児童送迎バス負担金	(2,000)
8 旅費	1,709	(2) 保育一般事務費	(3,214)
10 需用費	9,972	(3) 就学前の子どもへの教育・保育施設整備計画推進経費	(268)
11 役務費	1,589	(4) スマート保育 (ICT) 事業	(9,463)
12 委託料	153,018	(5) 保育士確保事業	(43,393)
13 使用料及び賃借料	4,218	(6) 医療的ケア児童保育支援事業	(6,842)
14 工事請負費	800	(7) 保育環境改善事業	(6,506)
15 原材料費	26	3 子育て応援事業	43,918
17 備品購入費	1,348	(1) 子育て支援ショートステイ事業	(546)
18 負担金、補助及び交付金	260,938	(2) 病児・病後児保育事業	(18,007)
19 扶助費	287,800	(3) ファミリーサポートセンター事業	(11,074)
22 償還金、利子及び割引料	2	(4) 子ども・子育て会議運営経費	(306)
		(5) 養育支援訪問事業	(2,883)
		(6) 児童福祉一般事務費	(158)
		(7) 学習サポート事業	(9,646)
		(8) 親子3人乗り自転車購入補助事業	(1,298)
		4 放課後児童対策事業	378,637
		(1) 放課後児童対策事業	(378,637)
		5 民間保育施設各種補助事業	197,883
		(1) 民間保育施設特別保育事業	(6,551)
		(2) 民間保育施設運営補助事業	(64,504)
		(3) 民間保育施設特別支援保育等充実事業	(55,065)
		(4) 民間保育施設低年齢児保育充実事業	(64,263)
		(5) 民間保育所等施設整備事業	(7,500)
		6 要保護児童等支援事業	31,124
		(1) こども家庭相談センター事業	(29,262)
		(2) 社会的養護自立支援事業	(1,862)
		7 新型コロナウイルス感染症防止対策事業	18,000
		(1) 保育所等感染防止対策事業	(18,000)
8 旅費	74	1 児童措置事業	8,085
10 需用費	30	(1) 児童入所施設措置事業	(8,085)
11 役務費	1,965	2 児童手当支給事業	1,651,995
19 扶助費	4,264,751	(1) 児童手当支給事業	(1,651,995)
		3 特定教育・保育施設型給付事業	2,600,000
		(1) 特定教育・保育施設型給付事業	(2,600,000)
		4 子育てのための施設等利用給付事業	6,740
		(1) 預かり保育等利用者給付事業	(6,740)

(款) 3 民生費
(項) 3 児童福祉費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	父母子福祉費	509,475	501,867	7,608	国庫支出金 179,305	330,170
	4	児童福祉施設費	1,867,336	1,832,621	34,715	国庫支出金 19,940 県支出金 19,365 地方債 291,600 その他 141,112	1,395,319
	5	児童館費	24,935	26,146	△1,211	その他 93	24,842

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	2,112	1 ひとり親家庭福祉事業	509,475
3 職員手当等	222	(1)ひとり親家庭支援事業	(28,936)
4 共済費	310	(2)児童扶養手当支給事業	(480,539)
8 旅費	200		
10 需用費	139		
11 役務費	432		
18 負担金、補助及び交付金	26,060		
19 扶助費	480,000		
1 報酬	392,407	1 人件費支給事業	1,169,177
2 給料	485,832	(1)一般職員人件費(児童福祉施設費)	(827,265)
3 職員手当等	272,615	(2)会計年度任用職員人件費(児童福祉施設費)	(341,912)
4 共済費	198,732	2 市立保育所各種保育事業	313,972
7 報償費	7,496	(1)入所児童処遇経費	(111,812)
8 旅費	12,846	(2)市立保育所特別保育事業	(28,460)
10 需用費	165,164	(3)特別支援保育事業	(100,107)
11 役務費	7,154	(4)地域子育て支援センター事業	(73,593)
12 委託料	13,533	3 市立保育所管理運営事業	60,550
13 使用料及び賃借料	2,862	(1)市立保育所維持管理経費	(54,182)
14 工事請負費	302,125	(2)研修等参加経費	(692)
15 原材料費	90	(3)市立保育所運営経費	(5,676)
17 備品購入費	4,568	4 市立保育所整備事業	9,500
18 負担金、補助及び交付金	1,912	(1)市立保育所施設整備事業	(9,500)
		5 市立認定こども園管理運営事業	19,161
		(1)市立認定こども園運営経費	(13,011)
		(2)市立認定こども園維持管理経費	(6,150)
		6 市立認定こども園施設整備事業	3,300
		(1)市立認定こども園施設整備事業	(3,300)
		7 二見地区統合園整備事業	291,676
		(1)二見地区統合園整備事業	(291,676)
8 旅費	100	1 児童館管理運営事業	13,745
10 需用費	2,129	(1)児童館管理運営事業	(13,745)

(款) 3 民生費
(項) 3 児童福祉費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
6	こども発達支援費	158,791	348,952	△190,161	その他 42,654	116,137		

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役務費	360	2 民間児童館運営事業	11,190
12 委託料	10,731	(1) 民間児童館運営事業補助金	(11,190)
13 使用料及び 賃借料	104		
15 原材料費	39		
17 備品購入費	200		
18 負担金、補 助及び交付 金	11,272		
1 報酬	27,866	1 人件費支給事業	109,761
2 給料	57,138	(1) 一般職員人件費 (こども発達支援費)	(105,680)
3 職員手当等	33,974	(2) 会計年度任用職員人件費 (こども発達支援費)	(4,081)
4 共済費	22,773	2 児童発達支援センター管理運営事業	41,044
7 報償費	7,043	(1) おおぞら児童園運営事業	(22,469)
8 旅費	2,317	(2) おおぞら児童園管理事業	(4,611)
10 需用費	3,645	(3) 障害児相談支援事業	(13,964)
11 役務費	576	3 こども発達支援事業	7,986
12 委託料	2,707	(1) こども発達支援事業	(7,986)
13 使用料及び 賃借料	306		
17 備品購入費	176		
18 負担金、補 助及び交付 金	270		

(款) 3 民生費
(項) 4 生活保護費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	4	生活保護費	2,185,480	2,187,815	△2,335	1,585,857	599,623
		1 生活保護総務費	169,645	147,815	21,830	国庫支出金 10,646	158,999
	2 扶助費	2,015,835	2,040,000	△24,165	国庫支出金 1,511,875 県支出金 63,336	440,624	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	7,440	1 人件費支給事業	123,387
2 給料	64,015	(1) 一般職員人件費 (生活保護総務費)	(118,851)
3 職員手当等	35,211	(2) 会計年度任用職員人件費 (生活保護総務費)	(4,536)
4 共済費	21,760	2 生活保護運営事業	46,258
7 報償費	720	(1) 生活保護運営経費	(46,258)
8 旅費	592		
10 需用費	755		
11 役務費	3,565		
12 委託料	24,048		
13 使用料及び 賃借料	528		
17 備品購入費	11,000		
18 負担金、補助及び交付金	10		
22 償還金、利子及び割引料	1		
19 扶助費	2,015,835	1 各種扶助事業	2,015,835
		(1) 各種扶助事業	(2,015,835)

(款) 3 民生費
(項) 5 人権政策費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	5	人権政策費	79,270	87,379	△8,109	18,112	61,158
		1 人権施策管理費	73,545	81,077	△7,532	県支出金 17,752	55,793
	2 人権啓発推進費	5,725	6,302	△577	県支出金 360	5,365	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	20,427	1 人件費支給事業	33,102
2 給料	15,135	(1) 一般職員人件費 (人権施策管理費)	(27,530)
3 職員手当等	10,176	(2) 会計年度任用職員人件費 (人権施策管理費)	(5,572)
4 共済費	8,151	2 人権施策推進事業	5,926
7 報償費	134	(1) 人権施策推進事業	(1,000)
8 旅費	916	(2) 人権施策一般事業	(4,926)
10 需用費	4,170	3 市民館等管理運営事業	34,517
11 役務費	560	(1) 集会所管理運営事業	(6,557)
12 委託料	3,266	(2) 伊勢市隣保館運営審議会事業	(84)
13 使用料及び 賃借料	158	(3) 市民館講座開催事業	(250)
14 工事請負費	6,680	(4) 市民館施設維持管理経費	(4,364)
15 原材料費	12	(5) 市民館管理一般事業	(23,262)
18 負担金、補助 及び交付金	3,760		
1 報酬	192	1 人権啓発推進事業	2,129
7 報償費	705	(1) 人権啓発推進事業	(2,129)
8 旅費	97	2 非核平和推進事業	1,005
10 需用費	1,396	(1) 非核平和推進事業	(1,005)
11 役務費	85	3 人権教育推進事業	2,591
12 委託料	2,262	(1) 講演会開催事業	(1,431)
13 使用料及び 賃借料	113	(2) 小学校区別人権・同和教育推進連絡協議会事業	(900)
18 負担金、補助 及び交付金	875	(3) 人権啓発講座開催事業	(260)

(款) 3 民生費
 (項) 6 国民年金事務費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	6	国民年金事務費	14,242	14,134	108	14,242	
		1 国民年金総務費	14,242	14,134	108	国庫支出金 14,242	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	1,596	1 人件費支給事業	11,703
2 給料	6,601	(1)一般職員人件費 (国民年金総務費)	(11,703)
3 職員手当等	3,329	2 国民年金事業	2,539
4 共済費	2,226	(1)国民年金一般経費	(2,539)
8 旅費	69		
10 需用費	289		
11 役務費	132		

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特定財源	一般財源	
4		衛生費	5,413,832	5,322,655	91,177	257,941	5,155,891	
	1	保健衛生費	3,216,491	3,192,415	24,076	244,777	2,971,714	
		1	保健衛生総務費	489,687	497,729	△8,042	国庫支出金	445,854
							18,171	
1	保健センター費	1,741,221	1,746,968	△5,747	県支出金	1,730,928		
					756			
					その他			
					9,537			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	5,406	1 人件費支給事業 97,646 (1)一般職員人件費 (保健衛生総務費) (90,972)
2 給料	49,084	(2)会計年度任用職員人件費 (保健衛生総務費) (6,674)
3 職員手当等	27,273	2 伊勢広域環境組合運営事業 251,502
4 共済費	16,082	(1)伊勢広域環境組合負担金 (斎場) (57,618)
8 旅費	271	(2)伊勢広域環境組合負担金 (し尿) (193,884)
10 需用費	1,523	3 生活排水対策事業 370 (1)生活排水対策啓発事業 (370)
11 役務費	696	4 防疫事業 1,829 (1)狂犬病予防事業 (1,529)
12 委託料	14,713	(2)防疫事業一般経費 (300)
13 使用料及び 賃借料	580	5 汚水処理施設整備事業 62,379 (1)合併処理浄化槽整備事業補助金 (62,245)
14 工事請負費	1,089	(2)合併処理浄化槽普及推進一般経費 (134)
15 原材料費	45	6 エコ・エネルギー普及促進事業 346 (1)エコドライブ普及推進事業 (346)
17 備品購入費	50	7 離宮の湯管理運営事業 15,554 (1)離宮の湯管理運営事業 (15,554)
18 負担金、補 助及び交付 金	318,245	8 衛生一般事業 5,431 (1)衛生一般経費 (1,447)
23 投資及び出 資金	14,000	(2)犬猫不妊手術費等補助金 (2,450)
27 繰出金	40,630	(3)環境フェア等開催事業 (1,234)
		(4)環境教育推進事業 (300)
		9 水道事業会計繰出金 40,630 (1)水道事業会計繰出金 (40,630)
		10 水道事業出資金 14,000 (1)水道事業出資金 (14,000)
1 報酬	24,210	1 人件費支給事業 213,831 (1)一般職員人件費 (保健センター費) (179,784)
2 給料	100,216	(2)会計年度任用職員人件費 (保健センター費) (34,047)
3 職員手当等	52,107	2 保健衛生推進事業 19,307 (1)看護学校等事業充実費補助金 (2,149)
4 共済費	36,506	(2)保健衛生推進一般経費 (6,773)
7 報償費	506	(3)健康・医療電話相談事業 (9,935)
8 旅費	931	(4)骨髄移植ドナー支援事業 (450)
10 需用費	7,024	3 救急医療推進事業 38,756 (1)一次救急医療事業 (4,088)
		(2)病院群輪番制病院運営費補助金 (34,668)

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	予防費	380,386	366,070	14,316	国庫支出金 14,690 県支出金 4,255	361,441
	4	成人保健推進費	270,177	272,730	△2,553	国庫支出金 694 県支出金 8,110 その他 2,370	259,003
	5	母子保健推進費	166,134	173,097	△6,963	国庫支出金 13,821 県支出金 7,000	143,923

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役務費	1,501	4 小俣保健センター管理事業 (1)小俣保健センター管理事業	11,484 (11,484)
12 委託料	20,118		
13 使用料及び 賃借料	744	5 健康づくり事業 (1)健康増進事業 (2)食生活改善推進事業	2,014 (1,149) (865)
17 備品購入費	2,356	6 病院事業会計繰出金 (1)病院事業会計繰出金	1,401,829 (1,401,829)
18 負担金、補 助及び交付 金	68,709	7 地域医療体制推進事業 (1)連携リハビリテーション医学講座設置事業 (2)公的病院支援事業補助金	54,000 (24,000) (30,000)
19 扶助費	450		
25 寄附金	24,000		
26 公課費	14		
27 繰出金	1,401,829		
1 報酬	108	1 予防接種事業 (1)予防接種事業	380,386 (380,386)
8 旅費	9		
10 需用費	1,181		
11 役務費	3,414		
12 委託料	368,000		
18 負担金、補 助及び交付 金	5,674		
19 扶助費	2,000		
1 報酬	483	1 生活習慣病対策事業 (1)成人健康診査事業 (2)がん検診事業 (3)歯周疾患検診事業 (4)成人保健指導事業	270,177 (12,057) (251,228) (5,974) (918)
7 報償費	50		
10 需用費	1,501		
11 役務費	2,502		
12 委託料	265,091		
13 使用料及び 賃借料	550		
1 報酬	5,624	1 子育て世代包括支援事業 (1)妊娠出産支援事業	15,580 (15,320)

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
							その他 1,390	
6	墓地費	8,871	10,523	△1,652	その他 4,715	4,156		
7	診療所費	155,756	120,883	34,873	県支出金 11,662 地方債 1,400 その他 120,544	22,150		

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	6,678	(2) 母子健康手帳交付事業	(260)
3 職員手当等	3,277	2 健康診査事業	122,007
4 共済費	902	(1) 妊産婦・乳児健康診査事業	(109,106)
7 報償費	9,899	(2) 幼児健康診査事業	(6,485)
8 旅費	115	(3) 歯科健康診査事業	(4,226)
10 需用費	2,757	(4) 新生児聴覚検査助成事業	(2,190)
11 役務費	711	3 子育て支援事業	8,529
12 委託料	112,366	(1) 乳幼児保健指導事業	(3,072)
13 使用料及び賃借料	380	(2) 新生児等訪問指導事業	(5,457)
17 備品購入費	224	4 不妊不育治療費助成事業	14,004
18 負担金、補助及び交付金	6,040	(1) 不妊不育治療費助成事業	(14,004)
19 扶助費	17,161	5 未熟児養育医療事業	6,014
		(1) 未熟児養育医療事業	(6,014)
8 旅費	62	1 墓地管理運営事業	5,360
10 需用費	1,044	(1) 市営墓地管理一般経費	(5,360)
11 役務費	492	2 墓地整備事業	3,511
12 委託料	2,882	(1) 共同墓地整備事業補助金	(3,511)
13 使用料及び賃借料	240		
14 工事請負費	550		
15 原材料費	50		
18 負担金、補助及び交付金	3,551		
1 報酬	28,480	1 休日・夜間応急診療所運営事業	127,198
2 給料	1,284	(1) 医科診療所運営事業	(118,090)
3 職員手当等	1,210	(2) 歯科診療所運営事業	(9,108)
4 共済費	563	2 新型コロナウイルス感染症防止対策事業	28,558
		(1) 検査センター運営事業	(28,558)

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		8	公害対策費	4,259	4,415	△156		4,259

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
7 報償費	62,139		
8 旅費	2,561		
10 需用費	26,541		
11 役務費	2,998		
12 委託料	22,787		
13 使用料及び 賃借料	727		
17 備品購入費	4,586		
18 負担金、補 助及び交付 金	1,880		
11 役務費	3,293	1 公害対策事業	4,259
12 委託料	966	(1) 調査事業	(4,259)

(款) 4 衛生費
(項) 2 清掃費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	清掃費	2,197,341	2,130,240	67,101	13,164	2,184,177
	1	清掃総務費	1,254,526	1,297,387	△42,861	その他 186	1,254,340
	2	資源循環推進費	14,273	12,368	1,905	その他 480	13,793
	3	じん芥処理費	928,542	820,485	108,057	地方債 3,700 その他 8,798	916,044

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	3,738	1 人件費支給事業	67,136
2 給料	31,622	(1)一般職員人件費(清掃総務費)	(62,163)
3 職員手当等	20,768	(2)会計年度任用職員人件費(清掃総務費)	(4,973)
4 共済費	11,041	2 伊勢広域環境組合負担金	1,175,949
8 旅費	203	(1)伊勢広域環境組合負担金(ごみ)	(1,175,949)
10 需用費	631	3 きれいなまちづくり推進事業	10,267
11 役務費	662	(1)きれいなまちづくり推進事業	(938)
12 委託料	66	(2)廃棄物集積所設置補助金	(9,329)
14 工事請負費	330	4 不法投棄防止対策事業	769
18 負担金、補助及び交付金	1,185,465	(1)不法投棄防止対策推進事業	(769)
		5 廃棄物一般事業	405
		(1)廃棄物一般経費	(405)
7 報償費	6,593	1 ごみ減量・資源化推進事業	14,273
8 旅費	255	(1)再生資源回収推進事業	(5,900)
10 需用費	2,265	(2)ごみ減量化容器設置補助金	(4,400)
11 役務費	45	(3)ごみ減量・資源化事業一般経費	(1,776)
12 委託料	684	(4)MOTTAI NAI 推進事業	(2,197)
13 使用料及び賃借料	26		
18 負担金、補助及び交付金	4,405		
1 報酬	3,450	1 人件費支給事業	225,345
2 給料	121,922	(1)一般職員人件費(じん芥処理費)	(220,730)
3 職員手当等	62,481	(2)会計年度任用職員人件費(じん芥処理費)	(4,615)
4 共済費	37,342	2 清掃事業所運営事業	3,266
8 旅費	405	(1)清掃事業所運営事業	(3,266)
10 需用費	17,487	3 じん芥収集事業	699,931
		(1)再資源分別回収事業	(647,324)
		(2)じん芥収集一般事業	(47,529)
		(3)じん芥収集車購入事業	(5,078)

(款) 4 衛生費
(項) 2 清掃費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	2,754	
12 委託料	675,850	
13 使用料及び 賃借料	441	
14 工事請負費	330	
15 原材料費	200	
17 備品購入費	5,805	
18 負担金、補 助及び交付 金	67	
26 公課費	8	

(款) 5 労働費
(項) 1 労働諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5		労働費	80,489	59,311	21,178	5,843	74,646
	1	労働諸費	80,489	59,311	21,178	5,843	74,646
		1	労働諸費	59,812	59,311	501	県支出金 1,186 その他 4,657
	2	緊急地域雇用対 策事業費	20,677	0	20,677		20,677

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	48	1 雇用対策事業 12,466
7 報償費	399	(1)若年求職者等支援事業 (4,383)
8 旅費	40	(2)雇用対策一般事業 (453)
10 需用費	2,400	(3)雇用就労支援事業 (5,518)
11 役務費	137	(4)中小企業退職金共済制度奨励補助金 (2,112)
12 委託料	17,905	2 勤労者福祉事業 14,294
13 使用料及び 賃借料	90	(1)伊勢地域勤労者福祉サービスセンター補助金 (13,284)
17 備品購入費	53	(2)勤労者ふれあい事業 (1,010)
18 負担金、補 助及び交付 金	38,740	3 高齢者労働対策事業 18,476
		(1)高齢者労働能力活用事業費補助金 (18,476)
		4 勤労者福祉施設管理運営事業 14,576
		(1)サンライフ管理運営事業 (6,574)
		(2)労働福祉会館管理運営事業 (8,002)
1 報酬	16,087	1 新型コロナウイルス感染症生活支援事業 20,677
3 職員手当等	1,244	(1)緊急雇用事業 (20,677)
4 共済費	2,794	
8 旅費	552	

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特定財源	一般財源	
6		農林水産業費	885,245	916,728	△31,483	433,787	451,458	
	1	農業費	699,621	733,952	△34,331	343,933	355,688	
		1	農業委員会費	55,560	54,550	1,010	県支出金 4,673	50,633
							その他 254	
2	農業総務費	99,187	100,037	△850	県支出金 12 その他 1	99,174		
3	農業振興費	58,498	63,602	△5,104	県支出金 34,003 その他 500	23,995		

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	15,773	1 人件費支給事業 41,869
2 給料	17,820	(1) 一般職員人件費 (農業委員会費) (35,165)
3 職員手当等	11,812	(2) 会計年度任用職員人件費 (農業委員会費) (6,704)
4 共済費	7,017	2 農業者年金業務受託事業 345
8 旅費	270	(1) 農業者年金業務受託事業 (345)
9 交際費	25	3 農地調整事務処理事業 18
10 需用費	957	(1) 農地等利用関係紛争処理和解仲介事業 (18)
11 役務費	356	4 農地移動適正化事業 12
12 委託料	846	(1) 農地移動適正化あつせん事業 (12)
18 負担金、補助及び交付金	684	5 農業経営基盤強化対策事業 136
		(1) 農業経営基盤強化対策事業 (136)
		6 農業委員会管理運営事業 13,180
		(1) 農業委員会運営経費 (2,412)
		(2) 農業委員活動経費 (10,768)
1 報酬	48	1 人件費支給事業 96,217
2 給料	50,143	(1) 一般職員人件費 (農業総務費) (93,314)
3 職員手当等	29,608	(2) 会計年度任用職員人件費 (農業総務費) (2,903)
4 共済費	16,466	2 農政一般事業 2,970
8 旅費	61	(1) 農業一般経費 (2,970)
10 需用費	103	
11 役務費	42	
13 使用料及び賃借料	369	
18 負担金、補助及び交付金	2,347	
1 報酬	4,536	1 担い手対策事業 29,898
3 職員手当等	1,284	(1) 担い手支援事業 (28,898)
4 共済費	637	(2) 遊休農地活用事業 (1,000)
		2 農業振興事業 24,598

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
4	農業用施設管理費	200,175	187,794	12,381	県支出金 98,001 地方債 30,700 その他 1,109	70,365		
5	畜産業費	3,370	3,380	△10		3,370		
6	農地費	176,179	109,381	66,798	県支出金 23,800 地方債 113,000	39,379		

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
7 報償費	235	(1) 農業振興事業	(4,392)
8 旅費	519	(2) 経営所得安定対策推進事業	(7,827)
10 需用費	1,719	(3) 6次産業化推進事業	(550)
11 役務費	103	(4) 農地中間管理事業	(1,196)
13 使用料及び賃借料	1,320	(5) 農産物ブランド化推進事業	(1,883)
18 負担金、補助及び交付金	48,145	(6) 伊勢のいちご産地強化事業	(1,750)
		(7) 水田等環境改善事業	(7,000)
		3 地産地消推進事業	2,203
		(1) 地産地消推進事業	(2,203)
		4 食育推進事業	1,799
		(1) 農業体験学習事業	(1,799)
1 報酬	2,135	1 土地改良施設維持管理事業	9,687
3 職員手当等	771	(1) 農村環境改善センター維持管理経費	(9,687)
4 共済費	328	2 農業用施設維持管理事業	61,003
8 旅費	216	(1) 農道及び農業用排水施設等維持補修経費	(44,900)
10 需用費	4,180	(2) 産直施設維持管理経費	(16,103)
11 役務費	155	3 農業生産基盤保全管理事業	129,485
12 委託料	19,342	(1) 多面的機能支払交付金事業	(129,485)
13 使用料及び賃借料	6,423		
14 工事請負費	38,000		
15 原材料費	500		
18 負担金、補助及び交付金	128,125		
18 負担金、補助及び交付金	3,370	1 畜産振興事業	3,370
		(1) 畜産振興一般経費	(3,370)
12 委託料	20,900	1 土地改良事業助成事業	19,718
13 使用料及び賃借料	18	(1) 土地改良事業補助金	(19,718)
14 工事請負費	80,000	2 土地改良事業負担金	51,063
		(1) 県営事業負担金	(51,063)
		3 市単独土地改良事業	68,500
		(1) 農道整備事業	(20,000)

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		7	湛水防除事業費	106,652	215,208	△108,556	県支出金 142 地方債 6,900 その他 30,838	68,772

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	75,261	(2) 農業用排水路整備事業 4 土地改良事業 (1) 農業用排水路整備事業 5 農業水利施設整備事業 (1) 農村地域防災減災事業	(48,500) 20,000 (20,000) 16,898 (16,898)
10 需用費	15,964	1 土地改良施設維持管理適正化事業 (1) 排水機等補修事業	42,285 (42,285)
11 役務費	1,581	2 土地改良施設維持管理事業	21,502
12 委託料	47,285	(1) 樋門維持管理経費	(2,051)
14 工事請負費	32,000	(2) 排水機維持管理経費 (3) 排水機維持管理経費 (機能更新)	(4,451) (15,000)
18 負担金、補助及び交付金	9,822	3 排水施設維持事業 (1) 排水機場維持管理経費	42,865 (42,865)

(款) 6 農林水産業費
(項) 2 林業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	林業費	82,653	67,019	15,634	22,459	60,194
	1	林業総務費	4,810	4,754	56		4,810
	2	林業振興費	77,843	62,265	15,578	国庫支出金 850 県支出金 18,009 地方債 3,600	55,384

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	2,598	1 人件費支給事業	4,810
3 職員手当等	1,432	(1) 一般職員人件費 (林業総務費)	(4,810)
4 共済費	780		
1 報酬	3,761	1 林業振興事業	8,743
3 職員手当等	444	(1) 林道修繕経費	(8,560)
4 共済費	655	(2) 林業振興一般経費	(183)
8 旅費	201	2 環境保全林管理事業	19,078
10 需用費	454	(1) 環境保全林管理経費	(17,218)
11 役務費	188	(2) 環境保全林整備事業	(1,860)
12 委託料	42,881	3 獣害対策事業	10,588
14 工事請負費	15,074	(1) 獣害防止事業	(10,588)
18 負担金、補助及び交付金	2,687	4 みえ森と緑の県民税市町交付金事業	14,009
24 積立金	11,498	(1) 森林整備事業	(14,009)
		5 森林経営管理事業	25,425
		(1) 森林経営管理事業	(25,425)

(款) 6 農林水産業費
(項) 3 水産業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	水産業費	102,971	115,757	△12,786	67,395	35,576
		1 水産総務費	24,555	22,485	2,070		24,555
	2	水産振興費	2,296	2,633	△337	県支出金 100 その他 43	2,153
	3	漁港管理費	76,120	90,639	△14,519	県支出金 7,552 地方債 31,900 その他 27,800	8,868

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	12,169	1 人件費支給事業 22,958 (1) 一般職員人件費 (水産総務費) (22,958)
3 職員手当等	6,876	
4 共済費	3,913	2 水産業一般事業 1,597 (1) 二見健康管理増進センター維持管理経費 (414) (2) 水産業一般事業 (1,183)
8 旅費	63	
10 需用費	700	
11 役務費	94	
12 委託料	485	
18 負担金、補助及び交付金	255	
10 需用費	200	1 栽培漁業推進事業 1,683 (1) 種苗放流事業補助金 (1,683)
12 委託料	180	
18 負担金、補助及び交付金	1,916	2 担い手対策事業 275 (1) 水産教室実施事業 (270) (2) 漁業近代化資金利子補給補助金 (5)
		3 漁場整備事業 338 (1) 干潟等保全活動支援事業 (338)
10 需用費	2,212	1 漁港管理事業 76,120 (1) 漁港区域内樋門管理経費 (1,492) (2) 漁港・海岸維持管理経費 (5,128) (3) 水産物供給基盤機能保全事業 (69,500)
11 役務費	150	
12 委託料	11,492	
13 使用料及び賃借料	12	
14 工事請負費	62,254	

(款) 7 商工費
(項) 1 商工費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
7		商工費	394,628	412,622	△17,994	53,269	341,359
	1	商工費	394,628	412,622	△17,994	53,269	341,359
		1	商工総務費	140,388	85,238	55,150	県支出金 145
	2	商工業振興費	136,479	170,706	△34,227	国庫支出金 4,937 県支出金 154	131,388
3	産業支援推進費	117,761	156,678	△38,917	その他 48,033	69,728	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	9,570	1 人件費支給事業 131,256 (1)一般職員人件費(商工総務費) (126,336)
2 給料	66,702	(2)会計年度任用職員人件費(商工総務費) (4,920)
3 職員手当等	38,054	2 商工一般事業 283 (1)商工一般経費 (283)
4 共済費	24,388	3 消費生活関連事業 8,681 (1)消費生活センター運営事業 (8,681)
7 報償費	48	4 被災事業者支援事業 168 (1)中小企業災害復旧資金利子補給補助金 (168)
8 旅費	821	
10 需用費	397	
11 役務費	58	
13 使用料及び 賃借料	7	
17 備品購入費	156	
18 負担金、補 助及び交付 金	187	
1 報酬	144	1 融資対策事業 1,000 (1)小規模事業資金保証料補給補助金 (1,000)
7 報償費	80	2 中小企業振興対策事業 93,787 (1)経営改善普及事業 (20,000)
8 旅費	676	(2)商店街等振興対策事業 (16,300)
10 需用費	244	(3)経営力向上支援事業 (32,000)
11 役務費	103	(4)創業支援事業 (25,487)
12 委託料	17,900	3 中小企業活性化促進事業 18,000 (1)住宅・店舗リフォーム等促進事業補助金 (18,000)
13 使用料及び 賃借料	100	4 地域産品情報発信事業 2,842 (1)地域産品販売促進事業 (2,842)
18 負担金、補 助及び交付 金	117,232	5 地域産業振興事業 20,850 (1)商業活性化推進事業 (20,850)
1 報酬	408	1 人件費支給事業 9,826 (1)一般職員人件費(産業支援推進費) (9,826)
2 給料	4,857	2 産業支援推進事業 107,935

(款) 7 商工費
(項) 1 商工費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	3,334	(1)ものづくり推進事業 (3,036)
4 共済費	1,635	(2)企業立地推進一般経費 (4,604)
8 旅費	542	(3)企業立地推進事業 (4,375)
10 需用費	1,090	(4)工場等誘致奨励事業 (48,033)
11 役務費	3,878	(5)産業支援センター管理運営経費 (47,887)
12 委託料	50,983	
18 負担金、補助及び交付金	51,034	

(款) 8 観光費
(項) 1 観光費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
8		観光費	771,975	762,139	9,836	19,305	752,670
	1	観光費	771,975	762,139	9,836	19,305	752,670
		1 観光総務費	542,291	516,296	25,995	国庫支出金 5,000 県支出金 1,000 その他 11,577	524,714
		2 旅客誘致費	189,434	208,743	△19,309	その他 528	188,906
		3 伝統文化継承費	40,250	37,100	3,150	その他 1,200	39,050

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	36,572	1 人件費支給事業	381,426
2 給料	169,128	(1) 一般職員人件費 (観光総務費)	(334,896)
3 職員手当等	115,117	(2) 会計年度任用職員人件費 (観光総務費)	(46,530)
4 共済費	60,366	2 観光施設管理運営事業	9,181
7 報償費	522	(1) 賓日館管理運営事業	(9,181)
8 旅費	1,329	3 もてなし心醸成事業	22,526
10 需用費	10,629	(1) バリアフリー観光向上事業	(879)
11 役務費	2,098	(2) 観光人材育成事業	(661)
12 委託料	89,654	(3) 外国人観光客受入強化事業	(20,986)
13 使用料及び賃借料	3,250	4 観光一般事業	63,178
14 工事請負費	21,200	(1) 案内所管理運営経費	(34,758)
15 原材料費	40	(2) 観光協会負担金	(5,976)
18 負担金、補助及び交付金	32,386	(3) 観光一般経費	(22,444)
		5 観光振興基本計画推進事業	12,790
		(1) 観光振興基本計画推進事業	(12,790)
		6 観光客受入推進事業	32,256
		(1) 観光客受入基盤整備事業	(7,763)
		(2) 観光客受入環境創出事業	(9,416)
		(3) 二見ビーチ活性化事業	(10,532)
		(4) 観光地等混雑状況配信事業	(4,545)
		7 三重とこわか国体おもてなし事業	8,834
		(1) 三重とこわか国体おもてなし事業	(8,834)
		8 新型コロナウイルス感染症防止対策事業	12,100
		(1) 観光地感染防止対策事業	(12,100)
8 旅費	4,101	1 旅客誘致宣伝事業	122,434
10 需用費	1,575	(1) ターゲット戦略推進事業	(55,217)
11 役務費	934	(2) 広域連携事業	(3,494)
12 委託料	66,077	(3) 伊勢志摩広域観光活性化事業	(17,672)
18 負担金、補助及び交付金	116,747	(4) 外国人観光客誘致推進事業	(21,837)
		(5) スポーツ・MICE誘致推進事業	(20,100)
		(6) 旅客誘致推進事業	(4,114)
		2 観光行事振興事業	67,000
		(1) 花火大会開催負担金	(45,000)
		(2) お伊勢さんマラソン開催負担金	(22,000)
18 負担金、補助及び交付金	19,050	1 民俗伝統行事継承事業	40,250
		(1) 民俗伝統行事継承事業	(40,250)

(款) 8 観光費
(項) 1 観光費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	21,200	

(款) 9 土木費
(項) 1 土木管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
9		土木費	5,570,234	7,337,276	△1,767,042	2,056,247	3,513,987
	1	土木管理費	336,699	324,870	11,829	20,847	315,852
		1 土木総務費	336,699	324,870	11,829	県支出金 20,847	315,852

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	38,077	1 人件費支給事業	221,704
2 給料	95,665	(1) 一般職員人件費 (土木総務費)	(170,475)
3 職員手当等	57,385	(2) 会計年度任用職員人件費 (土木総務費)	(51,229)
4 共済費	36,261	2 土木関係一般事業	77,233
7 報償費	1,206	(1) 各種協議会等負担金	(2,195)
8 旅費	5,575	(2) 研修会等参加経費	(1,666)
10 需用費	5,508	(3) 土木関係一般管理経費	(13,929)
11 役務費	2,743	(4) 土木関係維持管理経費	(59,443)
12 委託料	54,992	3 用地関係一般事業	894
13 使用料及び 賃借料	16,786	(1) 用地関係一般管理経費	(894)
15 原材料費	16,000	4 地籍調査事業	36,868
17 備品購入費	3,540	(1) 地籍調査推進事業	(36,868)
18 負担金、補助及び 交付金	2,961		

(款) 9 土木費
(項) 2 道路橋梁費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	道路橋梁費	1,858,054	2,050,412	△192,358	1,176,970	681,084
	1	道路橋梁総務費	203,402	208,739	△5,337	国庫支出金 2,550	200,852
	2	道路維持費	299,340	238,736	60,604	国庫支出金 2,200 地方債 76,300	220,840
	3	道路新設改良費	640,128	670,926	△30,798	国庫支出金 35,000 地方債 543,500	61,628
	4	橋梁維持費	136,030	106,280	29,750	国庫支出金 62,150 地方債 57,100	16,780

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	3,756	1 人件費支給事業	178,811
2 給料	89,174	(1) 一般職員人件費 (道路橋梁総務費)	(173,756)
3 職員手当等	55,023	(2) 会計年度任用職員人件費 (道路橋梁総務費)	(5,055)
4 共済費	30,657	2 道路橋梁管理事業	24,591
7 報償費	1,500	(1) 道路管理経費	(24,591)
8 旅費	201		
11 役務費	3,851		
12 委託料	13,438		
13 使用料及び 賃借料	1,502		
14 工事請負費	2,500		
18 負担金、補 助及び交付 金	1,800		
12 委託料	67,000	1 道路維持事業	299,340
14 工事請負費	232,340	(1) 道路維持補修経費	(197,440)
		(2) 道路舗装事業	(43,100)
		(3) 道路区画線特別対策事業	(58,800)
11 役務費	1,298	1 道路新設改良事業	640,128
12 委託料	48,000	(1) 道路改良事業	(287,128)
14 工事請負費	514,000	(2) 道路側溝等改良事業	(353,000)
16 公有財産購 入費	25,750		
18 負担金、補 助及び交付 金	10,000		
21 補償、補填 及び賠償金	41,080		
12 委託料	40,810	1 橋梁維持事業	136,030
		(1) 橋梁補修経費	(1,280)

(款) 9 土木費
(項) 2 道路橋梁費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	5	交通安全施設費	55,400	50,260	5,140		55,400
	6	道路整備事業費	523,754	775,471	△251,717	国庫支出金 195,870 地方債 202,300	125,584

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
14 工事請負費	94,720	(2) 橋梁長寿命化事業	(134,750)
18 負担金、補助及び交付金	500		
10 需用費	33,800	1 交通安全施設事業	55,400
14 工事請負費	21,600	(1) 交通安全施設整備事業	(21,600)
		(2) 交通安全施設管理経費	(33,800)
11 役務費	3,023	1 道路整備事業	458,525
12 委託料	157,629	(1) 一之木5丁目16号線整備事業	(112,013)
14 工事請負費	55,867	(2) 宇治山田駅周辺道路整備事業	(4,300)
16 公有財産購入費	125,648	(3) 高向小俣線ほか1線整備事業	(342,212)
21 補償、補填及び賠償金	181,587	2 通学路整備事業	40,044
		(1) 通学路整備事業	(40,044)
		3 中心市街地活性化整備事業	25,185
		(1) 中心市街地活性化整備事業	(25,185)

(款) 9 土木費
(項) 3 河川費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		河川費	554,835	841,535	△286,700	268,665	286,170
	1	河川総務費	83,378	87,621	△4,243		83,378
	2	河川維持費	84,528	85,278	△750	国庫支出金 23,317 県支出金 1,648 地方債 21,500	38,063
	3	河川改良費	9,900	38,000	△28,100	地方債 9,900	
	4	排水路維持費	274,729	321,515	△46,786	地方債 129,000	145,729
	5	排水路整備費	102,300	309,121	△206,821	地方債 83,300	19,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	44,012	1 人件費支給事業	83,378
3 職員手当等	25,339	(1) 一般職員人件費 (河川総務費)	(83,378)
4 共済費	14,027		
2 給料	588	1 河川維持事業	52,800
8 旅費	5	(1) 河川維持補修経費	(52,800)
10 需用費	7,777	2 河川管理事業	31,728
11 役務費	216	(1) 国所管排水施設維持管理経費	(29,988)
12 委託料	47,442	(2) 県所管排水施設維持管理経費	(1,740)
14 工事請負費	28,500		
12 委託料	9,900	1 河川改良事業	9,900
		(1) 河川改良事業	(9,900)
10 需用費	25,992	1 排水施設維持事業	274,729
11 役務費	14,881	(1) 排水路維持管理経費	(109,208)
12 委託料	91,300	(2) 排水機場維持管理経費	(36,521)
13 使用料及び 賃借料	56	(3) 排水機場維持管理経費 (ポンプ場機能更新)	(129,000)
14 工事請負費	142,500		
12 委託料	17,300	1 排水施設整備事業	102,300
14 工事請負費	82,000	(1) 排水施設整備事業	(102,300)
21 補償、補填 及び賠償金	3,000		

(款) 9 土木費
(項) 4 港湾海岸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	4	港湾海岸費	27,809	25,100	2,709	19,018	8,791
		1 港湾海岸費	27,809	25,100	2,709	県支出金 4,618 地方債 14,400	8,791

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	985	1 港湾海岸事業	27,809
11 役務費	404	(1) 港湾海岸施設管理経費	(9,518)
12 委託料	8,500	(2) 県営事業地元負担金	(16,000)
18 負担金、補助及び交付金	17,920	(3) 宇治山田港湾整備促進事業	(2,291)

(款) 9 土木費
(項) 5 都市計画費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5		都市計画費	2,474,306	3,751,589	△1,277,283	319,463	2,154,843
	1	都市計画総務費	1,908,408	1,967,819	△59,411	国庫支出金 3,500 県支出金 19 その他 7,500	1,897,389
	2	まちづくり推進費	125,725	1,253,060	△1,127,335	国庫支出金 58,044 地方債 48,800 その他 5,438	13,443
	3	都市施設管理費	191,130	200,462	△9,332	県支出金 304 その他 1,061	189,765

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,847	1 人件費支給事業	145,042
2 給料	73,793	(1) 一般職員人件費 (都市計画総務費)	(139,874)
3 職員手当等	44,905	(2) 会計年度任用職員人件費 (都市計画総務費)	(5,168)
4 共済費	24,441	2 都市計画管理事業	2,087
7 報償費	66	(1) 都市計画一般経費	(2,087)
8 旅費	56	3 景観形成推進事業	11,279
10 需用費	1,686	(1) 景観形成推進事業	(11,279)
12 委託料	293	4 下水道事業会計繰出金	1,750,000
13 使用料及び賃借料	321	(1) 下水道事業会計繰出金	(1,750,000)
18 負担金、補助及び交付金	11,000		
27 繰出金	1,750,000		
12 委託料	10,612	1 市街地活性化事業	118,113
18 負担金、補助及び交付金	115,113	(1) 中心市街地再生事業	(111,476)
		(2) 中心市街地都市機能再生促進事業	(6,637)
		2 土地利用推進事業	7,612
		(1) 立地適正化計画推進事業	(7,612)
10 需用費	35,774	1 都市施設管理事業	191,130
11 役務費	2,157	(1) 都市施設維持管理経費	(191,130)
12 委託料	139,296		
13 使用料及び賃借料	1,209		
14 工事請負費	12,500		
17 備品購入費	84		
18 負担金、補助及び交付金	110		

(款) 9 土木費
(項) 5 都市計画費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	4	下水道施設管理費	88,797	105,008	△16,211	その他 88,797	
	5	街路事業費	86,000	188,040	△102,040	地方債 55,300	30,700
	6	公園費	74,246	37,200	37,046	国庫支出金 5,000 地方債 45,700	23,546

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	29,297	1 下水道施設維持管理事業 (1) 雨水ポンプ場維持管理経費
11 役務費	3,317	
12 委託料	56,183	
18 負担金、補助及び交付金	86,000	1 街路整備事業 (1) 県営事業地元負担金
11 役務費	446	1 公園整備事業 (1) 宮川河川敷公園整備事業
12 委託料	5,600	(2) 公園整備事業
14 工事請負費	61,000	2 公園維持事業 (1) 公園長寿命化事業
16 公有財産購入費	7,200	

(款) 9 土木費
(項) 6 住宅費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	6	住宅費	318,531	343,770	△25,239	251,284	67,247
	1	住宅管理費	233,068	235,578	△2,510	国庫支出金 20,438 地方債 40,300 その他 145,342	26,988
	2	住宅対策費	85,463	108,192	△22,729	国庫支出金 31,057 県支出金 14,147	40,259

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	3,652	1 人件費支給事業 41,592
2 給料	21,395	(1)一般職員人件費(住宅管理費) (36,853)
3 職員手当等	9,883	(2)会計年度任用職員人件費(住宅管理費) (4,739)
4 共済費	6,632	2 公営住宅管理事業 108,489
7 報償費	500	(1)公営住宅維持管理経費 (108,489)
8 旅費	30	3 公営住宅整備事業 82,987
11 役務費	1,564	(1)住宅等改修事業 (38,511)
12 委託料	102,704	(2)住宅等整備事業 (44,476)
13 使用料及び 賃借料	1,539	
14 工事請負費	82,943	
18 負担金、補 助及び交付 金	1,656	
21 補償、補填 及び賠償金	570	
10 需用費	340	1 住宅対策事業 85,463
11 役務費	165	(1)住宅・建築物耐震改修等促進事業 (65,635)
12 委託料	11,660	(2)空家等対策事業 (17,828)
13 使用料及び 賃借料	18	(3)被災住宅復旧事業 (2,000)
18 負担金、補 助及び交付 金	73,280	

(款) 10 消防費
(項) 1 消防費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
10			消防費	2,856,308	2,484,467	371,841	822,424	2,033,884
	1		消防費	2,856,308	2,484,467	371,841	822,424	2,033,884
		1	常備消防費	2,125,672	1,817,846	307,826	国庫支出金 18,618 地方債 111,400 その他 416,268	1,579,386
		2	非常備消防費	140,312	131,945	8,367	地方債 19,600 その他 13,223	107,489

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,596	1 人件費支給事業	1,672,771
2 給料	723,544	(1) 消防職員人件費	(1,670,650)
3 職員手当等	695,571	(2) 会計年度任用職員人件費 (常備消防費)	(2,121)
4 共済費	252,004	2 常備消防管理事業	402,598
7 報償費	812	(1) 庁舎等管理経費	(45,172)
8 旅費	5,677	(2) 車両管理経費	(69,925)
10 需用費	134,753	(3) 機械等管理経費	(195,899)
11 役務費	20,872	(4) 貸与被服購入経費	(13,100)
12 委託料	215,978	(5) 救急用消耗品購入経費	(17,800)
13 使用料及び賃借料	11,950	(6) 救助用消耗品購入経費	(3,850)
15 原材料費	100	(7) 職員健康診断委託経費	(12,006)
17 備品購入費	51,435	(8) 応急手当普及啓発事業	(2,056)
18 負担金、補助及び交付金	9,947	(9) 常備消防一般経費	(42,790)
21 補償、補填及び賠償金	10	3 常備消防整備推進事業	50,303
26 公課費	1,423	(1) 各種資機材購入経費	(11,500)
		(2) 救急車購入事業	(38,803)
1 報酬	52,848	1 非常備消防管理事業	103,460
5 災害補償費	1,810	(1) 消防団員報酬等経費	(79,807)
7 報償費	15,028	(2) 車両管理経費	(11,622)
8 旅費	352	(3) 非常備消防施設管理経費	(1,589)
10 需用費	13,876	(4) 非常備貸与被服購入経費	(6,500)
11 役務費	1,343	(5) 非常備消防一般経費	(3,942)
12 委託料	5,697	2 非常備消防整備推進事業	36,852
15 原材料費	20	(1) 各種資機材購入経費	(2,200)
		(2) 小型動力ポンプ付積載車購入事業	(34,652)

(款) 10 消防費
(項) 1 消防費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	消防施設費	66,780	72,747	△5,967	地方債 13,300 その他 284	53,196
	4	水防費	16,355	5,877	10,478	地方債 4,500	11,855
	5	災害対策費	507,189	456,052	51,137	国庫支出金 98,400 県支出金 3,031 地方債 123,800	281,958

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
17 備品購入費	35,700		
18 負担金、補助及び交付金	12,600		
21 補償、補填及び賠償金	10		
26 公課費	1,028		
10 需用費	1,725	1 消防施設維持管理事業	23,885
11 役務費	270	(1) 施設維持管理経費	(10,547)
12 委託料	1,400	(2) 消火栓維持管理負担金	(11,238)
14 工事請負費	34,787	(3) 消火栓改良負担金	(2,100)
15 原材料費	50	2 消防施設整備事業	42,895
18 負担金、補助及び交付金	28,548	(1) 消火栓新設負担金	(8,000)
		(2) 消防水利施設整備経費	(14,000)
		(3) 消防団車庫改修事業	(3,000)
		(4) 消防団車庫建替事業	(17,895)
1 報酬	3,732	1 水害予防事業	16,355
10 需用費	455	(1) 水害予防経費	(16,355)
11 役務費	6		
12 委託料	6,500		
13 使用料及び賃借料	370		
14 工事請負費	5,000		
15 原材料費	100		
18 負担金、補助及び交付金	192		
1 報酬	7,791	1 防災航空隊支援事業	4,835
2 給料	3,890	(1) 防災航空隊運営費負担金	(4,835)
3 職員手当等	8,677	2 地域防災隊支援事業	21,460
4 共済費	1,844	(1) 自主防災隊資機材購入事業	(960)
		(2) 自主防災隊補助事業	(20,500)
		3 防災対策事業	127,039

(款) 10 消防費
(項) 1 消防費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
7 報償費	960	(1) 災害対策本部設置経費	(22,619)
8 旅費	1,296	(2) 防災気象情報収集システム運用経費	(2,284)
10 需用費	44,282	(3) 防災行政無線管理運用経費	(32,844)
11 役務費	9,709	(4) 地域防災力向上支援事業	(15,364)
12 委託料	51,170	(5) 国民保護計画実施事業	(292)
13 使用料及び 賃借料	1,983	(6) 避難行動要支援者対策事業	(8,930)
14 工事請負費	313,605	(7) 防災対策一般経費	(21,032)
17 備品購入費	21,660	(8) 避難対策事業	(3,302)
18 負担金、補 助及び交付 金	40,322	(9) 防災センター維持管理経費	(20,372)
		4 防災基盤整備事業	352,846
		(1) 備蓄物資整備事業	(27,200)
		(2) 避難所等整備事業	(325,646)
		5 災害ボランティアセンター事業	1,009
		(1) 災害ボランティア支援事業	(1,009)

(款) 11 教育費
(項) 1 教育総務費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
11		教育費	5,335,987	7,102,575	△1,766,588	1,498,984	3,837,003
	1	教育総務費	2,225,803	1,848,834	376,969	1,111,837	1,113,966
		1	教育委員会費	4,701	4,701	0	
	2	事務局費	377,069	387,681	△10,612		377,069
	3	教育振興費	1,516,306	1,189,769	326,537	国庫支出金 24,402 県支出金 8,195 地方債 1,061,200 その他 17,896	404,613

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	4,278	1 教育委員会運営事業	4,701
8 旅費	373	(1)教育委員活動経費	(4,701)
9 交際費	50		
1 報酬	29,326	1 人件費支給事業	357,568
2 給料	150,265	(1)教育長給	(18,161)
3 職員手当等	117,011	(2)一般職員人件費(事務局費)	(290,416)
4 共済費	59,948	(3)会計年度任用職員人件費(事務局費)	(48,991)
7 報償費	586	2 事務局管理事業	16,578
8 旅費	2,157	(1)職員等健康診断委託経費	(4,176)
10 需用費	7,734	(2)事務局管理経費	(11,852)
11 役務費	1,002	(3)職員等被服貸与経費	(550)
12 委託料	6,271	3 事務局運営事業	2,923
13 使用料及び賃借料	70	(1)事務局運営経費	(2,923)
17 備品購入費	150		
18 負担金、補助及び交付金	2,171		
21 補償、補填及び賠償金	200		
26 公課費	178		
1 報酬	174,603	1 教育振興事業	264,085
3 職員手当等	12,097	(1)学校行事開催事業	(4,397)
4 共済費	30,673	(2)学校教育支援事業	(144,012)
7 報償費	7,502	(3)修学旅行等引率事業	(1,489)
8 旅費	6,618	(4)教職員研修経費	(1,734)
		(5)特別支援教育推進事業	(555)
		(6)通学安全対策事業	(72,900)
		(7)未来へチャレンジ!職場体験推進事業	(1,388)
		(8)学力向上推進事業	(10,529)
		(9)食育推進事業	(999)

(款) 11 教育費
(項) 1 教育総務費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		4	教育研究所費	287,131	222,842	64,289	その他 144	286,987

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	2,652	(10)文化活動県外大会参加負担金 (3,665)
11 役務費	4,433	(11)スクールカウンセラー活用事業 (980)
12 委託料	156,675	(12)部活動指導員配置事業 (7,470)
		(13)学校水泳民間プール施設活用事業 (9,425)
		(14)豊かな心を育む体験交流活動推進事業 (4,542)
13 使用料及び賃借料	2,190	2 私立学校等助成事業 17,864
		(1)私立学校等振興助成事業 (17,864)
14 工事請負費	1,041,150	3 奨学金育英事業 5,966
		(1)奨学金育英事業 (5,966)
17 備品購入費	330	4 非核・平和推進事業 1,073
18 負担金、補助及び交付金	55,837	(1)非核・平和推進事業 (1,073)
		5 小中学校適正規模化・適正配置推進事業 754
		(1)小中学校適正規模化・適正配置推進事業 (754)
19 扶助費	21,546	6 いじめ防止対策推進事業 874
		(1)いじめ防止対策推進事業 (874)
		7 伊勢の英語力向上推進事業 89,279
		(1)エンジョイイングリッシュ事業 (14,671)
		(2)ALT活動事業 (74,608)
		8 読書活動推進事業 36,188
		(1)学校図書館活性化支援事業 (31,096)
		(2)読書大好キッズプロジェクト事業 (5,092)
		9 二見地区小中学校整備事業 1,061,768
		(1)二見地区小中学校整備事業 (1,061,768)
		10 子育てのための施設等利用給付事業 17,364
		(1)幼稚園等利用給付事業 (17,364)
		11 新型コロナウイルス感染症生活支援事業 21,091
		(1)臨時特例奨学金育英事業 (21,091)
1 報酬	67,021	1 人件費支給事業 42,480
		(1)一般職員人件費 (教育研究所費) (42,480)
2 給料	21,919	2 教育研究所運営事業 84,250
3 職員手当等	16,487	(1)教育研究研修推進経費 (2,953)
		(2)教育研究所運営経費 (1,597)
4 共済費	13,098	(3)子ども輝き生き活き総合推進事業 (44,940)
		(4)カウンセリングルーム総合推進事業 (24,198)
7 報償費	17,067	(5)不登校対策子ども未来サポート総合推進事業 (10,562)
8 旅費	4,959	3 教育研究所施設管理事業 1,167
		(1)教育支援センター沼木教室維持管理経費 (1,167)
10 需用費	6,640	4 次世代ICT教育総合推進事業 159,234
11 役務費	5,587	(1)小学校教育用コンピュータ管理経費 (56,823)
		(2)中学校教育用コンピュータ管理経費 (33,418)
12 委託料	53,127	(3)スクールイノベーション推進事業 (613)
		(4)ICT教育環境整備事業 (22,617)

(款) 11 教育費
(項) 1 教育総務費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	5	人権教育費	37,954	38,909	△955		37,954
	6	教育集会所費	2,642	4,932	△2,290		2,642

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	76,502	(5) ICT活用実証研究事業	(45,763)
17 備品購入費	1,678		
18 負担金、補助及び交付金	3,046		
1 報酬	7,761	1 人件費支給事業	35,177
2 給料	13,759	(1) 一般職員人件費 (人権教育費)	(24,939)
3 職員手当等	8,115	(2) 会計年度任用職員人件費 (人権教育費)	(10,238)
4 共済費	5,260	2 人権教育推進事業	2,777
7 報償費	20	(1) 人権教育研究委託経費	(580)
8 旅費	351	(2) 人権教育推進一般経費	(196)
10 需用費	274	(3) 人権教育子ども輝きプラン総合推進事業	(2,001)
12 委託料	980		
13 使用料及び賃借料	1,420		
18 負担金、補助及び交付金	14		
7 報償費	80	1 教育集会所管理運営事業	2,642
8 旅費	329	(1) 教育集会所人権教育事業	(329)
10 需用費	878	(2) 教育集会所管理経費	(2,313)
11 役務費	203		
12 委託料	553		
14 工事請負費	490		
17 備品購入費	50		
18 負担金、補助及び交付金	59		

(款) 11 教育費
(項) 2 小学校費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	小学校費	561,332	2,901,510	△2,340,178	111,599	449,733
	1	小学校管理費	477,237	404,702	72,535	国庫支出金 14,263 地方債 52,600 その他 42,263	368,111
	2	小学校教育振興費	84,095	109,419	△25,324	国庫支出金 2,473	81,622
	○	小学校建設費	0	2,387,389	△2,387,389		

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	37,893	1 教育職員人件費支給事業	69,540
2 給料	11,519	(1)教育職員人件費 (小学校管理費)	(20,008)
3 職員手当等	9,512	(2)会計年度任用職員人件費 (小学校管理費)	(49,532)
4 共済費	9,956	2 学校行事等運営事業	660
8 旅費	2,820	(1)学校評議員設置経費	(660)
10 需用費	210,052	3 小学校管理事業	295,037
11 役務費	11,350	(1)小学校施設維持管理経費	(241,462)
12 委託料	73,285	(2)小学校管理経費	(53,575)
13 使用料及び 賃借料	2,166	4 小学校整備事業	112,000
14 工事請負費	100,000	(1)小学校整備事業	(112,000)
15 原材料費	792		
17 備品購入費	6,794		
18 負担金、補助及び交付 金	1,098		
10 需用費	8,013	1 教育設備充実事業	25,064
11 役務費	856	(1)小学校教材整備経費	(13,454)
17 備品購入費	16,195	(2)学校図書館充実経費	(9,168)
19 扶助費	59,031	(3)教科書等購入経費	(2,442)
		2 就学奨励事業	59,031
		(1)要保護及び準要保護児童生徒援助事業	(54,568)
		(2)特別支援教育就学奨励事業	(4,463)

(款) 11 教育費
(項) 3 中学校費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	中学校費	367,632	283,440	84,192	99,891	267,741
	1	中学校管理費	292,255	217,471	74,784	国庫支出金 6,767 地方債 60,800 その他 31,000	193,688
	2	中学校教育振興費	75,377	65,969	9,408	国庫支出金 1,324	74,053

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	5,855	1 教育職員人件費支給事業	54,854
2 給料	27,028	(1)教育職員人件費 (中学校管理費)	(47,423)
3 職員手当等	13,229	(2)会計年度任用職員人件費 (中学校管理費)	(7,431)
4 共済費	8,814	2 学校行事等運営事業	270
8 旅費	898	(1)学校評議員設置経費	(270)
10 需用費	100,487	3 中学校管理事業	144,131
11 役務費	6,461	(1)中学校施設維持管理経費	(111,504)
12 委託料	46,029	(2)中学校管理経費	(32,627)
13 使用料及び 賃借料	1,174	4 中学校整備事業	93,000
14 工事請負費	78,000	(1)中学校整備事業	(93,000)
15 原材料費	648		
17 備品購入費	3,600		
18 負担金、補助及び交付 金	32		
10 需用費	12,666	1 教育設備充実事業	26,588
11 役務費	610	(1)中学校教材整備経費	(10,574)
17 備品購入費	13,312	(2)学校図書館充実経費	(6,535)
19 扶助費	48,789	(3)教科書等購入経費	(9,479)
		2 就学奨励事業	48,789
		(1)要保護及び準要保護児童生徒援助事業	(47,362)
		(2)特別支援教育就学奨励事業	(1,427)

(款) 11 教育費
(項) 4 幼稚園費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	4	幼稚園費	134,411	199,070	△64,659	836	133,575
		1 幼稚園費	134,411	199,070	△64,659	国庫支出金 500 その他 336	133,575

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	22,250	1 教育職員人件費支給事業	116,629
		(1)教育職員人件費(幼稚園費)	(86,582)
2 給料	48,826	(2)会計年度任用職員人件費(幼稚園費)	(30,047)
3 職員手当等	26,336	2 幼稚園管理事業	16,103
		(1)幼稚園施設維持管理経費	(12,470)
4 共済費	18,058	(2)幼稚園管理経費	(3,633)
7 報償費	120	3 教育設備充実事業	679
		(1)幼稚園教材整備経費	(679)
8 旅費	1,507		
10 需用費	9,393	4 新型コロナウイルス感染症防止対策事業	1,000
		(1)幼稚園感染防止対策事業	(1,000)
11 役務費	623		
12 委託料	1,266		
13 使用料及び 賃借料	125		
14 工事請負費	5,000		
15 原材料費	75		
17 備品購入費	659		
18 負担金、補 助及び交付 金	173		

(款) 11 教育費
(項) 5 社会教育費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5		社会教育費	579,390	673,360	△93,970	25,022	554,368
	1	社会教育総務費	131,723	129,497	2,226		131,723
	2	社会教育推進費	121,418	212,522	△91,104	県支出金 1,452 その他 3,004	116,962
	3	文化振興費	80,210	90,900	△10,690	その他 19,051	61,159

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	18,741	1 人件費支給事業	131,723
2 給料	54,571	(1)一般職員人件費(社会教育総務費)	(107,007)
3 職員手当等	36,843	(2)会計年度任用職員人件費(社会教育総務費)	(24,716)
4 共済費	21,010		
8 旅費	558		
1 報酬	240	1 社会教育推進事業	872
7 報償費	3,923	(1)社会教育推進事業	(872)
8 旅費	400	2 公民館・学習等供用施設管理運営事業	19,440
10 需用費	10,123	(1)公民館管理運営経費	(13,956)
11 役務費	632	(2)学習等供用施設維持管理経費	(5,484)
12 委託料	94,934	3 生涯学習事業	101,106
13 使用料及び賃借料	276	(1)生涯学習推進事業	(2,414)
14 工事請負費	800	(2)放課後子ども教室運営事業	(2,576)
17 備品購入費	4,100	(3)生涯学習センター施設維持管理経費	(96,116)
18 負担金、補助及び交付金	5,990		
1 報酬	1,010	1 文化振興事業	9,355
7 報償費	1,504	(1)文化振興一般経費	(250)
8 旅費	594	(2)芸術祭開催事業	(4,790)
10 需用費	7,508	(3)文化芸術鑑賞事業	(3,211)
11 役務費	447	(4)次世代のための文化芸術推進事業	(1,104)
12 委託料	42,702	2 文化財保護事業	45,927
13 使用料及び賃借料	751	(1)文化財保護審議会運営経費	(307)
14 工事請負費	4,247	(2)文化財保存整備事業補助金	(15,651)
		(3)文化財維持管理経費	(4,589)
		(4)指定無形民俗文化財等保存継承事業補助金	(3,400)
		(5)文化財保護一般経費	(1,582)
		(6)文化財案内板設置事業	(3,903)
		(7)旧豊宮崎文庫整備活用事業	(2,976)
		(8)賓日館保存事業	(13,519)
		3 古市資料館管理運営事業	3,899

(款) 11 教育費
(項) 5 社会教育費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
4	青少年育成費	6,570	5,513	1,057			6,570	
5	図書館費	178,427	182,104	△3,677			178,427	
6	観光文化会館費	61,042	52,824	8,218	その他 1,515		59,527	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
17 備品購入費	200	(1) 古市資料館施設維持管理経費	(3, 899)
18 負担金、補助及び交付金	21, 247	4 伊勢河崎商人館管理運営事業 (1) 伊勢河崎商人館施設維持管理経費	6, 415 (6, 415)
		5 尾崎罌堂記念館管理運営事業 (1) 尾崎罌堂記念館施設維持管理経費	7, 685 (7, 685)
		6 山田奉行所記念館管理運営事業 (1) 山田奉行所記念館施設維持管理経費	3, 563 (3, 563)
		7 郷土資料収蔵施設管理運営事業 (1) 郷土資料収蔵施設維持管理経費	1, 291 (1, 291)
		8 企画展開催事業 (1) 企画展開催経費	1, 465 (1, 465)
		9 文化活動推進事業 (1) 全国大会等参加激励事業	610 (610)
1 報酬	90	1 青少年育成事業	6, 570
7 報償費	1, 300	(1) 青少年健全育成推進事業	(1, 529)
10 需用費	42	(2) 飯田市交流会実施事業	(981)
11 役務費	90	(3) 成人式開催事業	(2, 538)
12 委託料	5, 048	(4) 相談センター管理運営事業	(1, 522)
1 報酬	276	1 図書館運営事業	178, 427
10 需用費	5, 791	(1) 図書整備経費	(26, 553)
11 役務費	99	(2) ブックスタート支援事業	(1, 398)
12 委託料	140, 684	(3) 図書館運営経費	(150, 476)
13 使用料及び賃借料	3, 461		
14 工事請負費	3, 000		
17 備品購入費	24, 416		
18 負担金、補助及び交付金	700		
10 需用費	42	1 施設管理運営事業	61, 042
11 役務費	150	(1) 観光文化会館施設維持管理経費	(61, 042)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	53,927	
14 工事請負費	2,809	
18 負担金、補助及び交付金	4,114	

(款) 11 教育費
(項) 6 保健体育費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	6	保健体育費	1,467,419	1,196,361	271,058	149,799	1,317,620
		1 保健体育総務費	109,216	111,770	△2,554		109,216
	2	学校保健費	83,162	81,486	1,676	その他 16,399	66,763
	3	学校給食費	570,002	570,119	△117	その他 1,000	569,002

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	41,421	1 人件費支給事業	109,216
2 給料	28,022	(1) 一般職員人件費 (保健体育総務費)	(51,669)
3 職員手当等	22,118	(2) 会計年度任用職員人件費 (保健体育総務費)	(57,547)
4 共済費	16,128		
8 旅費	1,527		
1 報酬	34,658	1 学校保健事業	83,162
5 災害補償費	100	(1) 児童生徒保健管理事業	(70,621)
7 報償費	7,095	(2) 児童生徒結核検診事業	(155)
8 旅費	29	(3) 教職員健康管理事業	(5,336)
10 需用費	4,700	(4) 保健室整備経費	(4,723)
11 役務費	7,217	(5) 公務災害補償事業	(100)
12 委託料	5,547	(6) 学校保健振興経費	(395)
13 使用料及び賃借料	1,211	(7) 学校歯科保健衛生指導事業	(1,832)
17 備品購入費	1,700		
18 負担金、補助及び交付金	20,905		
1 報酬	125,292	1 教育職員人件費支給事業	305,116
2 給料	83,147	(1) 教育職員人件費 (学校給食費)	(145,164)
3 職員手当等	49,576	(2) 会計年度任用職員人件費 (学校給食費)	(159,952)
4 共済費	41,665	2 学校給食事業	264,886
7 報償費	74	(1) 学校給食管理経費	(44,579)
8 旅費	5,640	(2) 学校給食施設維持管理経費	(11,865)
10 需用費	82,255	(3) 給食施設整備経費	(12,000)
11 役務費	6,038	(4) 中学校給食共同調理場管理経費	(196,442)
12 委託料	152,439		

(款) 11 教育費
(項) 6 保健体育費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	4	体育振興費	474,996	265,172	209,824	その他 14,192	460,804	
	5	体育施設費	230,043	167,814	62,229	地方債 29,200 その他 89,008	111,835	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び賃借料	185	
17 備品購入費	20,300	
18 負担金、補助及び交付金	2,391	
20 貸付金	1,000	
1 報酬	3,304	1 生涯スポーツ推進事業 28,664 (1)スポーツ推進委員事業 (4,075)
3 職員手当等	12,800	(2)生涯スポーツ推進事業 (4,146)
7 報償費	7,038	(3)総合型地域スポーツクラブ育成事業 (7,286)
8 旅費	995	(4)学校体育施設開放事業 (9,225)
10 需用費	5,108	(5)B&G海洋センター事業 (1,089)
11 役務費	1,144	(6)スポーツ推進審議会開催事業 (529)
12 委託料	12,878	(7)スポーツ少年団育成事業 (2,314)
13 使用料及び賃借料	1,377	2 学校体育活動推進事業 19,663 (1)小学校体育活動推進事業 (2,200)
18 負担金、補助及び交付金	430,352	(2)中学校体育活動推進事業 (17,463)
		3 競技スポーツ推進事業 11,733 (1)全国大会等参加激励事業 (6,865)
		(2)競技スポーツ推進事業 (4,868)
		4 国際親善推進事業 500 (1)スポーツ国際交流推進事業 (500)
		5 集客誘致大会開催事業 5,310 (1)集客誘致大会開催事業 (5,310)
		6 国民体育大会開催事業 406,690 (1)国民体育大会等開催経費 (404,800)
		(2)事務局管理運営経費 (1,890)
		7 東京2020オリパラ関連事業 2,436 (1)東京2020オリパラ関連事業 (2,436)
10 需用費	34,362	1 体育施設管理運営事業 230,043 (1)体育施設管理運営経費 (132,186)
11 役務費	1,967	(2)体育施設整備事業 (97,857)
12 委託料	90,062	
13 使用料及び賃借料	465	
14 工事請負費	98,357	
15 原材料費	1,800	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
17 備品購入費	1,000	
18 負担金、補助及び交付金	2,030	

(款) 12 災害復旧費
 (項) 1 農林水産業施設災害復旧費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
12		災害復旧費	36	36	0		36
	1	農林水産業施設 災害復旧費	9	9	0		9
		1 農地・農業用施 設災害復旧費	3	3	0		3
		2 林業用施設災害 復旧費	3	3	0		3
		3 漁港災害復旧費	3	3	0		3

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	1	1 農地・農業用施設災害復旧事業	3
13 使用料及び賃借料	1	(1) 農地・農業用施設災害復旧事業	(3)
15 原材料費	1		
10 需用費	1	1 林業用施設災害復旧事業	3
13 使用料及び賃借料	1	(1) 林業用施設災害復旧事業	(3)
15 原材料費	1		
10 需用費	1	1 漁港等災害復旧事業	3
13 使用料及び賃借料	1	(1) 漁港等災害復旧事業	(3)
15 原材料費	1		

(款) 12 災害復旧費
 (項) 2 公共土木施設災害復旧費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	公共土木施設災害復旧費	15	15	0		15
	1	道路橋梁災害復旧費	3	3	0		3
	2	河川災害復旧費	6	6	0		6
	3	都市施設災害復旧費	3	3	0		3
	4	公営住宅災害復旧費	3	3	0		3

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	1	1 道路橋梁災害復旧事業	3
14 工事請負費	1	(1)道路橋梁災害復旧事業	(3)
15 原材料費	1		
10 需用費	2	1 河川災害復旧事業	3
14 工事請負費	2	(1)河川災害復旧事業	(3)
15 原材料費	2	2 排水路災害復旧事業	3
		(1)排水路災害復旧事業	(3)
10 需用費	1	1 都市施設災害復旧事業	3
14 工事請負費	1	(1)都市公園災害復旧事業	(3)
15 原材料費	1		
10 需用費	1	1 公営住宅災害復旧事業	3
14 工事請負費	1	(1)公営住宅災害復旧事業	(3)
15 原材料費	1		

(款) 12 災害復旧費
 (項) 3 文教施設災害復旧費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		文教施設災害復旧費	9	9	0		9
	1	公立学校施設災害復旧費	3	3	0		3
	2	社会教育施設災害復旧費	3	3	0		3
	3	体育施設災害復旧費	3	3	0		3

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	1	1 公立学校施設災害復旧事業 3
14 工事請負費	1	(1)公立学校施設災害復旧事業 (3)
15 原材料費	1	
10 需用費	1	1 社会教育施設災害復旧事業 3
14 工事請負費	1	(1)社会教育施設災害復旧事業 (3)
15 原材料費	1	
10 需用費	1	1 体育施設災害復旧事業 3
14 工事請負費	1	(1)体育施設災害復旧事業 (3)
15 原材料費	1	

(款) 12 災害復旧費
 (項) 4 その他公共施設・公用施設災害復旧費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	4	その他公共施設 ・公用施設災害 復旧費	3	3	0		3
	1	公共施設・公用 施設災害復旧費	3	3	0		3

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	1	1 公共施設・公用施設災害復旧事業	3
14 工事請負費	1	(1) コミュニティ施設等災害復旧経費	(3)
15 原材料費	1		

(款) 13 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
13			公債費	5,601,777	5,721,122	△119,345	207,747	5,394,030
	1		公債費	5,601,777	5,721,122	△119,345	207,747	5,394,030
		1	元金	5,367,125	5,446,906	△79,781	その他 202,964	5,164,161
		2	利子	234,652	274,216	△39,564	その他 4,783	229,869

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	5,367,125	1 市債償還元金 (1) 市債償還元金	5,367,125 (5,367,125)
22 償還金、利 子及び割引 料	234,652	1 市債利子 (1) 市債利子 2 一時借入金等利子 (1) 一時借入金等利子	234,093 (234,093) 559 (559)

(款) 14 諸支出金
(項) 1 普通財産取得費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
14			諸支出金	2	2	0		2
	1		普通財産取得費	2	2	0		2
		1	土地取得費	1	1	0		1
		2	建物取得費	1	1	0		1

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
16 公有財産購入費	1	1 土地取得事業 (1) 土地取得事業 1 (1)
16 公有財産購入費	1	1 建物取得事業 (1) 建物取得事業 1 (1)

(款) 15 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
15		予備費	100,000	50,000	50,000		100,000
	1	予備費	100,000	50,000	50,000		100,000
	1	予備費	100,000	50,000	50,000		100,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
28 予備費	100,000	1 予備費 (1)予備費	100,000 (100,000)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	退職手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	長 等	4		38,928	56	17,519 (4.50)	30,912	87,415	9,822	97,237	
	議 員	24	131,112			46,701 (3.40)		177,813	43,546	221,359	
	その他の 特別職	2,328	148,402					148,402	442	148,844	
	計	2,356	279,514	38,928	56	64,220	30,912	413,630	53,810	467,440	
前年度	長 等	4		38,928	56	17,519 (4.50)		56,503	9,560	66,063	
	議 員	25	136,494			46,406 (3.40)		182,900	47,790	230,690	
	その他の 特別職	2,979	180,246					180,246	442	180,688	
	計	3,008	316,740	38,928	56	63,925		419,649	57,792	477,441	
比 較	長 等						30,912	30,912	262	31,174	
	議 員	△1	△5,382			295		△5,087	△4,244	△9,331	
	その他の 特別職	△651	△31,844					△31,844		△31,844	
	計	△652	△37,226			295	30,912	△6,019	△3,982	△10,001	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(936) 1,076	1,487,920	3,925,464	3,070,059	8,483,443	1,511,339	9,994,782	
前 年 度	(924) 1,040	1,525,005	3,899,181	2,729,488	8,153,674	1,514,953	9,668,627	
比 較	(12) 36	△37,085	26,283	340,571	329,769	△3,614	326,155	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日給 (千円)
	本 年 度	3,110	114,656	59,466	45,986	1,690,866	351,618	69,680
	前 年 度	2,742	116,712	60,039	45,195	1,697,460	302,048	69,510
	比 較	368	△2,056	△573	791	△6,594	49,570	170
職員手当 の内訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	
	本 年 度	34,200	70,536	16,065	31,309	462,649	119,918	
	前 年 度	34,200	69,192	14,698	31,427	174,834	111,431	
	比 較	0	1,344	1,367	△118	287,815	8,487	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(41) 1,016		3,869,610	2,915,213	6,784,823	1,256,522	8,041,345	
前 年 度	(41) 1,011		3,844,094	2,582,783	6,426,877	1,264,842	7,691,719	
比 較	(0) 5		25,516	332,430	357,946	△8,320	349,626	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日給 (千円)
	本 年 度	3,110	114,656	57,358	45,986	1,545,238	344,513	69,680
	前 年 度	2,742	116,712	58,575	45,195	1,554,406	299,861	69,510
	比 較	368	△2,056	△1,217	791	△9,168	44,652	170
職員手当 の内訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	
	本 年 度	34,200	70,536	16,065	31,304	462,649	119,918	
	前 年 度	34,200	69,192	14,698	31,427	174,834	111,431	
	比 較	0	1,344	1,367	△123	287,815	8,487	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(895) 60	1,487,920	55,854	154,846	1,698,620	254,817	1,953,437	
前 年 度	(883) 29	1,525,005	55,087	146,705	1,726,797	250,111	1,976,908	
比 較	(12) 31	△37,085	767	8,141	△28,177	4,706	△23,471	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	2,108	145,628	7,105	5
	前 年 度	1,464	143,054	2,187	0
	比 較	644	2,574	4,918	5

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考																								
給 料	25,516	昇給に伴う増加分	10,994	・平均昇給率 1.14%																								
		その他の増減分	14,522	職員の変動等に伴う増減分																								
<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">職員の変動等に伴う増減分</td> <td style="text-align: center;">職員数の異動状況</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"> <table border="0" style="display: inline-table;"> <tr> <td style="text-align: center;">現に在職する 職員数 (人)</td> <td style="text-align: center;">(その他 (人))</td> <td style="text-align: center;">(計 (人))</td> </tr> </table> </td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td style="text-align: center;">1011(40)</td> <td style="text-align: center;">5(1)</td> <td style="text-align: center;">1016(41)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td style="text-align: center;">1000(25)</td> <td style="text-align: center;">11(16)</td> <td style="text-align: center;">1011(41)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td style="text-align: center;">11(15)</td> <td style="text-align: center;">△6(△15)</td> <td style="text-align: center;">5(0)</td> </tr> </table>					職員の変動等に伴う増減分	職員数の異動状況					<table border="0" style="display: inline-table;"> <tr> <td style="text-align: center;">現に在職する 職員数 (人)</td> <td style="text-align: center;">(その他 (人))</td> <td style="text-align: center;">(計 (人))</td> </tr> </table>	現に在職する 職員数 (人)	(その他 (人))	(計 (人))			本年度	1011(40)	5(1)	1016(41)	前年度	1000(25)	11(16)	1011(41)	増 減	11(15)	△6(△15)	5(0)
職員の変動等に伴う増減分	職員数の異動状況																											
	<table border="0" style="display: inline-table;"> <tr> <td style="text-align: center;">現に在職する 職員数 (人)</td> <td style="text-align: center;">(その他 (人))</td> <td style="text-align: center;">(計 (人))</td> </tr> </table>	現に在職する 職員数 (人)	(その他 (人))	(計 (人))																								
現に在職する 職員数 (人)	(その他 (人))	(計 (人))																										
本年度	1011(40)	5(1)	1016(41)																									
前年度	1000(25)	11(16)	1011(41)																									
増 減	11(15)	△6(△15)	5(0)																									
職員手当	332,430	その他の増減分	332,430																									

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	消防職	特定業務等従事 任期付職員	技能労務職
令和3年2月1日現在	平均給料月額 (円)	317,324	299,394	215,200	292,227
	平均年齢 (歳、月)	42.9	38.9	42.2	51.1
令和2年2月1日現在	平均給料月額 (円)	320,381	291,762	215,200	310,606
	平均年齢 (歳、月)	42.10	37.8	39.4	50.2

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	消防職 (円)	特定業務等従事 任期付職員 (円)	技能労務職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	160,100	171,700	215,200	157,400	150,600
大 学 卒	188,700	201,200	215,200	—	182,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)		消防職 (一般職給料表)		級	特定業務等従事 任期付職員 (特定業務等従事 任期付職員給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和3年2月1日現在	1級	52	7.5	9	4.6	1級			1級	3	3.1
	2級	(11) 141	(52.4) 20.3	(3) 55	(100.0) 27.9	2級	25	100.0	2級	(16) 14	(100.0) 14.6
	3級	164	23.7	73	37.0	3級			3級	1	1.0
	4級	(10) 165	(47.6) 23.8			4級			4級	36	37.5
	5級	77	11.1	21	10.7	5級			5級	42	43.8
	6級	63	9.1	12	6.1	6級					
	7級	18	2.6	1	0.5	7級					
	8級	13	1.9	1	0.5	8級					
	計	(21) 693	(100.0) 100.0	(3) 197	(100.0) 100.0	計	25	100.0	計	(16) 96	(100.0) 100.0
区分	級	一般行政職 (一般職給料表)		消防職 (一般職給料表)		級	特定業務等従事 任期付職員 (特定業務等従事 任期付職員給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和2年2月1日現在	1級	40	6.0	19	9.5	1級			1級	4	3.8
	2級	(8) 130	(50.0) 19.5	(3) 57	(75.0) 28.5	2級	28	100.0	2級	(5) 12	(100.0) 11.3
	3級	176	26.4	65	32.5	3級			3級	1	0.9
	4級	(8) 147	(50.0) 22.1	(1) 28	(25.0) 14.0	4級			4級	43	40.6
	5級	79	11.9	21	10.5	5級			5級	46	43.4
	6級	66	9.9	8	4.0	6級					
	7級	16	2.4	1	0.5	7級					
	8級	12	1.8	1	0.5	8級					
	計	(16) 666	(100.0) 100.0	(4) 200	(100.0) 100.0	計	28	100.0	計	(5) 106	(100.0) 100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職・消防職 ・特定業務等従事任期付職員	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
技能労務職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副主任	係長			

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%～45%	無	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%～45%	無	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職・技能労務職 ・特定業務等従事任期付職員	消 防 職
給料総額に対する比率 (%)	0.8	0.3	2.9
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	34.2	22.7	83.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当、清掃業務等従事手当、消防手当		

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通用具使用者 <ul style="list-style-type: none"> 2キロメートルから18段階に支給 2,500円～23,100円 国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円～31,600円 ・ 交通機関利用者 <ul style="list-style-type: none"> 全額支給限度額 55,000円 国 同 じ
住 居 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支給対象となる家賃の下限 <ul style="list-style-type: none"> 12,000円 国 16,000円 ・ 手当額の上限 <ul style="list-style-type: none"> 27,000円 国 28,000円

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	
11 教 育 費	1 教育総務費	二 見 地 区 小 中 学 校 整 備 事 業	3	1,061,250		1,061,200		50
			4	2,476,250		2,476,200		50
			計	3,537,500		3,537,400		100

前々年度末までの支出済額	前年度末までの支出見込額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度支出予定額	継続費の総額に対する率
千円	千円	千円	千円	千円	%
		1,061,250	1,061,250		30.0
				2,476,250	70.0
		1,061,250	1,061,250	2,476,250	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込み）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
いせ市議会だより印刷製本業務委託	4,036	R 2		R 3	4,036				4,036
広報いせ印刷製本業務委託	31,610	R 2		R 3	31,610			2,540	29,070
市税等各種帳票及び資料情報等作成業務委託	461,982	自 H30 至 R 2	188,455	自 R 3 至 R 4	273,527				273,527
行政情報システム更新業務委託	73,179			R 3	73,179				73,179
住民情報システム更新業務委託	340,000			自 R 3 至 R 4	340,000				340,000
いせ市民活動センター管理運営委託	29,300	自 R 1 至 R 2	14,400	R 3	14,900				14,900
矢持会館管理運営委託	1,250	R 2		自 R 3 至 R 7	1,250				1,250
コミュニティバスデマンド運行業務委託	11,054	R 2		R 3	11,054				11,054
コミュニティバス運行業務委託	126,675	R 2		R 3	126,675			969	125,706
固定資産土地評価及び地番図・家屋図修正業務委託	106,700	R 2		自 R 3 至 R 5	106,700				106,700
コンビニエンスストア収納代行業務委託	44,769	自 H29 至 R 2	24,877	自 R 3 至 R 5	19,892				19,892
住民票交付等窓口業務委託に係る経費	169,631			自 R 3 至 R 5	169,631				169,631
戸籍システム更新業務委託	52,035			自 R 3 至 R 4	52,035				52,035
福祉健康センター管理運営委託	63,514	R 2		R 3	63,514				63,514
保健福祉会館管理運営委託	59,650	自 H28 至 R 2	46,290	R 3	13,360				13,360
ハートプラザみその管理運営委託	172,585	R 2		自 R 3 至 R 7	172,585				172,585
健幸ポイント事業	14,795			自 R 3 至 R 4	14,795			14,795	
保健福祉拠点施設賃借料	2,263,300	R 2		自 R 3 至 R 23	2,263,300				2,263,300
成年後見サポートセンター運營業務委託	11,623	R 2		R 3	11,623	264			11,359
障害児放課後等支援事業運營業務委託	16,809	自 R 1 至 R 2	5,603	自 R 3 至 R 4	11,206	8,404			2,802
障害者地域相談支援センター運營業務委託	161,667	R 2		自 R 3 至 R 5	161,667				161,667
生活困窮者自立相談支援等業務委託	21,749	R 2		R 3	21,749	16,040		5,700	9
就労準備支援事業業務委託	14,634	R 2		R 3	14,634	9,755			4,879
地域包括支援センター運営事業（体制強化加算分）	30,000	R 2		R 3	30,000	17,325		6,900	5,775
地域包括支援センター運営事業	402,000	R 2	134,000	自 R 3 至 R 4	268,000	154,770		61,640	51,590
家庭学習・生活支援事業業務委託	7,638	R 2		R 3	7,638	3,818		3,800	20
緊急通報システム管理業務委託	35,576	自 H30 至 R 2	14,192	自 R 3 至 R 5	21,384				21,384
みなとふれあいセンター管理運営委託	67,245	R 2		自 R 3 至 R 7	67,245				67,245
いせファミリー・サポート・センター 事業運営委託	30,216	自 R 1 至 R 2	10,072	自 R 3 至 R 4	20,144	12,480			7,664
養育支援訪問事業委託	8,559	自 R 1 至 R 2	2,853	自 R 3 至 R 4	5,706	3,336			2,370
二見こども未来クラブ管理運営委託	16,406	R 2		自 R 3 至 R 4	16,406	7,540			8,866
小俣児童館管理運営委託	81,420	R 2		自 R 3 至 R 7	81,420	37,000			44,420
明野児童館管理運営委託	80,615	R 2		自 R 3 至 R 7	80,615	37,000			43,615

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込み）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
御菌こどもプラザ管理運営委託	61,975	R 2		自 R 3 至 R 7	61,975	37,000			24,975
二見地区統合園整備事業	440,578			R 4	440,578		440,500		78
離宮の湯管理運営委託	67,530	自 R 1 至 R 2	13,484	自 R 3 至 R 6	54,046				54,046
健康・医療電話相談業務委託	9,873	R 2		R 3	9,873				9,873
連携リハビリテーション医学講座設置事業 （令和2年度債務負担行為）	48,000	R 2	24,000	R 3	24,000				24,000
連携リハビリテーション医学講座設置事業 （令和3年度債務負担行為）	72,000			自 R 3 至 R 6	72,000				72,000
一般廃棄物収集運搬業務委託 （平成30年度債務負担行為）	56,909	自 H30 至 R 2	38,017	R 3	18,892				18,892
一般廃棄物収集運搬業務委託（その1） （令和2年度債務負担行為）	787,039	R 2		自 R 3 至 R 5	787,039				787,039
一般廃棄物収集運搬業務委託（その2） （令和2年度債務負担行為）	324,485	R 2		R 3	324,485				324,485
町内一斉粗大ごみ収集運搬業務委託	30,919	R 2		R 3	30,919				30,919
サンライフ伊勢管理運営委託	14,619	自 H30 至 R 2	9,702	R 3	4,917				4,917
二見地域農産物等活用型総合交流促進施設管理運営 委託	25,026	自 H28 至 R 2	19,938	R 3	5,088				5,088
都市農山村交流促進施設管理運営委託	15,302	自 H30 至 R 2	6,104	自 R 3 至 R 5	9,198				9,198
二見健康管理増進センター管理運営委託	740	R 2		自 R 3 至 R 6	740				740
産業支援センター管理運営委託	230,145	自 H28 至 R 2	184,018	R 3	46,127				46,127
観光地等混雑状況配信事業	9,002			自 R 3 至 R 4	9,002				9,002
賓日館管理運営委託	37,112	自 H30 至 R 2	14,804	自 R 3 至 R 5	22,308				22,308
観光客実態調査業務委託 （令和2年度債務負担行為）	3,729	R 2		R 3	3,729				3,729
観光客実態調査業務委託 （令和3年度債務負担行為）	4,692			自 R 3 至 R 4	4,692				4,692
宮川堤公園観光客受入業務委託	4,087	R 2		R 3	4,087				4,087
伊勢への誘客促進事業	13,311	R 2		R 3	13,311				13,311
集大会・スポーツ合宿誘致補助金	2,000	R 2		R 3	2,000				2,000
高向小俣線ほか1線整備事業業務委託	154,843			自 R 3 至 R 4	154,843	77,421			77,422
景観形成推進事業補助金 （令和2年度債務負担行為）	4,000	R 2		R 3	4,000			4,000	
景観形成推進事業補助金 （令和3年度債務負担行為）	4,000			自 R 3 至 R 4	4,000			4,000	
立地適正化計画改定業務委託	5,093			R 4	5,093	2,546			2,547
神社「海の駅」駅舎管理運営委託	9,075	R 2		自 R 3 至 R 5	9,075				9,075
雨水ポンプ場保守点検及び緊急対応業務委託	160,000	自 H30 至 R 2	106,613	R 3	53,387			53,387	
市営住宅等管理運営委託	496,303	自 H28 至 R 2	379,560	R 3	116,743				116,743
防災気象情報提供業務委託	6,138	R 2		自 R 3 至 R 5	6,138				6,138
備蓄倉庫基本設計業務委託	8,021			R 3	8,021				8,021
緊急連絡メール配信業務委託	6,462	自 H29 至 R 2	3,842	自 R 3 至 R 4	2,620				2,620
二見浦小学校スクールバス運行業務委託	29,366	自 R 1 至 R 2	9,860	自 R 3 至 R 4	19,506				19,506
伊勢宮川中学校スクールバス運行業務委託	133,848	自 R 1 至 R 2	44,616	自 R 3 至 R 4	89,232	9,314			79,918
伊勢宮川中学校スクールタクシー運行業務委託	876	R 2		R 3	876	438			438

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込み）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						国県支出金	地方債	その他		
みなと小学校スクールバス等運行業務委託	21,946	R 2		自 R 3 至 R 5	21,946					21,946
学校図書館運営業務委託	81,900	自 R 1 至 R 2	26,097	自 R 3 至 R 4	55,803					55,803
高麗広公民館管理運営委託	4,400	R 2		自 R 3 至 R 7	4,400					4,400
小俣北部公民館ほか管理運営委託	24,869	自 H28 至 R 2	19,514	R 3	5,355					5,355
生涯学習センター管理運営委託	382,928	自 H30 至 R 2	152,753	自 R 3 至 R 5	230,175					230,175
伊勢古市参宮街道資料館管理運営委託	18,157	自 H30 至 R 2	7,243	自 R 3 至 R 5	10,914					10,914
伊勢河崎商人館管理運営委託	29,262	自 H30 至 R 2	11,673	自 R 3 至 R 5	17,589					17,589
尾崎罌堂記念館管理運営委託	36,920	自 R 1 至 R 2	7,384	自 R 3 至 R 6	29,536					29,536
山田奉行所記念館管理運営委託	16,375	自 R 1 至 R 2	3,275	自 R 3 至 R 6	13,100					13,100
図書館管理運営委託	685,187	自 H30 至 R 2	273,326	自 R 3 至 R 5	411,861					411,861
観光文化会館管理運営委託	251,120	自 H30 至 R 2	100,543	自 R 3 至 R 5	150,577					150,577
中学校給食施設運営委託 （平成28年度債務負担行為）	690,497	自 H28 至 R 2	454,957	自 R 3 至 R 4	235,540					235,540
中学校給食施設運営委託 （令和3年度債務負担行為）	708,290			自 R 3 至 R 9	708,290					708,290
北浜スポーツグラウンド管理運営委託	3,900	自 H29 至 R 2	2,340	自 R 3 至 R 4	1,560					1,560
小俣総合体育館及び大仏山公園スポーツセンター 管理運営委託	179,400	自 H29 至 R 2	107,800	自 R 3 至 R 4	71,600					71,600
伊勢フットボールヴィレッジ防球ネット増設工事	43,041			R 3	43,041				20,000	23,041
消費税及び地方消費税の税率上げに伴う増額分	12,417	R 2	7,314	自 R 3 至 R 4	5,103					5,103

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 普通債	32,262,289	35,498,938	3,332,200	3,369,251	35,461,887
(1) 総務債	1,821,160	1,685,484	16,600	180,799	1,521,285
(2) 民生債	535,892	805,143	306,600	64,791	1,046,952
(3) 衛生債	5,428,206	5,273,107	19,100	229,029	5,063,178
(4) 労働債	12,009	8,010		3,998	4,012
(5) 農林水産業債	2,621,449	2,650,734	186,100	297,278	2,539,556
(6) 商工債	38,220	25,482		12,738	12,744
(7) 観光債	22,279	16,380		5,899	10,481
(8) 土木債	8,387,740	9,130,932	1,291,600	1,147,243	9,275,289
(9) 公営住宅債	334,941	309,008	40,300	43,267	306,041
(10) 消防債	3,210,231	2,851,843	268,100	547,216	2,572,727
(11) 教育債	9,850,162	12,742,815	1,203,800	836,993	13,109,622
2 災害復旧債	117,049	196,472		8,501	187,971
3 減税補てん債	344,494	254,226		75,913	178,313
4 臨時財政対策債	24,395,828	24,095,981	2,600,000	1,913,460	24,782,521
計	57,119,660	60,045,617	5,932,200	5,367,125	60,610,692

国民健康保険特別会計

議案第3号

令和3年度 伊勢市国民健康保険特別会計予算

令和3年度 伊勢市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 12,759,140千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000千円と定める。

令和3年2月22日 提出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		2,218,600
	1 国民健康保険料	2,218,600
2 国民健康保険税		43
	1 国民健康保険税	43
3 県支出金		9,358,035
	1 県補助金	9,358,035
4 財産収入		790
	1 財産運用収入	790
5 繰入金		1,146,562
	1 他会計繰入金	946,562
	2 基金繰入金	200,000
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		35,109
	1 延滞金、加算金及び過料	20,411
	2 預金利子	10
	3 雑入	14,688
歳 入 合 計		12,759,140

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		169,477
	1 総務管理費	158,423
	2 賦課徴収費	9,904
	3 運営協議会費	380
	4 趣旨普及費	770
2 保険給付費		9,154,753
	1 療養諸費	7,929,242
	2 高額療養費	1,190,010
	3 移送費	101
	4 出産育児諸費	25,200
	5 葬祭諸費	10,200
3 国民健康保険事業費納付金		3,223,647
	1 医療給付費分	2,153,858
	2 後期高齢者支援金等分	793,271
	3 介護納付金分	276,518
4 保健事業費		203,152
	1 特定健康診査等事業費	171,416
	2 保健事業費	31,736
5 公債費		20
	1 公債費	20
6 諸支出金		7,091
	1 償還金及び還付加算金	6,301
	2 基金積立金	790
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	12,759,140

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 国民健康保険料	2,218,600	17.4	2,305,527	△86,927	△3.8
2 国民健康保険税	43	0.0	106	△63	△59.4
3 県支出金	9,358,035	73.3	9,342,865	15,170	0.2
4 財産収入	790	0.0	760	30	3.9
5 繰入金	1,146,562	9.0	1,115,925	30,637	2.7
6 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
7 諸収入	35,109	0.3	29,594	5,515	18.6
○ 国庫支出金	0	0.0	13,570	△13,570	皆減
歳入合計	12,759,140	100.0	12,808,348	△49,208	△0.4

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比 較	増減比(%)
1 総務費	169,477	1.3	190,172	△20,695	△10.9
2 保険給付費	9,154,753	71.7	9,142,502	12,251	0.1
3 国民健康保険事業費納付金	3,223,647	25.3	3,257,469	△33,822	△1.0
4 保健事業費	203,152	1.6	209,974	△6,822	△3.2
5 公債費	20	0.0	20	0	0.0
6 諸支出金	7,091	0.1	7,211	△120	△1.7
7 予備費	1,000	0.0	1,000	0	0.0
歳 出 合 計	12,759,140	100.0	12,808,348	△49,208	△0.4

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
				169,477
	9,091,040		1	63,712
				3,223,647
	56,864			146,288
				20
			790	6,301
				1,000
	9,147,904		791	3,610,445

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料
(項) 1 国民健康保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険料	2,218,600	2,305,527	△86,927
	1	国民健康保険料	2,218,600	2,305,527	△86,927
		1 一般被保険者国民健康保険料	2,218,594	2,304,859	△86,265
		2 退職被保険者等国民健康保険料	6	668	△662
2		国民健康保険税	43	106	△63
	1	国民健康保険税	43	106	△63

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費 分現年賦課分	1,357,740	1 医療給付費分現年賦課分
2 後期高齢者 支援金分現 年賦課分	596,326	1 後期高齢者支援金分現年賦課分
3 介護納付金 分現年賦課 分	200,606	1 介護納付金分現年賦課分
4 医療給付費 分滞納繰越 分	36,864	1 医療給付費分滞納繰越分
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	15,606	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分
6 介護納付金 分滞納繰越 分	11,452	1 介護納付金分滞納繰越分
1 医療給付費 分現年賦課 分	1	1 医療給付費分現年賦課分
2 後期高齢者 支援金分現 年賦課分	1	1 後期高齢者支援金分現年賦課分
3 介護納付金 分現年賦課 分	1	1 介護納付金分現年賦課分
4 医療給付費 分滞納繰越 分	1	1 医療給付費分滞納繰越分
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	1	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分
6 介護納付金 分滞納繰越 分	1	1 介護納付金分滞納繰越分

(款) 2 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	一般被保険者国民健康保険税	41	104	△63
	2	退職被保険者等国民健康保険税	2	2	0
3		県支出金	9,358,035	9,342,865	15,170
	1	県補助金	9,358,035	9,342,865	15,170
	1	保険給付費等交付金	9,354,935	9,339,765	15,170
	2	健康増進事業補助金	3,100	3,100	0
4		財産収入	790	760	30
	1	財産運用収入	790	760	30
	1	利子及び配当金	790	760	30
5		繰入金	1,146,562	1,115,925	30,637
	1	他会計繰入金	946,562	915,925	30,637
	1	一般会計繰入金	946,562	915,925	30,637

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明		
区分					
1	医療給付費分滞納繰越分	36	1	医療給付費分滞納繰越分	
2	介護納付金分滞納繰越分	5	1	介護納付金分滞納繰越分	
1	医療給付費分滞納繰越分	1	1	医療給付費分滞納繰越分	
2	介護納付金分滞納繰越分	1	1	介護納付金分滞納繰越分	
1	普通交付金	9,091,040	1	普通交付金	
2	特別交付金	263,895	1	保険者努力支援交付金	55,474
			2	特別調整交付金	11,292
			3	県繰入金	143,365
			4	特定健診等負担金	53,764
1	健康増進事業補助金	3,100	1	健康増進事業補助金	
1	利子及び配当金	790	1	財政調整基金積立金利子	
1	保険基盤安定繰入金	656,432	1	保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	417,609
			2	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	238,823
2	出産育児一時金等繰入金	16,800	1	出産育児一時金等繰入金	
3	財政安定化支援事業繰入金	159,839	1	財政安定化支援事業繰入金	
4	職員給与費等繰入金	86,609	1	職員給与費等繰入金	
5	特定健康診査等事業繰入金	26,882	1	特定健康診査等事業繰入金	

(款) 5 繰入金
(項) 2 基金繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
	2	基金繰入金	200,000	200,000	0	
	1	財政調整基金繰入金	200,000	200,000	0	
6		繰越金	1	1	0	
	1	繰越金	1	1	0	
	1	繰越金	1	1	0	
7		諸収入	35,109	29,594	5,515	
	1	延滞金、加算金及び過料	20,411	20,600	△189	
		1	延滞金	20,411	20,600	△189
	2	預金利子	10	10	0	
		1	預金利子	10	10	0
	3	雑入	14,688	8,984	5,704	
		1	一般被保険者第三者納付金	12,666	8,800	3,866
		2	退職被保険者等第三者納付金	10	10	0
		3	一般被保険者返納金	2,000	162	1,838
		4	退職被保険者等返納金	10	10	0
	5	雑入	2	2	0	
○		国庫支出金	0	13,570	△13,570	
	○	国庫補助金	0	13,570	△13,570	
	○	国民健康保険制度関係業務事業費補助金	0	13,570	△13,570	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	200,000	1 財政調整基金繰入金
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金
1 国民健康保険料延滞金	20,010	1 一般被保険者延滞金 20,000 2 退職被保険者延滞金 10
2 国民健康保険税延滞金	401	1 一般被保険者延滞金 400 2 退職被保険者延滞金 1
1 預金利子	10	1 預金利子
1 一般被保険者第三者納付金	12,666	1 一般被保険者第三者納付金
1 退職被保険者等第三者納付金	10	1 退職被保険者等第三者納付金
1 一般被保険者返納金	2,000	1 一般被保険者返納金
1 退職被保険者等返納金	10	1 退職被保険者等返納金
1 雑入	2	1 雑入 1 2 指定公費負担医療費 1

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	169,477	190,172	△20,695		169,477
	1	総務管理費	158,423	178,566	△20,143		158,423
		1	一般管理費	133,831	139,897	△6,066	
	2	電算事務管理費	21,757	35,729	△13,972		21,757
3	連合会負担金	2,835	2,940	△105		2,835	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	19,002	1 人件費支給事業 100,869 (1)一般職員人件費 (一般管理費) (78,251)
2 給料	41,368	(2)会計年度任用職員人件費 (一般管理費) (22,618)
3 職員手当等	25,725	2 国民健康保険一般経費 32,962 (1)給付事務経費 (32,962)
4 共済費	16,724	
8 旅費	529	
10 需用費	993	
11 役務費	28,748	
12 委託料	220	
18 負担金、補助及び交付金	522	
12 委託料	16,781	1 国民健康保険システム管理経費 21,757 (1)システム管理経費 (21,757)
13 使用料及び賃借料	4,976	
18 負担金、補助及び交付金	2,835	1 国民健康保険連合会保険者負担金 2,835 (1)国民健康保険連合会保険者負担金 (2,835)

(款) 1 総務費
(項) 2 賦課徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	賦課徴収費	9,904	10,685	△781		9,904
	1	賦課費	2,162	2,386	△224		2,162
	2	徴収費	7,742	8,299	△557		7,742

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	10	1 国民健康保険料賦課経費 2,162 (1) 保険料賦課事務経費 (2,162)
10 需用費	142	
11 役務費	2,010	
8 旅費	39	1 国民健康保険料収納経費 7,742 (1) 保険料収納事務経費 (7,742)
10 需用費	139	
11 役務費	7,522	
18 負担金、補助及び交付金	42	

(款) 1 総務費
(項) 3 運営協議会費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	運営協議会費	380	380	0		380
	1	運営協議会費	380	380	0		380

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	306	1 国民健康保険運営協議会運営経費 380
11 役務費	74	(1) 国民健康保険運営協議会運営経費 (380)

(款) 1 総務費
(項) 4 趣旨普及費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	4	趣旨普及費	770	541	229		770
		1 趣旨普及費	770	541	229		770

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	770	1 国民健康保険制度趣旨普及経費 770 (1) 国民健康保険制度趣旨普及経費 (770)

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特定財源	一般財源	
2		保険給付費	9,154,753	9,142,502	12,251	9,091,041	63,712	
	1	療養諸費	7,929,242	7,943,544	△14,302	7,900,930	28,312	
		1	一般被保険者療養給付費	7,848,000	7,860,000	△12,000	県支出金 7,848,000	
		2	退職被保険者等療養給付費	120	1,200	△1,080	県支出金 120	
		3	一般被保険者療養費	52,800	53,400	△600	県支出金 52,799 その他 1	
		4	退職被保険者等療養費	10	72	△62	県支出金 10	
5	審査支払手数料	28,312	28,872	△560		28,312		

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	7,848,000	1 一般被保険者療養給付費 (1) 一般被保険者療養給付費	7,848,000 (7,848,000)
18 負担金、補助及び交付金	120	1 退職被保険者等療養給付費 (1) 退職被保険者等療養給付費	120 (120)
18 負担金、補助及び交付金	52,800	1 一般被保険者療養費 (1) 一般被保険者療養費	52,800 (52,800)
18 負担金、補助及び交付金	10	1 退職被保険者等療養費 (1) 退職被保険者等療養費	10 (10)
11 役務費	28,312	1 審査支払手数料 (1) 審査支払手数料	28,312 (28,312)

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	高額療養費	1,190,010	1,158,250	31,760	1,190,010	
	1	一般被保険者高額療養費	1,188,000	1,155,600	32,400	県支出金 1,188,000	
	2	退職被保険者等高額療養費	100	840	△740	県支出金 100	
	3	一般被保険者高額介護合算療養費	1,900	1,800	100	県支出金 1,900	
	4	退職被保険者高額介護合算療養費	10	10	0	県支出金 10	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	1,188,000	1 一般被保険者高額療養費 (1) 一般被保険者高額療養費	1,188,000 (1,188,000)
18 負担金、補助及び交付金	100	1 退職被保険者等高額療養費 (1) 退職被保険者等高額療養費	100 (100)
18 負担金、補助及び交付金	1,900	1 一般被保険者高額介護合算療養費 (1) 一般被保険者高額介護合算療養費	1,900 (1,900)
18 負担金、補助及び交付金	10	1 退職被保険者高額介護合算療養費 (1) 退職被保険者高額介護合算療養費	10 (10)

(款) 2 保険給付費
(項) 3 移送費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	移送費	101	268	△167	101	
	1	一般被保険者移送費	100	267	△167	県支出金 100	
	2	退職被保険者等移送費	1	1	0	県支出金 1	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	100	1 一般被保険者移送費 100 (1) 一般被保険者移送費 (100)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等移送費 1 (1) 退職被保険者等移送費 (1)

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	4	出産育児諸費	25,200	30,240	△5,040		25,200
		1 出産育児一時金	25,200	30,240	△5,040		25,200

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	25,200	1 出産育児一時金 (1) 出産育児一時金	25,200 (25,200)

(款) 2 保険給付費
(項) 5 葬祭諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	5	葬祭諸費	10,200	10,200	0		10,200
		1 葬祭費	10,200	10,200	0		10,200

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	10,200	1 葬祭費 (1) 葬祭費	10,200 (10,200)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 1 医療給付費分

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
3			国民健康保険事業費納付金	3,223,647	3,257,469	△33,822		3,223,647
	1		医療給付費分	2,153,858	2,202,088	△48,230		2,153,858
		1	一般被保険者医療給付費分	2,153,857	2,201,136	△47,279		2,153,857
		2	退職被保険者等医療給付費分	1	952	△951		1

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	2,153,857	1 一般被保険者医療給付費分 (1) 一般被保険者医療給付費分 2,153,857 (2,153,857)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等医療給付費分 (1) 退職被保険者等医療給付費分 1 (1)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	後期高齢者支援金等分	793,271	787,651	5,620		793,271
	1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	793,270	787,269	6,001		793,270
	2	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1	382	△381		1

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	793,270	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 (1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分	793,270 (793,270)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 (1) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1 (1)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 3 介護納付金分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	介護納付金分	276,518	267,730	8,788		276,518
	1	介護納付金分	276,518	267,730	8,788		276,518

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	276,518	1 介護納付金分 (1) 介護納付金分	276,518 (276,518)

(款) 4 保健事業費
(項) 1 特定健康診査等事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
4			保健事業費	203,152	209,974	△6,822	56,864	146,288
	1		特定健康診査等 事業費	171,416	172,907	△1,491	56,864	114,552
		1		特定健康診査等 事業費	171,416	172,907	△1,491	県支出金 56,864

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	1,872	1 特定健康診査事業費	152,653
2 給料	7,843	(1) 特定健康診査事業費	(152,653)
3 職員手当等	3,388	2 特定保健指導事業費	18,763
4 共済費	2,327	(1) 特定保健指導事業費	(18,763)
7 報償費	164		
8 旅費	12		
10 需用費	593		
11 役務費	8,844		
12 委託料	145,873		
18 負担金、補助及び交付金	500		

(款) 4 保健事業費
(項) 2 保健事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	保健事業費	31,736	37,067	△5,331		31,736
	1	保健衛生普及費	31,736	37,067	△5,331		31,736

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	2,589	1 健康増進・保健指導事業 31,736 (1)健康増進・保健指導事業 (31,736)
3 職員手当等	310	
4 共済費	425	
8 旅費	5	
10 需用費	516	
11 役務費	2,597	
12 委託料	16,418	
18 負担金、補助及び交付金	2,408	
27 繰出金	6,468	

(款) 5 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5		公債費	20	20	0		20
	1	公債費	20	20	0		20
		1	利子	20	20	0	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利 子及び割引 料	20	1 一時借入金利子 20 (1) 一時借入金利子 (20)

(款) 6 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
6		諸支出金	7,091	7,211	△120	790	6,301
	1	償還金及び還付加算金	6,301	6,451	△150		6,301
	1	一般被保険者保険料還付金	6,200	6,200	0		6,200
	2	退職被保険者等保険料還付金	60	130	△70		60
	3	一般被保険者保険税還付金	20	60	△40		20
	4	退職被保険者等保険税還付金	20	60	△40		20
	5	償還金	1	1	0		1

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	6,200	1 一般被保険者保険料還付金 (1) 一般被保険者保険料還付金	6,200 (6,200)
22 償還金、利子及び割引料	60	1 退職被保険者等保険料還付金 (1) 退職被保険者等保険料還付金	60 (60)
22 償還金、利子及び割引料	20	1 一般被保険者保険税還付金 (1) 一般被保険者保険税還付金	20 (20)
22 償還金、利子及び割引料	20	1 退職被保険者等保険税還付金 (1) 退職被保険者等保険税還付金	20 (20)
22 償還金、利子及び割引料	1	1 償還金 (1) 償還金	1 (1)

(款) 6 諸支出金
(項) 2 基金積立金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	基金積立金	790	760	30	790	
		1 財政調整基金積立金	790	760	30	その他 790	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	790	1 財政調整基金積立金 (1) 財政調整基金積立金	790 (790)

(款) 7 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
7			予備費	1,000	1,000	0		1,000
	1		予備費	1,000	1,000	0		1,000
		1	予備費	1,000	1,000	0		1,000

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
28 予備費	1,000	1 予備費 (1)予備費	1,000 (1,000)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	17	306			306		306	
前 年 度	42	1,606			1,606		1,606	
比 較	△25	△1,300			△1,300		△1,300	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(18) 14	23,463	49,211	29,183	101,857	19,476	121,333	
前 年 度	(19) 14	23,379	51,479	30,733	105,591	20,124	125,715	
比 較	(△1) 0	84	△2,268	△1,550	△3,734	△648	△4,382	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		396	563	324	21,699	5,572	588	24
前 年 度		396	595	300	23,115	5,692	588	24	23
比 較		0	△32	24	△1,416	△120	0	0	△6

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	14		49,211	26,580	75,791	15,778	91,569	
前 年 度	14		51,479	28,150	79,629	16,176	95,805	
比 較	0		△2,268	△1,570	△3,838	△398	△4,236	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		396	563	324	19,096	5,572	588	24
前 年 度		396	595	300	20,532	5,692	588	24	23
比 較		0	△32	24	△1,436	△120	0	0	△6

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(18)	23,463		2,603	26,066	3,698	29,764	
前 年 度	(19)	23,379		2,583	25,962	3,948	29,910	
比 較	(△1)	84		20	104	△250	△146	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	期末手当 (千円)
	本 年 度	2,603
	前 年 度	2,583
	比 較	20

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△2,268	昇給に伴う増加分	163		・平均昇給率 1.33%
		その他の増減分	△2,431	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 (現に在職する職員数(人)) (その他(人)) (計(人)) 本年度 14 0 14 前年度 14 0 14 増 減 0 0 0
職員手当	△ 1,570	その他の増減分	△ 1,570		

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和3年2月1日現在	平均給料月額(円)	303,886
	平均年齢(歳、月)	40.2
令和2年2月1日現在	平均給料月額(円)	306,279
	平均年齢(歳、月)	40.6

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	160,100	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和3年2月1日現在	1級	1	7.1
	2級	4	28.6
	3級	5	35.7
	4級	1	7.1
	5級	2	14.3
	6級	1	7.1
	7級		
	8級		
	計	14	100.0
令和2年2月1日現在	1級	1	7.1
	2級	4	28.6
	3級	5	35.7
	4級	2	14.3
	5級	1	7.1
	6級	1	7.1
	7級		
	8級		
	計	14	100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.03
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容								
扶 養 手 当	同 じ									
通 勤 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通用具使用者 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>2キロメートルから18段階に支給</td> <td>2,500円~23,100円</td> </tr> <tr> <td>国 2キロメートルから13段階に支給</td> <td>2,000円~31,600円</td> </tr> </table> ・ 交通機関利用者 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>全額支給限度額</td> <td>55,000円</td> </tr> <tr> <td>国 同 じ</td> <td></td> </tr> </table> 	2キロメートルから18段階に支給	2,500円~23,100円	国 2キロメートルから13段階に支給	2,000円~31,600円	全額支給限度額	55,000円	国 同 じ	
2キロメートルから18段階に支給	2,500円~23,100円									
国 2キロメートルから13段階に支給	2,000円~31,600円									
全額支給限度額	55,000円									
国 同 じ										
住 居 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支給対象となる家賃の下限 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td></td> <td>12,000円</td> </tr> <tr> <td>国</td> <td>16,000円</td> </tr> </table> ・ 手当額の上限 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td></td> <td>27,000円</td> </tr> <tr> <td>国</td> <td>28,000円</td> </tr> </table> 		12,000円	国	16,000円		27,000円	国	28,000円
	12,000円									
国	16,000円									
	27,000円									
国	28,000円									

後期高齢者医療特別会計

議案第4号

令和3年度 伊勢市後期高齢者医療特別会計予算

令和3年度 伊勢市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 255, 299千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200, 000千円と定める。

令和3年2月22日 提出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,371,626
	1 後期高齢者医療保険料	1,371,626
2 繰入金		1,881,352
	1 一般会計繰入金	1,881,352
3 繰越金		10
	1 繰越金	10
4 諸収入		2,311
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	2,310
歳 入 合 計		3,255,299

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		56,507
	1 総務管理費	51,857
	2 徴収費	4,650
2 後期高齢者医療広域連合納付金		3,195,470
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,195,470
3 公債費		2
	1 公債費	2
4 諸支出金		2,320
	1 償還金及び還付加算金	2,320
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		3,255,299

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 後期高齢者医療保険料	1,371,626	42.1	1,354,727	16,899	1.2
2 繰入金	1,881,352	57.8	1,825,228	56,124	3.1
3 繰越金	10	0.0	10	0	0.0
4 諸収入	2,311	0.1	2,311	0	0.0
歳入合計	3,255,299	100.0	3,182,276	73,023	2.3

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比 較	増減比(%)
1 総務費	56,507	1.7	56,917	△410	△0.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,195,470	98.2	3,122,037	73,433	2.4
3 公債費	2	0.0	2	0	0.0
4 諸支出金	2,320	0.1	2,320	0	0.0
5 予備費	1,000	0.0	1,000	0	0.0
歳 出 合 計	3,255,299	100.0	3,182,276	73,023	2.3

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	1,371,626	1,354,727	16,899
	1	後期高齢者医療保険料	1,371,626	1,354,727	16,899
		1	後期高齢者医療保険料	1,371,626	1,354,727
2		繰入金	1,881,352	1,825,228	56,124
	1	一般会計繰入金	1,881,352	1,825,228	56,124
		1	一般会計繰入金	1,881,352	1,825,228
3		繰越金	10	10	0
	1	繰越金	10	10	0
		1	繰越金	10	10
4		諸収入	2,311	2,311	0
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
		1	延滞金	1	1
	2	雑入	2,310	2,310	0
		1	雑入	2,310	2,310

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 特別徴収保険料	890,545	1 現年賦課分	
2 普通徴収保険料	481,081	1 現年賦課分	477,419
		2 滞納繰越分	3,662
1 一般会計繰入金	1,881,352	1 療養給付費繰入金	1,366,152
		2 保険基盤安定繰入金	383,135
		3 保健事業繰入金	23,200
		4 広域連合事務費繰入金	51,356
		5 市事務費繰入金	57,509
1 前年度繰越金	10	1 前年度繰越金	
1 延滞金	1	1 延滞金	
1 雑入	2,310	1 保険料等負担金返還金	2,300
		2 療養給付費負担金返還金	10

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	56,507	56,917	△410		56,507
	1	総務管理費	51,857	52,072	△215		51,857
		1 一般管理費	51,857	52,072	△215		51,857

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	3,285	1 人件費支給事業 45,230 (1)一般職員人件費 (一般管理費) (40,886)
2 給料	22,299	(2)会計年度任用職員人件費 (一般管理費) (4,344)
3 職員手当等	12,279	2 後期高齢者医療事務費 6,627
4 共済費	7,242	(1)システム管理経費 (5,890)
8 旅費	132	(2)一般事務経費 (737)
10 需用費	233	
11 役務費	550	
12 委託料	5,837	

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	徴収費	4,650	4,845	△195		4,650
		1 徴収費	4,650	4,845	△195		4,650

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	226	1 後期高齢者医療保険料収納経費 4,650
11 役務費	4,424	(1) 保険料収納事務経費 (4,650)

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
2			後期高齢者医療 広域連合納付金	3,195,470	3,122,037	73,433		3,195,470
	1		後期高齢者医療 広域連合納付金	3,195,470	3,122,037	73,433		3,195,470
		1		後期高齢者医療 広域連合納付金	3,195,470	3,122,037	73,433	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	3,195,470	1 後期高齢者医療広域連合負担金 (1)後期高齢者医療広域連合負担金	3,195,470 (3,195,470)

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		公債費	2	2	0		2
	1	公債費	2	2	0		2
		1	利子	2	2	0	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利 子及び割引 料	2	1 一時借入金利子 (1) 一時借入金利子 2 (2)

(款) 4 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
4			諸支出金	2,320	2,320	0		2,320
	1		償還金及び還付加算金	2,320	2,320	0		2,320
		1	保険料還付金	2,300	2,300	0		2,300
		2	償還金	20	20	0		20

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	2,300	1 後期高齢者医療保険料還付金 (1) 後期高齢者医療保険料還付金 2,300 (2,300)
22 償還金、利子及び割引料	20	1 償還金 (1) 償還金 20 (20)

(款) 5 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5		予備費	1,000	1,000	0		1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0		1,000
		1	予備費	1,000	1,000	0	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
28 予備費	1,000	1 予備費 (1)予備費	1,000 (1,000)

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2) 6	3,285	22,299	12,039	37,623	7,242	44,865	
前 年 度	(2) 6	3,271	22,139	12,329	37,739	7,196	44,935	
比 較	(0) 0	14	160	△290	△116	46	△70	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	858	410	9,487	1,260	14	10
	前 年 度	858	356	9,377	1,728	0	10
	比 較	0	54	110	△468	14	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6		22,299	11,653	33,952	6,694	40,646	
前 年 度	6		22,139	11,946	34,085	6,630	40,715	
比 較	0		160	△293	△133	64	△69	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	858	410	9,101	1,260	14	10
	前 年 度	858	356	8,994	1,728	0	10
	比 較	0	54	107	△468	14	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2) 6	3,285		386	3,671	548	4,219	
前 年 度	(2) 6	3,271		383	3,654	566	4,220	
比 較	(0) 0	14		3	17	△18	△1	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当の内訳	区 分	期末手当 (千円)
	本 年 度	386
	前 年 度	383
	比 較	3

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	160	昇給に伴う増加分	73		・平均昇給率 1.31%
		その他の増減分	87	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 (現在在職する職員数(人)) (その他(人)) (計(人)) 本年度 6 0 6 前年度 6 0 6 増減 0 0 0
職員手当	△293	その他の増減分	△293		

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和3年2月1日現在	平均給料月額(円)	307,533
	平均年齢(歳、月)	41.9
令和2年2月1日現在	平均給料月額(円)	305,417
	平均年齢(歳、月)	41.11

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	160,100	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和3年2月1日現在	1級		
	2級	1	16.7
	3級	4	66.6
	4級		
	5級		
	6級	1	16.7
	7級		
	8級		
	計	6	100.0
区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和2年2月1日現在	1級		
	2級	2	33.3
	3級	3	50.0
	4級		
	5級	1	16.7
	6級		
	7級		
	8級		
	計	6	100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	無	

カ 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率 (%)	0.04
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
通勤手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> 交通用具使用者 <ul style="list-style-type: none"> 2キロメートルから18段階に支給 2,500円~23,100円 国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円~31,600円 交通機関利用者 <ul style="list-style-type: none"> 全額支給限度額 55,000円 国 同じ
住居手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> 支給対象となる家賃の下限 <ul style="list-style-type: none"> 12,000円 国 16,000円 手当額の上限 <ul style="list-style-type: none"> 27,000円 国 28,000円

介護保険特別会計

議案第5号

令和3年度 伊勢市介護保険特別会計予算

令和3年度 伊勢市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ14,543,441千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000千円と定める。

令和3年2月22日 提出

伊勢市長 鈴木 健一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		2,841,005
	1 介護保険料	2,841,005
2 国庫支出金		3,592,280
	1 国庫負担金	2,763,275
	2 国庫補助金	829,005
3 支払基金交付金		3,806,586
	1 支払基金交付金	3,806,586
4 県支出金		1,775,083
	1 県負担金	1,727,047
	2 県補助金	48,036
5 財産収入		500
	1 財産運用収入	500
6 繰入金		2,527,981
	1 一般会計繰入金	2,271,320
	2 基金繰入金	256,661
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		5
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑入	3
歳入	合計	14,543,441

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		296,726
	1 総務管理費	218,871
	2 徴収費	12,496
	3 介護認定諸費	65,359
2 保険給付費		13,816,378
	1 介護サービス等諸費	13,816,378
3 地域支援事業費		370,797
	1 地域支援事業費	370,797
4 基金積立金		500
	1 基金積立金	500
5 公債費		400
	1 公債費	400
6 諸支出金		57,640
	1 償還金及び還付加算金	5,101
	2 繰出金	52,539
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		14,543,441

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 保険料	2,841,005	19.5	2,752,308	88,697	3.2
2 国庫支出金	3,592,280	24.7	3,579,712	12,568	0.4
3 支払基金交付金	3,806,586	26.2	3,719,929	86,657	2.3
4 県支出金	1,775,083	12.2	1,779,843	△4,760	△0.3
5 財産収入	500	0.0	500	0	0.0
6 繰入金	2,527,981	17.4	2,587,273	△59,292	△2.3
7 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
8 諸収入	5	0.0	5	0	0.0
歳入合計	14,543,441	100.0	14,419,571	123,870	0.9

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比 較	増減比(%)
1 総務費	296,726	2.0	308,038	△11,312	△3.7
2 保険給付費	13,816,378	95.0	13,443,926	372,452	2.8
3 地域支援事業費	370,797	2.6	660,606	△289,809	△43.9
4 基金積立金	500	0.0	500	0	0.0
5 公債費	400	0.0	400	0	0.0
6 諸支出金	57,640	0.4	5,101	52,539	+超過
7 予備費	1,000	0.0	1,000	0	0.0
歳 出 合 計	14,543,441	100.0	14,419,571	123,870	0.9

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
2,091				294,635
3,454,093	1,727,047		3,730,422	4,904,816
134,355	48,036		75,549	112,857
			500	
				400
1,741			615	55,284
				1,000
3,592,280	1,775,083		3,807,086	5,368,992

2 歳 入

(款) 1 保険料
(項) 1 介護保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		保険料	2,841,005	2,752,308	88,697
	1	介護保険料	2,841,005	2,752,308	88,697
		1	第1号被保険者保険料	2,841,005	2,752,308
2		国庫支出金	3,592,280	3,579,712	12,568
	1	国庫負担金	2,763,275	2,688,785	74,490
		1	介護給付費負担金	2,763,275	2,688,785
	2	国庫補助金	829,005	890,927	△61,922
		1	調整交付金	690,818	672,196
	2	地域支援事業交付金	96,096	198,731	△102,635
	3	保険者機能強化推進交付金	20,000	20,000	0
	4	介護保険保険者努力支援交付金	20,000	0	20,000
	5	介護保険制度改正システム改修事業費補助金	2,091	0	2,091
	3		支払基金交付金	3,806,586	3,719,929
1		支払基金交付金	3,806,586	3,719,929	86,657
		1	介護給付費交付金	3,730,422	3,629,860
2		地域支援事業支援交付金	76,164	90,069	△13,905
4		県支出金	1,775,083	1,779,843	△4,760

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 特別徴収保険料	2,618,426	1 現年度分特別徴収保険料
2 普通徴収保険料	222,579	1 現年度分普通徴収保険料 213,003 2 滞納繰越分普通徴収保険料 9,576
1 現年度分介護給付費負担金	2,763,275	1 現年度分介護給付費負担金
1 現年度分調整交付金	690,818	1 現年度分調整交付金
1 現年度分地域支援事業交付金	82,082	1 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 55,962 2 現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 26,120
2 現年度分地域支援事業調整交付金	14,014	1 現年度分地域支援事業調整交付金
1 保険者機能強化推進交付金	20,000	1 保険者機能強化推進交付金
1 介護保険保険者努力支援交付金	20,000	1 介護保険保険者努力支援交付金
1 介護保険制度改正システム改修事業費補助金	2,091	1 介護保険制度改正システム改修事業費国補助金
1 現年度分介護給付費交付金	3,730,422	1 現年度分介護給付費交付金
1 現年度分地域支援事業支援交付金	76,164	1 現年度分地域支援事業支援交付金

(款) 4 県支出金
(項) 1 県負担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	県負担金	1,727,047	1,680,490	46,557
		1 介護給付費県負担金	1,727,047	1,680,490	46,557
	2	県補助金	48,036	99,353	△51,317
		1 地域支援事業交付金	48,036	99,353	△51,317
5		財産収入	500	500	0
	1	財産運用収入	500	500	0
		1 利子及び配当金	500	500	0
6		繰入金	2,527,981	2,587,273	△59,292
	1	一般会計繰入金	2,271,320	2,212,570	58,750
		1 介護給付費繰入金	1,727,047	1,680,490	46,557
		2 その他一般会計繰入金	295,635	309,038	△13,403
		3 地域支援事業繰入金	71,177	127,089	△55,912
	4	低所得者保険料軽減繰入金	177,461	95,953	81,508
		2	基金繰入金	256,661	374,703
	1 介護給付費準備基金繰入金	256,661	374,703	△118,042	
7		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
8		諸収入	5	5	0
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分介護給付費負担金	1,727,047	1 現年度分介護給付費負担金
1 現年度分地域支援事業交付金	48,036	1 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 34,976 2 現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 13,060
1 利子及び配当金	500	1 介護給付費準備基金積立利子
1 現年度分介護給付費繰入金	1,727,047	1 現年度分介護給付費繰入金
1 職員給与費等繰入金	201,823	1 職員給与費等繰入金
2 事務費繰入金	93,812	1 事務費繰入金
1 現年度分地域支援事業繰入金	71,177	1 現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 35,457 2 現年度分地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業） 35,720
1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金	177,461	1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金
1 介護給付費準備基金繰入金	256,661	1 介護給付費準備基金繰入金
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金

(款) 8 諸収入
 (項) 1 延滞金、加算金及び過料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	1	第 1 号被保険者延滞金	1	1	0
	2	預金利子	1	1	0
	1	預金利子	1	1	0
	3	雑入	3	3	0
	1	返納金	1	1	0
	2	雑入	2	2	0

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 第1号被保険者延滞金	1	1 第1号被保険者延滞金
1 預金利子	1	1 預金利子
1 返納金	1	1 返納金
1 雑入	2	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	296,726	308,038	△11,312	2,091	294,635
	1	総務管理費	218,871	233,581	△14,710	2,091	216,780
		1	一般管理費	218,150	228,218	△10,068	国庫支出金 2,091
	2	介護保険推進費	721	5,363	△4,642		721

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	63,447	1 人件費支給事業 201,823
2 給料	62,745	(1) 一般職員人件費 (一般管理費) (118,501)
3 職員手当等	43,064	(2) 会計年度任用職員人件費 (一般管理費) (83,322)
4 共済費	31,035	2 介護保険一般事業 16,327
7 報償費	60	(1) 給付事務経費 (13,806)
8 旅費	1,667	(2) 資格管理事務経費 (509)
10 需用費	2,039	(3) 介護保険制度趣旨普及事業 (1,389)
11 役務費	2,911	(4) 介護サービス事業者指導監査事業 (623)
12 委託料	10,812	
13 使用料及び 賃借料	306	
18 負担金、補 助及び交付 金	64	
1 報酬	570	1 介護保険推進事業 721
8 旅費	63	(1) 地域包括ケア推進協議会運営事業 (721)
10 需用費	16	
11 役務費	72	

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	徴収費	12,496	13,238	△742		12,496
		1 賦課徴収費	12,496	13,238	△742		12,496

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	331	1 介護保険料賦課事業	6,835
		(1) 保険料賦課事務経費	(6,835)
11 役務費	7,005		
12 委託料	5,160	2 介護保険料収納事業	5,661
		(1) 保険料収納事務経費	(5,661)

(款) 1 総務費
 (項) 3 介護認定諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	介護認定諸費	65,359	61,219	4,140		65,359
	1	介護認定事務費	65,359	61,219	4,140		65,359

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	16,635	1 要介護等認定事業	65,359
8 旅費	126	(1)介護認定審査事業	(61,413)
10 需用費	927	(2)介護認定調査事業	(3,946)
11 役務費	42,288		
12 委託料	3,282		
13 使用料及び 賃借料	697		
17 備品購入費	1,400		
26 公課費	4		

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		保険給付費	13,816,378	13,443,926	372,452	8,911,562	4,904,816
	1	介護サービス等諸費	13,816,378	13,443,926	372,452	8,911,562	4,904,816
		1	介護サービス等給付費	13,805,116	13,429,085	376,031	国庫支出金 3,451,278 県支出金 1,725,639 その他 3,727,381
	2	審査支払手数料	11,262	14,841	△3,579	国庫支出金 2,815 県支出金 1,408 その他 3,041	3,998

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	13,805,116	1 介護サービス等給付事業 (1) 居宅介護サービス給付費負担金 (2) 地域密着型介護サービス給付費負担金 (3) 施設介護サービス給付費負担金 (4) 居宅介護福祉用具購入費負担金 (5) 居宅介護住宅改修費負担金 (6) 居宅介護サービス計画給付費負担金 2 介護予防サービス等給付事業 (1) 介護予防サービス給付費負担金 (2) 地域密着型介護予防サービス給付費負担金 (3) 介護予防福祉用具購入費負担金 (4) 介護予防住宅改修費負担金 (5) 介護予防サービス計画費負担金 3 高額介護サービス等給付事業 (1) 高額介護サービス費負担金 (2) 高額介護予防サービス費負担金 4 特定入所者介護サービス等給付事業 (1) 特定入所者介護サービス費負担金 (2) 特定入所者介護予防サービス費負担金 5 高額医療合算介護サービス費等給付事業 (1) 高額医療合算介護サービス費負担金 (2) 高額医療合算介護予防サービス費負担金	12,675,500 (6,186,541) (1,968,295) (3,837,396) (12,341) (33,737) (637,190) 371,171 (262,547) (15,193) (6,049) (30,372) (57,010) 312,826 (312,634) (192) 396,152 (395,804) (348) 49,467 (49,368) (99)
11 役務費	11,262	1 審査支払手数料 (1) 審査支払手数料	11,262 (11,262)

(款) 3 地域支援事業費
(項) 1 地域支援事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
3			地域支援事業費	370,797	660,606	△289,809	257,940	112,857
	1		地域支援事業費	370,797	660,606	△289,809	257,940	112,857
		1	介護予防・日常生活支援総合事業費	280,292	333,589	△53,297	国庫支出金 106,430 県支出金 34,976 その他 75,549	63,337
		2	包括的支援事業・任意事業費	90,505	327,017	△236,512	国庫支出金 27,925 県支出金 13,060	49,520

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	2,189	1 一般介護予防事業	4,608
3 職員手当等	193	(1) 普及啓発事業	(4,608)
4 共済費	88	2 介護予防・日常生活支援総合事業	275,684
7 報償費	169	(1) 介護予防・生活支援サービス事業	(245,382)
8 旅費	70	(2) 介護予防ケアマネジメント事業	(30,302)
10 需用費	486		
11 役務費	1,000		
12 委託料	2,131		
13 使用料及び賃借料	492		
18 負担金、補助及び交付金	273,474		
1 報酬	768	1 人件費支給事業	7,851
2 給料	3,716	(1) 一般職員人件費 (包括的支援事業・任意事業費)	(7,851)
3 職員手当等	2,896	2 包括的支援事業	24,235
4 共済費	1,239	(1) 認知症施策事業	(8,188)
7 報償費	6,763	(2) 在宅支援連携推進事業	(12,110)
8 旅費	263	(3) 地域包括ケア事務経費	(1,064)
10 需用費	1,478	(4) 地域ケア会議推進事業	(2,873)
11 役務費	3,647	3 任意事業	58,419
12 委託料	21,234	(1) 食の自立支援事業	(3,901)
13 使用料及び賃借料	133	(2) 高齢者住宅等安心確保事業	(10,390)
17 備品購入費	33	(3) 家族介護交流事業	(333)
18 負担金、補助及び交付金	297	(4) 介護用品支給事業	(29,740)
		(5) 家族介護慰労事業	(501)
		(6) 住宅改修支援事業	(600)
		(7) 介護相談員派遣事業	(4,511)
		(8) 成年後見制度利用支援事業	(3,674)
		(9) 介護給付費等費用適正化事業	(4,409)
		(10) 認知症SOSネットワーク事業	(209)
		(11) 認知症サポーター養成事業	(151)

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 1 地域支援事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 扶助費	48,038	

(款) 4 基金積立金
(項) 1 基金積立金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		基金積立金	500	500	0	500	
	1	基金積立金	500	500	0	500	
		1	介護給付費準備 基金積立金	500	500	0	その他 500

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	500	1 介護給付費準備基金積立金 500 (1) 介護給付費準備基金利子積立金 (500)

(款) 5 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5		公債費	400	400	0		400
	1	公債費	400	400	0		400
		1	利子	400	400	0	

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利 子及び割引 料	400	1 一時借入金利子 400 (1) 一時借入金利子 (400)

(款) 6 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
6			諸支出金	57,640	5,101	52,539	2,356	55,284
	1		償還金及び還付加算金	5,101	5,101	0		5,101
		1	第1号被保険者 保険料還付金	5,100	5,100	0		5,100
		2	償還金	1	1	0		1

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び割引料	5,100	1 第1号被保険者保険料還付金 5,100 (1) 第1号被保険者保険料還付金 (5,100)
22 償還金、利子及び割引料	1	1 国庫支出金等返還金 1 (1) 国庫支出金等返還金 (1)

(款) 6 諸支出金
(項) 2 繰出金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	繰出金	52,539	0	52,539	2,356	50,183
	1	他会計繰出金	52,539	0	52,539	国庫支出金 1,741 その他 615	50,183

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰出金	52,539	1 一般会計繰出金 (1) 一般会計繰出金	52,539 (52,539)

(款) 7 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
7			予備費	1,000	1,000	0		1,000
	1		予備費	1,000	1,000	0		1,000
		1	予備費	1,000	1,000	0		1,000

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
28 予備費	1,000	1 予備費 (1)予備費	1,000 (1,000)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	101	17,973			17,973		17,973	
前 年 度	116	18,333			18,333		18,333	
比 較	△15	△360			△360		△360	

2 一般職

(1)総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(36) 18	65,636	66,461	45,493	177,590	32,362	209,952	
前 年 度	(37) 23	72,166	83,588	56,667	212,421	37,906	250,327	
比 較	(△1) △5	△6,530	△17,127	△11,174	△34,831	△5,544	△40,375	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	780	1,039	1,787	34,253	5,900	1,656	49
	前 年 度	1,374	1,399	1,557	40,517	10,062	1,656	49	53
	比 較	△594	△360	230	△6,264	△4,162	0	0	△24

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	18		66,461	37,869	104,330	21,362	125,692	
前 年 度	21		77,652	47,139	124,791	25,193	149,984	
比 較	△3		△11,191	△9,270	△20,461	△3,831	△24,292	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	780	1,039	1,787	26,629	5,900	1,656	49
	前 年 度	1,374	1,189	1,557	31,676	9,585	1,656	49	53
	比 較	△594	△150	230	△5,047	△3,685	0	0	△24

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(36) 0	65,636	0	7,624	73,260	11,000	84,260	
前 年 度	(37) 2	72,166	5,936	9,528	87,630	12,713	100,343	
比 較	(△1) △2	△6,530	△5,936	△1,904	△14,370	△1,713	△16,083	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	0	7,624	0
	前 年 度	210	8,841	477
	比 較	△210	△1,217	△477

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△11,191	昇給に伴う増加分	200	・平均昇給率 1.21%
		その他の増減分	△11,391	職員の変動等に伴う増減分
職員手当	△9,270	その他の増減分	△9,270	

職員の異動状況				
現に在職する 職員数(人)	その他 (人)	計 (人)		
本年度	20	△2	18	
前年度	21	0	21	
増 減	△1	△2	△3	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和3年2月1日現在	平均給料月額(円)	310,345
	平均年齢(歳、月)	40.9
令和2年2月1日現在	平均給料月額(円)	306,786
	平均年齢(歳、月)	40.3

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	160,100	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和3年2月1日現在	1級	2	10.0
	2級	5	25.0
	3級	5	25.0
	4級	4	20.0
	5級	1	5.0
	6級	3	15.0
	7級		
	8級		
	計	20	100.0
区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
令和2年2月1日現在	1級	3	14.3
	2級	4	19.0
	3級	5	23.8
	4級	5	23.8
	5級	1	4.8
	6級	3	14.3
	7級		
	8級		
	計	21	100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~45%	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~45%	無	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.04
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	5.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通用具使用者 2キロメートルから18段階に支給 2,500円～23,100円 国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円～31,600円 ・ 交通機関利用者 全額支給限度額 55,000円 国 同じ
住 居 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支給対象となる家賃の下限 12,000円 国 16,000円 ・ 手当額の上限 27,000円 国 28,000円

住宅新築資金等貸付事業特別会計

議案第6号

令和3年度 伊勢市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

令和3年度 伊勢市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,570千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年2月22日 提出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		2,820
	1 事業収入	2,820
2 県支出金		631
	1 県補助金	631
3 財産収入		19
	1 財産運用収入	19
4 繰越金		100
	1 繰越金	100
歳 入 合 計		3,570

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 事業収入	2,820	79.0	2,844	△24	△0.8
2 県支出金	631	17.7	631	0	0.0
3 財産収入	19	0.5	29	△10	△34.5
4 繰越金	100	2.8	100	0	0.0
○ 繰入金	0	0.0	373	△373	皆減
歳入合計	3,570	100.0	3,977	△407	△10.2

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比 較	増減比(%)
1 総務費	2,898	81.2	2,897	1	0.0
2 公債費	672	18.8	1,080	△408	△37.8
歳 出 合 計	3,570	100.0	3,977	△407	△10.2

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
	631		2,168	99
			671	1
	631		2,839	100

2 歳 入

(款) 1 事業収入
(項) 1 事業収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		事業収入	2,820	2,844	△24
	1	事業収入	2,820	2,844	△24
		1 住宅新築資金等貸付金元利収入	2,820	2,844	△24
2		県支出金	631	631	0
	1	県補助金	631	631	0
		1 住宅新築資金等貸付事業県補助金	631	631	0
3		財産収入	19	29	△10
	1	財産運用収入	19	29	△10
		1 利子及び配当金	19	29	△10
4		繰越金	100	100	0
	1	繰越金	100	100	0
		1 繰越金	100	100	0
○		繰入金	0	373	△373
	○	基金繰入金	0	373	△373
		○ 住宅新築資金等貸付事業基金繰入金	0	373	△373

(住宅新築資金等貸付事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 住宅新築資金等貸付金元利収入	2,820	1 住宅新築資金等貸付金元利収入
1 住宅新築資金等貸付事業補助金	631	1 住宅新築資金等貸付事業補助金
1 利子及び配当金	19	1 利子及び配当金
1 前年度繰越金	100	1 前年度繰越金

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	2,898	2,897	1	2,799	99
	1	総務管理費	2,898	2,897	1	2,799	99
		1 一般管理費	2,898	2,897	1	県支出金 631 その他 2,168	99

(住宅新築資金等貸付事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	1,878	1 貸付事業運営経費 2,878 (1) 貸付事業運営経費 (2,878)
3 職員手当等	222	
4 共済費	310	2 住宅新築資金等貸付事業基金積立金 20 (1) 基金積立金 (1) (2) 住宅新築資金等貸付事業基金利子積立 (19)
8 旅費	84	
10 需用費	31	
11 役務費	25	
13 使用料及び 賃借料	304	
18 負担金、補 助及び交付 金	24	
24 積立金	20	

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特定財源	一般財源	
2		公債費	672	1,080	△408	671	1	
	1	公債費	672	1,080	△408	671	1	
		1	元金	651	1,033	△382	その他 651	
		2	利子	21	47	△26	その他 20	1

(住宅新築資金等貸付事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	651	1 市債償還元金 (1) 市債償還元金	651 (651)
22 償還金、利子及び割引料	21	1 市債利子 (1) 市債利子 2 一時借入金利子 (1) 一時借入金利子	20 (20) 1 (1)

給 与 費 明 細 書

1 一般職

会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1)	1,878		222	2,100	310	2,410	
前 年 度	(1)	1,863		220	2,083	328	2,411	
比 較	(0)	15		2	17	△18	△1	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	期末手当 (千円)
	本 年 度	222
	前 年 度	220
	比 較	2

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
住宅新築資金等 貸付事業債	2,014	981		651	330

観光交通対策特別会計

議案第7号

令和3年度 伊勢市観光交通対策特別会計予算

令和3年度 伊勢市の観光交通対策特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ585,199千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和3年2月22日 提出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		451,010
	1 事業収入	451,010
2 財産収入		199
	1 財産運用収入	199
3 繰入金		133,970
	1 基金繰入金	133,970
4 繰越金		10
	1 繰越金	10
5 諸収入		10
	1 雑入	10
歳入合計		585,199

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 観光交通対策事業費		585,198
	1 管理費	585,198
2 公債費		1
	1 公債費	1
歳 出	合 計	585,199

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 事業収入	451,010	77.1	533,010	△82,000	△15.4
2 財産収入	199	0.0	258	△59	△22.9
3 繰入金	133,970	22.9	57,755	76,215	132.0
4 繰越金	10	0.0	5,000	△4,990	△99.8
5 諸収入	10	0.0	10	0	0.0
歳入合計	585,199	100.0	596,033	△10,834	△1.8

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比 較	増減比(%)
1 観光交通対策事業費	585,198	100.0	596,018	△10,820	△1.8
2 公債費	1	0.0	15	△14	△93.3
歳 出 合 計	585,199	100.0	596,033	△10,834	△1.8

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			451,209	133,989
				1
			451,209	133,990

2 歳 入

(款) 1 事業収入
(項) 1 事業収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		事業収入	451,010	533,010	△82,000
	1	事業収入	451,010	533,010	△82,000
		1 駐車場使用料	451,010	533,010	△82,000
2		財産収入	199	258	△59
	1	財産運用収入	199	258	△59
		1 利子及び配当金	199	258	△59
3		繰入金	133,970	57,755	76,215
	1	基金繰入金	133,970	57,755	76,215
		1 観光交通対策基金繰入金	133,970	57,755	76,215
4		繰越金	10	5,000	△4,990
	1	繰越金	10	5,000	△4,990
		1 繰越金	10	5,000	△4,990
5		諸収入	10	10	0
	1	雑入	10	10	0
		1 雑入	10	10	0

(観光交通対策特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 伊勢市宮宇治ほか駐車場使用料	451,010	1 伊勢市宮宇治ほか駐車場使用料
1 利子及び配当金	199	1 利子及び配当金
1 観光交通対策基金繰入金	133,970	1 観光交通対策基金繰入金
1 前年度繰越金	10	1 前年度繰越金
1 雑入	10	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 観光交通対策事業費
(項) 1 管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			観光交通対策事業費	585,198	596,018	△10,820	451,209	133,989
	1		管理費	585,198	596,018	△10,820	451,209	133,989
		1	管理費	585,198	596,018	△10,820	その他 451,209	133,989

(観光交通対策特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	1,969	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費(管理費) 20,811 (20,811)
2 給料	10,358	
3 職員手当等	7,259	2 観光交通対策管理事業 (1)駐車場管理運営経費 554,749 (554,749)
4 共済費	3,705	3 観光交通対策基金積立金 199 (1)観光交通対策基金利子積立 (199)
8 旅費	112	
10 需用費	23,493	4 一般会計繰出金 9,439 (1)一般会計繰出金 (9,439)
11 役務費	2,316	
12 委託料	433,931	
13 使用料及び 賃借料	132	
14 工事請負費	1,644	
18 負担金、補助及び交付 金	80,850	
24 積立金	199	
26 公課費	9,791	
27 繰出金	9,439	

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		公債費	1	15	△14		1
	1	公債費	1	15	△14		1
		1	利子	1	15	△14	

(観光交通対策特別会計)

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 3	1,969	10,358	6,959	19,286	3,705	22,991	
前 年 度	(1) 3	1,976	10,139	6,638	18,753	3,851	22,604	
比 較	(0) 0	△7	219	321	533	△146	387	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	498	42	288	4,451	1,680
	前 年 度	120	150	576	4,268	1,524
	比 較	378	△108	△288	183	156

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		10,358	6,739	17,097	3,414	20,511	
前 年 度	3		10,139	6,418	16,557	3,523	20,080	
比 較	0		219	321	540	△109	431	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	498	42	288	4,231	1,680
	前 年 度	120	150	576	4,048	1,524
	比 較	378	△108	△288	183	156

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1)	1,969		220	2,189	291	2,480	
前 年 度	(1)	1,976		220	2,196	328	2,524	
比 較	(0)	△7		0	△7	△37	△44	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当の内訳	区 分	期末手当 (千円)
	本 年 度	220
	前 年 度	220
	比 較	0

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考														
給料	219	昇給に伴う増加分	42	職員の変動等に伴う増減分	・平均昇給率 1.63%													
		その他の増減分	177		職員の異動状況 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>現に在職する 職員数(人)</td> <td>その他 (人)</td> <td>計 (人)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>		現に在職する 職員数(人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	3	0	3	前年度	3	0	3	増減
	現に在職する 職員数(人)	その他 (人)	計 (人)															
本年度	3	0	3															
前年度	3	0	3															
増減	0	0	0															
職員手当	321	その他の増減分	321															

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和3年2月1日現在	平均給料月額(円)	286,533
	平均年齢(歳、月)	36.5
令和2年2月1日現在	平均給料月額(円)	280,267
	平均年齢(歳、月)	36.1

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	160,100	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和3年2月1日現在	1級		
	2級	1	33.3
	3級	1	33.3
	4級	1	33.3
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	3	100.0
区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和2年2月1日現在	1級		
	2級	1	33.3
	3級	1	33.3
	4級	1	33.3
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	3	100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	無	

カ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
通勤手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通用具使用者 2キロメートルから18段階に支給 2,500円~23,100円 国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円~31,600円 ・ 交通機関利用者 全額支給限度額 55,000円 国 同じ
住居手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支給対象となる家賃の下限 12,000円 国 16,000円 ・ 手当額の上限 27,000円 国 28,000円

土地取得特別会計

議案第8号

令和3年度 伊勢市土地取得特別会計予算

令和3年度 伊勢市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 506,107千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年2月22日 提出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		78,468
	1 財産運用収入	4,210
	2 財産売却収入	74,258
2 繰入金		427,637
	1 基金繰入金	427,637
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳入合計		506,107

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比 較	増減比(%)
1 用地取得事業費	506,107	100.0	1,469,332	△963,225	△65.6
歳 出 合 計	506,107	100.0	1,469,332	△963,225	△65.6

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
			74,838	431,269
			74,838	431,269

2 歳 入

(款) 1 財産収入
(項) 1 財産運用収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
1		財産収入	78,468	554,728	△476,260	
	1	財産運用収入	4,210	4,367	△157	
		1	利子及び配当金	580	729	△149
		2	財産貸付収入	3,630	3,638	△8
		2	財産売払収入	74,258	550,361	△476,103
	1	不動産売払収入	74,258	550,361	△476,103	
2		繰入金	427,637	914,602	△486,965	
	1	基金繰入金	427,637	914,602	△486,965	
		1	土地開発基金繰入金	427,637	914,602	△486,965
3		繰越金	1	1	0	
	1	繰越金	1	1	0	
		1	繰越金	1	1	0
4		諸収入	1	1	0	
	1	雑入	1	1	0	
		1	雑入	1	1	0

(土地取得特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	580	1 利子及び配当金
1 土地貸付収入	3,630	1 土地貸付収入
1 土地売払収入	74,258	1 土地売払収入
1 土地開発基金繰入金	427,637	1 土地開発基金繰入金
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金
1 雑入	1	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 用地取得事業費
(項) 1 管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		用地取得事業費	506,107	1,469,332	△963,225	74,838	431,269
	1	管理費	78,470	554,730	△476,260	74,838	3,632
		1 管理費	78,470	554,730	△476,260	その他 74,838	3,632

(土地取得特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	128	1 土地開発基金償還金	74,258
		(1) 土地開発基金償還金	(74,258)
11 役務費	266		
12 委託料	200	2 土地開発基金積立金利子積立	580
		(1) 土地開発基金積立金利子積立	(580)
22 償還金、利子及び割引料	74,258	3 公共用地・代替地管理経費	594
		(1) 公共用地・代替地管理経費	(594)
24 積立金	3,618	4 土地開発基金積立金	3,038
		(1) 基金積立金	(3,038)

(款) 1 用地取得事業費
(項) 2 事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	事業費	427,637	914,602	△486,965		427,637
	1	事業費	427,637	914,602	△486,965		427,637

(土地取得特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	250	1 公共用地・代替地取得事業 427,637 (1)公共用地・代替地取得事業 (427,637)
11 役務費	1,964	
12 委託料	5,000	
16 公有財産購入費	242,908	
21 補償、補填及び賠償金	177,515	

病院事業会計

議案第9号

令和3年度伊勢市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度伊勢市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 病 床 数	300 床
(2) 年 間 患 者 数	入 院 80,300 人
	外 来 121,000 人
	健診・ドック 13,529 人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	入 院 220 人
	外 来 500 人
	健診・ドック 49 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位：千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 病院事業収益	7,879,452
第1項 医 業 収 益	5,823,610
第2項 健 診 収 益	333,833
第3項 医 業 外 収 益	1,721,909
第4項 特 別 利 益	100

(単位：千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 病院事業費用	8,228,761
第1項 医 業 費 用	7,796,832
第2項 健 診 費 用	197,337
第3項 医 業 外 費 用	169,729
第4項 特 別 損 失	63,863
第5項 予 備 費	1,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 404,529 千円は、当年度分損益勘定留保資金等 404,529 千円で補填するものとする。)

(単位：千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	558,317
第1項 負 担 金	453,747
第2項 企 業 債	50,000
第3項 寄 附 金	3,000
第4項 基 金 繰 入 金	49,320
第5項 投 資 償 還 金	2,250

(単位：千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 資 本 的 支 出	962,846
第1項 建 設 改 良 費	150,000
第2項 企 業 債 償 還 金	708,956
第3項 投 資	49,320
第4項 基 金 積 立 金	54,570

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
病院給食業務委託	自 令和4年度 至 令和6年度	435,606

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療器械整備事業	50,000	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医業費用
- (2) 健診費用
- (3) 医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	職 員 給 与 費			4,251,413
(2)	交 際 費			3,000

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりとする。 (単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	病院群輪番制病院運営費補助金			4,262
(2)	経営改善のための補助金			428,317

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は 1,364,000 千円と定める。

令和3年2月22日 提出

伊勢市長 鈴木健一

令和 3 年度伊勢市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 収 益			7,879,452	
	1. 医業収益		5,823,610	
		1. 入院収益	3,867,175	
		2. 外来収益	1,754,500	
		3. 他 会 計 負 担 金	56,658	一般会計繰入金
		4. そ の 他 医業収益	145,277	室料差額収益 120,497 医療相談収益 18,132 その他医業収益 6,648
	2. 健診収益		333,833	
		1. 健診収益	333,833	公衆衛生 活動収益 331,023 その他健診収益 2,810
	3. 医 業 外 収 益		1,721,909	
		1. 他 会 計 補 助 金	432,579	病院群輪番制病院 運営費補助金 4,262 一般会計繰入金 428,317
		2. 他 会 計 負 担 金	463,107	一般会計繰入金
		3. 県補助金	324,795	新型コロナウイルス感染症緊急包括 支援交付金
		4. そ の 他 医業外収益	39,413	駐車場使用料他
		5. 長期前受金 戻 入	462,015	長期前受金戻入
	4. 特別利益		100	
		1. 過年度損益 修 正 益	100	

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 費 用			8,228,761	
	1. 医業費用		7,796,832	
		1. 給 与 費	4,142,776	給 料 1,560,854 特 別 職 1人 医 師 54人 医療技術員 93人 看 護 師 255人 准看護師 7人 事 務 員 26人 労 務 員 10人 446人 手 当 等 1,452,349

款	項	目	予 定 額	備 考
				報 酬 391,531
				法定福利費 590,915
				退職給付費 146,127
				災害補償金 1,000
		2. 材 料 費	1,251,858	薬 品 費 743,887
				診療材料費 487,148
				給食材料費 2,823
				医療消耗備品費 18,000
		3. 経 費	1,349,263	光熱水費 113,970
				燃 料 費 636
				交 際 費 3,000
				修 繕 費 25,920
				賃 借 料 43,256
				委 託 費 1,058,934
				その他の経費 103,547
		4. 減価償却費	999,695	固定資産減価償却費
		5. 資産減耗費	6,000	たな卸資産減耗費 1,000
				固定資産除却費 5,000
		6. 研究研修費	47,240	研究材料費 1,190
				図 書 費 16,125
				旅 費 14,161
				その他の 研究研修費 15,764
	2. 健診費用		197,337	
		1. 給 与 費	131,707	給 料 20,861
				医療技術員 2人
				看 護 師 1人
				事 務 員 2人
				5人
				手 当 等 17,472
				報 酬 80,361
				法定福利費 13,013
		2. 材 料 費	6,370	薬 品 費 2,170
				診療材料費 4,200
		3. 経 費	42,907	光熱水費 1,242
				燃 料 費 36
				修 繕 費 1,960
				賃 借 料 340
				委 託 費 30,480
				その他の経費 8,849
		4. 減価償却費	16,353	固定資産減価償却費

款	項	目	予 定 額	備 考
	3. 医業外費用		169,729	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	62,530	企業債利息 62,030 一時借入金利息 500
		2. 徴収不能 損 失	100	徴収不能医療費処分
		3. 雑 損 失	19,637	消費税雑損失 13,637 その他雑損失 6,000
		4. 医業外雑費	26,911	医師確保経費 6,900 看護師確保経費 19,320 医業外雑費 691
		5. 負 担 金	22,056	
		6. 消 費 税	38,495	
	4. 特別損失		63,863	
		1. 過年度損益 修 正 損	100	
		2. そ の 他 特別損失	63,763	貸倒引当金繰入額
	5. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			558,317	
	1. 負 担 金		453,747	
		1. 他 会 計 負 担 金	453,747	一般会計繰入金
	2. 企 業 債		50,000	
		1. 企 業 債	50,000	医療器械整備事業
	3. 寄 附 金		3,000	
		1. 寄 附 金	3,000	
	4. 基金繰入金		49,320	
		1. 基金繰入金	49,320	医師及び看護師奨学基金
	5. 投資償還金		2,250	
		1. 投資償還金	2,250	医師奨学金返還金

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			962,846	
	1. 建設改良費		150,000	
		1. 資産購入費	150,000	器械備品購入費
	2. 企 業 債 償 還 金		708,956	
		1. 企 業 債 償 還 金	708,956	
	3. 投 資		49,320	
		1. その他投資	49,320	医師及び看護師奨学基金
	4. 基金積立金		54,570	
		1. 基金積立金	54,570	

令和3年度 伊勢市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△470,117
減価償却費	1,016,048
長期貸付金免除額	26,220
退職給付引当金の増加額	90,579
賞与引当金の増加額	7,770
法定福利費引当金の増加額	1,668
貸倒引当金の増加額	64,352
長期前受金戻入額	△462,015
支払利息	62,530
固定資産除却費	5,000
未収金の減少額	5,418
未払金の減少額	△225,458
たな卸資産の増加額	△1,595
小計	120,400
利息の支払額	△62,530
業務活動によるキャッシュ・フロー	57,870

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△136,559
長期貸付金による支出	△49,320
長期貸付金の返還による収入	2,250
基金繰入金による収入	49,320
基金積立金による減少額	△54,570
一般会計からの繰入金による収入	450,556
寄附金による収入	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	264,677

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	1,000,000
一時借入の償還による支出	△1,000,000
建設改良企業債による収入	50,000
建設改良企業債の償還による支出	△708,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△658,956

資金減少額 △336,409

資金期首残高 424,676

資金期末残高 88,267

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費 (千円)	災害補償費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一 般 職	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(166) 440	471,892	1,581,715	1,592,878	3,646,485	603,928	1,000	4,251,413
前 年 度	1	(169) 423	502,265	1,515,932	1,635,295	3,653,492	598,909	1,000	4,253,401
比 較	0	(△3) 17	△30,373	65,783	△42,417	△7,007	5,019	0	△1,988

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	
	本 年 度	51,182	36,272	26,081	32,549	667,667	174,054
前 年 度	50,177	35,297	25,591	29,590	675,558	170,787	
比 較	1,005	975	490	2,959	△7,891	3,267	
内 訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	29,721	18,567	844	22,040	387,774	146,127
前 年 度	29,855	18,747	608	20,929	379,196	198,960	
比 較	△134	△180	236	1,111	8,578	△52,833	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費			法定福利費 (千円)	災害補償費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一 般 職	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(10) 433	1,562,885	1,559,824	3,122,709	544,932	1,000	3,668,641
前 年 度	1	(7) 423	1,515,932	1,601,944	3,117,876	540,498	1,000	3,659,374
比 較	0	(3) 10	46,953	△42,120	4,833	4,434	0	9,267

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	
	本 年 度	51,182	36,272	25,138	32,549	640,737	173,590
前 年 度	50,177	35,297	25,591	29,590	642,207	170,787	
比 較	1,005	975	△453	2,959	△1,470	2,803	
内 訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	28,641	18,567	844	22,040	384,928	145,336
前 年 度	29,855	18,747	608	20,929	379,196	198,960	
比 較	△1,214	△180	236	1,111	5,732	△53,624	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数（人）		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	0	(156) 7	471,892	18,830	33,054	523,776	58,996	582,772
前 年 度	0	(162) 0	502,265	0	33,351	535,616	58,411	594,027
比 較	0	(△6) 7	△30,373	18,830	△297	△11,840	585	△11,255

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

手当の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	943	26,930	464	1,080	2,846	791
	前 年 度	0	33,351	0	0	0	0
	比 較	943	△6,421	464	1,080	2,846	791

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	46,953	昇給に伴う増減分	5,736		・平均昇給率 1.44%
		その他の増減分	41,217	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔 現に在職する職員数(人) 〕〔 その他(人) 〕〔 計(人) 〕 本年度 425 (8) 8 (2) 433 (10) 前年度 398 (7) 25 423 (7) 増 減 27 (1) △17 (2) 10 (3)
手 当	△ 42,120	その他の増減分	△ 42,120	職員の変動等に伴う増減分	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員	労務員
令和3年 2月1日 現 在	平均給料月額(円)	479,758	288,349	281,513	311,303	309,464	261,203
	平均年齢(歳、月)	44.6	37.7	38.9	58.1	40.10	55.9
令和2年 2月1日 現 在	平均給料月額(円)	486,775	292,903	287,131	367,257	302,821	283,260
	平均年齢(歳、月)	45.3	38.4	39.6	57.1	39.5	54.9

イ 初任給

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務 員	労 務 員
市 の 制 度	高 校 卒 (円)				養成所卒165,900	160,100	157,400
	短 大 卒 (円)		2卒 182,200 3卒 195,500	2卒 188,700 3卒 195,500			
	大 学 卒 (円)	博士修了334,100 6卒 305,800	4卒 202,400 6卒 216,200	202,400		188,700	
国 の 制 度	高 校 卒 (円)				養成所卒165,300	150,600	147,900
	短 大 卒 (円)		2卒 166,400 3卒 177,400	2卒 192,400 3卒 200,700			
	大 学 卒 (円)	博士修了334,100 6卒 249,800	4卒 188,400 6卒 210,500	209,800		総合職195,500 一般職182,200	

ウ 級別職員数

区 分	級	医 師		医 療 技 術 員		看 護 師		准 看 護 師		事 務 員		労 務 員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 3 年 2 月 1 日 現 在	1 級	13	25.0	3	3.3	24	9.9			2	7.2		
	2 級	3	5.8	(2) 35	(100.0) 38.4	(3) 105	(100.0) 43.2	(1) 1	(100.0) 16.7	7	25.0	(2) 2	(100.0) 40.0
	3 級	8	15.4	31	34.1	71	29.2	3	50.0	6	21.4		
	4 級	21	40.4	13	14.3	28	11.5	2	33.3	6	21.4		
	5 級	7	13.4	5	5.5	11	4.5					3	60.0
	6 級			4	4.4	3	1.3			6	21.4		
	7 級												
	8 級					1	0.4			1	3.6		
	9 級												
	計	52	100.0	(2) 91	(100.0) 100.0	(3) 243	(100.0) 100.0	(1) 6	(100.0) 100.0	28	100.0	(2) 5	(100.0) 100.0
令 和 2 年 2 月 1 日 現 在	1 級	10	19.2	2	2.4	23	10.3			2	6.9	1	20.0
	2 級	4	7.7	(2) 29	(100.0) 35.4	(3) 86	(100.0) 38.6			9	31.0	(2) 2	(100.0) 40.0
	3 級	11	21.1	30	36.6	70	31.4	3	42.9	7	24.1		
	4 級	20	38.5	12	14.6	29	13.0	4	57.1	3	10.3		
	5 級	7	13.5	5	6.1	11	4.9			1	3.5	4	80.0
	6 級			4	4.9	3	1.3			5	17.2		
	7 級									1	3.5		
	8 級					1	0.5			1	3.5		
	9 級												
	計	52	100.0	(2) 82	(100.0) 100.0	(3) 223	(100.0) 100.0	7	100.0	29	100.0	(2) 5	(100.0) 100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
医 療 職	医 員	医 長	診療各科の部長 診療各科の 副 部 長	診療各科の部長 診療各科の 副 部 長	院 長 副 院 長 医 療 部 長 医 療 技 術 部 長 健 診 セ ン タ ー 長 理 事			
一 般 職	職 員	職 員	主 事 員	係 長 主任看護師	副 薬 局 長 室 長 補 佐 課 長 補 佐 看 護 師 長	薬 局 長 室 長 課 長 看 護 副 部 長	次 長	部 長
技 能 労 務 職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副 主 任	係 長 主 任			

エ 特殊勤務手当

区 分	全 体 (%)	医 師 (%)	医 療 技 術 員 (%)	看 護 師 (%)	准 看 護 師 (%)	事 務 員 (%)	労 務 員 (%)
給料総額に対する比率	25.0	101.6	2.4	8.4	6.2	2.6	1.6
支給対象職員の比率 (令和3年2月1日現在)	100	100	100	100	100	100	100
代表的な特殊勤務手当の名称	医師確保手当、医師診療手当、医療業務手当、夜間看護手当						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～45%	無	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	制 度 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異なる	対象者 医師及び歯科医師 支給額 給料、管理職手当及び扶養手当の月額合計額に、100分の16を乗じて得た額 国の制度 俸給、俸給の特別調整額、専門スタッフ職調整手当及び扶養手当の月額の合計額に、各級地の区分に応じて、各割合(100分の20から100分の3)を乗じて得た額。ただし、上記割合が100分の16以下の地域区分に勤務する医師及び歯科医師については、100分の16を乗じて得た額。
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳				一般財源
		期間	金額	期間	金額	特定財源				
						国 補 助 金	県 債	出 資 金	その他	
新市立伊勢総合病院エネルギーサービス業務委託	2,550,400	自 令和元年度 至 令和2年度	350,400	自 令和3年度 至 令和15年度	2,200,000	0	0	0	0	2,200,000
病院給食業務委託	435,606			自 令和4年度 至 令和6年度	435,606	0	0	0	0	435,606

令和3年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,572,579	
ロ. 建物	12,581,704		
減価償却累計額	<u>△ 1,186,503</u>	11,395,201	
ハ. 構築物	1,530,515		
減価償却累計額	<u>△ 138,731</u>	1,391,784	
ニ. 器械備品	5,298,465		
減価償却累計額	<u>△ 2,856,505</u>	2,441,960	
ホ. 車両	11,196		
減価償却累計額	<u>△ 7,979</u>	3,217	
有形固定資産合計			16,804,741

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		<u>3,563</u>	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		337,005	
ロ. 基金		<u>131,383</u>	
投資その他の資産合計			<u>468,388</u>

固定資産合計 17,276,692

2. 流動資産

(1) 現金預金			88,267
(2) 未収金	881,396		
貸倒引当金	<u>△ 74,175</u>	807,221	
(3) 貯蔵品			<u>33,940</u>

流動資産合計 929,428

資産合計 18,206,120

負 債 の 部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	11,200,913	
企業債合計		11,200,913
(2) 引当金		
イ. 退職給付引当金	1,660,820	
引当金合計		1,660,820
固定負債合計		12,861,733
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	698,519	
企業債合計		698,519
(2) 未払金		
		526,413
(3) 引当金		
イ. 賞与引当金	214,600	
ロ. 法定福利費引当金	40,534	
引当金合計		255,134
(4) その他流動負債		
		1,000
流動負債合計		1,481,066
5. 繰延収益		
長期前受金		3,415,193
収益化累計額		△ 1,855,766
繰延収益合計		1,559,427
負債合計		15,902,226

資 本 の 部

6. 資本金		4,254,000
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	141,808	
ロ. 他会計補助金	89,846	
ハ. 工事負担金	53,395	
ニ. 寄附金	41,918	
ホ. 他会計負担金	710,662	
資本剰余金合計	1,037,629	1,037,629
(2) 欠損金		
イ. 当年度未処理欠損金	2,987,735	
欠損金合計	2,987,735	2,987,735
剰余金合計		△ 1,950,106
資本合計		2,303,894
負債資本合計		18,206,120

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～47年

構築物 15年～50年

器械備品 3年～15年

車両 6年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる金額73,122,022円を除く）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している（なお、明瞭性の原則の観点から、今年度より上記計上方法に変更し、増加した）。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,759,772千円である。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 53,949千円を支給するために、退職給付引当金 53,949千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として 659,897千円を支給するために、賞与引当金 206,830千円を使用し、これに伴う法定福利費として 116,390千円を支出するために、法定福利費引当金 38,866千円を使用する。

令和2年度 伊勢市病院事業会計予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	3,844,796		
(2) 外来収益	1,773,374		
(3) 他会計負担金	49,870		
(4) その他医業収益	<u>142,361</u>	5,810,401	
2. 医業費用			
(1) 給与費	4,148,557		
(2) 材料費	1,315,527		
(3) 経費	1,251,810		
(4) 減価償却費	996,614		
(5) 資産減耗費	2,500		
(6) 研究研修費	<u>45,064</u>	<u>7,760,072</u>	
医業損失			1,949,671
3. 健診収益			
(1) 公衆衛生活動収益	286,798		
(2) その他健診収益	<u>2,750</u>	289,548	
4. 健診費用			
(1) 給与費	133,855		
(2) 材料費	5,633		
(3) 経費	36,797		
(4) 減価償却費	<u>17,102</u>	<u>193,387</u>	
健診利益			96,161
5. 医業外収益			
(1) 他会計補助金	530,235		
(2) 他会計負担金	442,660		
(3) 県補助金	441,420		
(4) 国庫補助金	24,333		
(5) その他医業外収益	39,337		
(6) 長期前受金戻入	<u>447,853</u>	1,925,838	
6. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	63,615		
(2) 徴収不能損失	100		
(3) 雑損失	291,037		
(4) 医業外雑費	30,035		
(5) 負担金	5,424		
(6) 予備費	<u>1,000</u>	<u>391,211</u>	<u>1,534,627</u>
経常損失			318,883
7. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>100</u>	100	
8. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>0</u>
当年度純損失			<u>318,883</u>
前年度繰越欠損金			<u>2,198,735</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>2,517,618</u></u>

令和2年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,572,579	
ロ. 建物	12,581,704		
減価償却累計額	<u>△ 880,960</u>	11,700,744	
ハ. 構築物	1,530,515		
減価償却累計額	<u>△ 75,708</u>	1,454,807	
ニ. 器械備品	5,167,101		
減価償却累計額	<u>△ 2,210,106</u>	2,956,995	
ホ. 車両	11,196		
減価償却累計額	<u>△ 6,896</u>	4,300	
有形固定資産合計			17,689,425

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		<u>3,563</u>	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		316,155	
ロ. 基金		<u>126,133</u>	
投資その他の資産合計			<u>442,288</u>

固定資産合計 18,135,276

2. 流動資産

(1) 現金預金		424,676	
(2) 未収金	886,815		
貸倒引当金	<u>△ 9,824</u>	876,991	
(3) 貯蔵品			<u>32,345</u>

流動資産合計 1,334,012

資産合計 19,469,288

負 債 の 部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	11,849,432	
企業債合計	11,849,432	11,849,432
(2) 引当金		
イ. 退職給付引当金	1,570,241	
引当金合計	1,570,241	1,570,241
固定負債合計		13,419,673
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	708,955	
企業債合計	708,955	708,955
(2) 未払金		
		752,067
(3) 引当金		
イ. 賞与引当金	206,830	
ロ. 法定福利費引当金	38,866	
引当金合計	245,696	245,696
(4) その他流動負債		
		1,000
流動負債合計		1,707,718
5. 繰延収益		
長期前受金		3,013,957
収益化累計額		△ 1,393,751
繰延収益合計		1,620,206
負債合計		16,747,597

資 本 の 部

6. 資本金			4,254,000
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	141,808		
ロ. 他会計補助金	89,846		
ハ. 工事負担金	53,395		
ニ. 寄附金	38,918		
ホ. 他会計負担金	661,342		
資本剰余金合計		985,309	
(2) 欠損金			
イ. 当年度未処理欠損金	2,517,618		
欠損金合計		2,517,618	
剰余金合計			△ 1,532,309
資本合計			2,721,691
負債資本合計			19,469,288

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～47年

構築物 15年～50年

器械備品 3年～15年

車両 6年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる金額72,679,637円を除く）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,023,354千円である。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 264,114千円を支給するために、退職給付引当金 264,114千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として 644,600千円を支給するために、賞与引当金 200,752千円を使用し、これに伴う法定福利費として 115,275千円を支出するために、法定福利費引当金 37,939千円を使用する。

水道事業会計

議案第10号

令和3年度 伊勢市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度伊勢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 給 水 戸 数	57,504 戸
(2) 総 給 水 量	16,626 千m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	45,551 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 水源地施設更新事業	25,800
イ 送配水管・施設新設及び更新事業	1,047,316
ウ 老朽管更新事業	354,240
エ 加圧施設新設・更新事業	182,400

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位 千円)

収 入		予 定 額
款 項		
第1款 水道事業収益		2,848,772
第1項 営業収益		2,547,087
第2項 営業外収益		301,685

(単位 千円)

支 出		予 定 額
款 項		
第1款 水道事業費用		2,575,690
第1項 営業費用		2,429,070
第2項 営業外費用		107,068
第3項 特別損失		29,552
第4項 予備費		10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,267,358千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

(単位 千円)

収 入		予 定 額
款 項		
第1款 資本的収入		766,366
第1項 企業債		510,000
第2項 負担金		174,256
第3項 他会計補助金		21,610
第4項 出資金		14,000
第5項 補助金		46,500

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第 1 款 資 本 的 支 出	2, 0 3 3, 7 2 4
第 1 項 建 設 改 良 費	1, 6 4 1, 2 9 4
第 2 項 償 還 金	3 9 2, 4 3 0

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
水道料金納入通知書等作成業務委託 (令和 3 年度債務負担行為)	自 令和 4 年度 至 令和 6 年度	1 9, 3 2 7

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (単位 千円)	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業	5 1 0, 0 0 0	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構 資金については、そ の融通条件により、 銀行その他の場合 には、その債権者 との協定によるもの とする。 ただし、財政の都 合により据置期間 及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還 若しくは低利に借 換えすることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、5 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	318,454

(他会計からの補助金)

第10条 水道料金軽減措置等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、25,675千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和3年2月22日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

令和3年度伊勢市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

款	項	収 入		
		目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収益			2,848,772	
	1 営業収益		2,547,087	
	1 給水収益		2,456,903	水道料金(給水戸数 57,504戸)
	2 受託工事収益		3,600	修繕工事収益 2,200 受託工事手数料 1,400
	3 その他営業収益		86,584	材料売却収益 27 手数料 3,148 他会計負担金 69,703 営業雑収益 13,706
	2 営業外収益		301,685	
	1 受取利息及び配 当金		1,586	預金利息 480 有価証券利息 1,106
	2 他会計負担金		199	企業債償還利子負担金
	3 他会計補助金		4,065	企業債償還利子補助金
	4 長期前受金戻入		252,727	
	5 雑収益		1,605	飲料水売却収益 886 その他雑収益 719
	6 加入金		41,503	

(単位 千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費用	1 営業費用		2,575,690	
			2,429,070	
		1 原水費	850,566	職員給与費 28,920
				備消耗品費 2,445
				委託料 94,835
				手数料 7,198
				賃借料 4,981
				修繕費 6,325
				動力費 73,133
				工事請負費 13,200
		受水費 617,666		
		その他経費 1,863		
	2 配水及び給水費	395,017	職員給与費 118,846	
			児童手当 1,710	
			備消耗品費 3,039	
			燃料費 2,501	
			光熱水費 1,041	
			委託料 130,795	
			手数料 532	
			賃借料 602	
			修繕費 46,695	

款	項	目	予 定 額	備 考
				特別修繕引当金繰入額 15,524
				メータ取替補修費 11,452
				路面復旧費 16,687
				動力費 17,001
				材料費 15,360
				工事請負費 12,550
				その他経費 682
		3 受託工事費	10,601	職員給与費 9,048
				材料費 755
				その他経費 798
		4 総係費	246,855	職員給与費 94,899
				旅費 1,066
				被服費 660
				備消耗品費 3,102
				印刷製本費 2,438
				通信運搬費 7,592
				委託料 94,538
				手数料 8,678
				賃借料 2,480
				補償費 650
				研修厚生費 705
				保険料 1,702

款	項	目	予 定 額	備 考
				負担金 23,920
				貸倒引当金繰入額 3,209
				その他経費 1,216
		5 減価償却費	847,904	有形固定資産減価償却費 835,889
				無形固定資産減価償却費 12,015
		6 資産減耗費	78,107	固定資産除却費 77,707
				たな卸資産減耗費 400
		7 その他営業費用	20	材料売却原価
	2 営業外費用		107,068	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	74,206	企業債利息
		2 雑支出	7,862	飲料水在庫原価 1,242
				不用品売却原価 20
				消費税雑支出 500
				その他雑支出 6,100
		3 消費税	25,000	
	3 特別損失		29,552	
		1 その他特別損失	29,552	貸倒引当金繰入額
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入			766,366		
	1 企業債		510,000		
		1 企業債	510,000	水源地施設事業	16,800
				基幹配水管敷設及び敷設替事業	160,800
				送配水管敷設・敷設替等事業	80,500
				施設耐震化事業	15,000
				施設統廃合事業	185,000
				加圧施設事業	51,900
	2 負担金		174,256		
		1 負担金	174,256	工事負担金	151,500
	一般会計負担金			22,756	
	3 他会計補助金		21,610		
		1 他会計補助金	21,610	企業債償還元金補助金	
	4 出資金		14,000		
1 他会計出資金		14,000	水源地施設事業	9,000	
	施設耐震化事業		5,000		
5 補助金		46,500			
	1 補助金	46,500	基幹配水管敷設及び敷設替事業		

(単位 千円)

支		出			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			2,033,724		
	1 建設改良費		1,641,294		
		1 原水施設費	25,800	工事請負費	
		2 配水及び給水施設費	1,047,316	職員給与費	57,601
				児童手当	540
				備消耗品費	729
				燃料費	1,250
				委託料	44,686
				材料費	830
	工事請負費			940,900	
	その他経費	780			
	3 老朽管更新事業費	354,240	職員給与費	9,140	
委託料			25,000		
		工事請負費	320,100		
4 加圧施設費	182,400	工事請負費			
5 固定資産購入費	29,830	機械及び装置	21,344		
		車両運搬具	2,761		
		工具、器具及び備品	5,725		
6 無形固定資産購入費	1,708	ソフトウェア			
2 償還金		392,430			
	1 企業債償還金	392,430			

令和3年度 伊勢市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	179,016
	減価償却費	847,904
	退職給付引当金の減少額	△52,967
	賞与引当金の増加額	820
	法定福利費引当金の増加額	160
	貸倒引当金の増加額	31,511
	特別修繕引当金の増加額	15,524
	長期前受金戻入額	△252,727
	受取利息	△1,586
	支払利息	74,206
	固定資産除却損	77,707
	未収金の増加額	△47,280
	未払金の増加額	68,546
	たな卸資産の増加額	△24,420
	小計	916,414
	利息の受取額	1,586
	利息の支払額	△74,206
	業務活動によるキャッシュ・フロー	843,794
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,381,124
	無形固定資産の取得による支出	△1,552
	国庫補助金による収入	46,500
	一般会計からの繰入金による収入	44,366
	工事負担金による収入	175,333
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,116,477
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	510,000
	建設改良企業債の償還による支出	△392,430
	一般会計からの出資による収入	14,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	131,570
	資金減少額	△141,113
	資金期首残高	1,912,657
	資金期末残高	1,771,544

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(5) 38	151,322	118,535	269,857	48,597	318,454
前年度	(6) 38	151,622	113,982	265,604	48,258	313,862
比較	(△1) 0	△300	4,553	4,253	339	4,592

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	4,953	3,219	1,593	59,589	12,277
	前年度	4,464	3,492	981	59,956	11,167
	比較	489	△273	612	△367	1,110
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	2,400	153	1,706	32,645	
	前年度	2,400	153	1,525	29,844	
	比較	0	0	181	2,801	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(3) 38	147,660	117,837	265,497	47,887	313,384
前年度	(3) 38	146,188	112,980	259,168	47,202	306,370
比較	(0) 0	1,472	4,857	6,329	685	7,014

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	4,953	3,019	1,593	59,143	12,225
	前年度	4,464	3,231	981	59,299	11,083
	比較	489	△212	612	△156	1,142
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	2,400	153	1,706	32,645	
	前年度	2,400	153	1,525	29,844	
	比較	0	0	181	2,801	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(2) 0	3,662	698	4,360	710	5,070
前年度	(3) 0	5,434	1,002	6,436	1,056	7,492
比較	(△1) 0	△1,772	△304	△2,076	△346	△2,422

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	200	446	52	0	0
	前年度	261	657	84	0	0
	比較	△61	△211	△32	0	0

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,472	昇給に伴う増加分	131		・平均昇給率 1.08%
		その他の増減分	1,341	職員の変動等に伴う増減分	職員の変動状況 〔現に在職する職員数〕(その他)(計) 本年度 37 (3)人 1 (0)人 38 (3)人 前年度 38 (2)人 0 (1)人 38 (3)人 増 減 △1 (1)人 1 (△1)人 0 (0)人
手 当	4,857	その他の増減分	4,857	職員の変動等に伴う増減分	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分	平均給料月額 (円)	一般行政職	技能労務職
		令和3年2月1日現在	332,311
	平均年齢 (歳、月)	43.1	46.8
令和2年2月1日現在	平均給料月額 (円)	325,763	291,492
	平均年齢 (歳、月)	42.11	48.8

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	160,100	157,400	160,100	157,400
大 学 卒	188,700	—	188,700	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和3年2月1日現在	1 級	1	5.3	1 級	2	11.1
	2 級	2	10.5	2 級	(3) 3	(100.0) 16.7
	3 級	6	31.6	3 級	2	11.1
	4 級	4	21.0	4 級	2	11.1
	5 級	2	10.5	5 級	9	50.0
	6 級	3	15.8			
	7 級	1	5.3			
	8 級					
	計	19	100.0	計	(3) 18	(100.0) 100.0
令和2年2月1日現在	1 級	1	5.3	1 級	2	10.5
	2 級	3	15.8	2 級	(2) 3	(100.0) 15.8
	3 級	6	31.5	3 級		
	4 級	4	21.0	4 級	5	26.3
	5 級	1	5.3	5 級	9	47.4
	6 級	3	15.8			
	7 級	1	5.3			
	8 級					
	計	19	100.0	計	(2) 19	(100.0) 100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
技能労務職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副主任	係長			

(4) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職 ・ 技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	1.2
支給対象職員比率 (%) (令和3年1月1日現在)	56.1
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務従事手当 夜間工事従事手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退 職 時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 庫補助金	企業債	その他	
水道施設運転管理業務委託	千円 450,000	自 平成30年度 至 令和2年度	千円 158,050	自 令和3年度 至 令和5年度	千円 291,950	千円	千円	千円	千円 291,950
五十鈴川送水管布設工事	100,000			令和3年度	100,000		80,500		19,500
水道料金納入通知書等作成業務委託(平成30年度債務負担行為)	23,497	自 平成30年度 至 令和2年度	12,720	令和3年度	10,777				10,777
水道料金等徴収業務委託	470,706			自 令和3年度 至 令和7年度	470,706				470,706
水道料金等コンビニエンスストア収納代行業務委託	16,500	令和2年度	0	自 令和3年度 至 令和7年度	16,500				16,500
水道料金納入通知書等作成業務委託(令和3年度債務負担行為)	19,327			自 令和4年度 至 令和6年度	19,327				19,327

令和3年度 伊勢市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,532,055
ロ 建物	779,922	
減価償却累計額	<u>△ 537,262</u>	242,660
ハ 構築物	39,606,689	
減価償却累計額	<u>△ 16,638,065</u>	22,968,624
ニ 機械及び装置	3,670,931	
減価償却累計額	<u>△ 2,482,939</u>	1,187,992
ホ 車両運搬具	63,111	
減価償却累計額	<u>△ 52,207</u>	10,904
ヘ 工具、器具及び備品	70,265	
減価償却累計額	<u>△ 57,964</u>	12,301
ト 建設仮勘定		<u>62,553</u>

有形固定資産合計 26,017,089

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		55,597
ロ ソフトウェア		<u>6,489</u>

無形固定資産合計 62,086

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>200,000</u>
----------	--	----------------

投資その他の資産合計 200,000

固定資産合計

26,279,175

2 流動資産

(1) 現金預金 1,771,544

(2) 未収金 324,763
貸倒引当金 △ 96,137 228,626

(3) 貯蔵品 74,700

流動資産合計

2,074,870

資 産 合 計

28,354,045

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良等企業債	5,148,517	
	企業債合計		5,148,517

(2) 引当金

イ	退職給付引当金	228,904	
ロ	特別修繕引当金	140,852	
	引当金合計		369,756

固定負債合計

5,518,273

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良等企業債	392,074	
	企業債合計		392,074

(2) 未払金

660,131

(3) 預り金

1,000

(4) 引当金

イ	賞与引当金	20,207	
ロ	法定福利費引当金	3,908	
	引当金合計		24,115

流動負債合計

1,077,320

5 繰延収益

長期前受金 11,663,623

収益化累計額 △ 6,388,458

繰延収益合計

5,275,165

負債合計

11,870,758

資 本 の 部

6	資本金		16,036,389
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	23,129	
	資本剰余金合計	23,129	23,129
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	423,769	
	利益剰余金合計	423,769	423,769
	剰余金合計		446,898
	資本合計		16,483,287
	負債資本合計		28,354,045

注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）及び取替資産以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

取替資産 取替法

・主な耐用年数

建物 7年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 55年

ソフトウェア 5年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

施設等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は342,022千円である。

III その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として82,558千円を支給するため、退職給付引当金82,558千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として58,764千円を支給するため、賞与引当金19,321千円を使用し、これに伴う法定福利費として、11,499千円を支出するため、法定福利費引当金3,734千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金に係る債権1,350千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,250千円を使用する。

令和2年度伊勢市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	2,252,749	
(2) 受託工事収益	2,400	
(3) その他営業収益	<u>33,925</u>	2,289,074

2 営業費用

(1) 原水費	776,777	
(2) 配水及び給水費	342,303	
(3) 受託工事費	10,744	
(4) 総係費	211,110	
(5) 減価償却費	843,196	
(6) 資産減耗費	69,515	
(7) その他営業費用	<u>20</u>	<u>2,253,665</u>

営業利益 35,409

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,586	
(2) 長期前受金戻入	251,962	
(3) 雑収益	6,154	
(4) 加入金	<u>35,610</u>	295,312

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	78,779	
(2) 雑支出	<u>7,189</u>	<u>85,968</u>

経常利益 244,753

当年度純利益 244,753

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 386,793

当年度未処分利益剰余金 631,546

令和2年度 伊勢市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		1,422,964	
ロ	建物	779,922		
	減価償却累計額	<u>△ 522,384</u>	257,538	
ハ	構築物	38,322,274		
	減価償却累計額	<u>△ 15,888,657</u>	22,433,617	
ニ	機械及び装置	3,626,286		
	減価償却累計額	<u>△ 2,417,342</u>	1,208,944	
ホ	車両運搬具	60,683		
	減価償却累計額	<u>△ 48,292</u>	12,391	
ヘ	工具、器具及び備品	66,365		
	減価償却累計額	<u>△ 55,873</u>	10,492	
ト	建設仮勘定		<u>80,995</u>	
	有形固定資産合計			25,426,941
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		62,093	
ロ	ソフトウェア		<u>10,456</u>	
	無形固定資産合計			72,549
(3)	投資その他の資産			
イ	投資有価証券		<u>200,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>200,000</u>
	固定資産合計			25,699,490
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,912,657	
(2)	未収金	348,983		
	貸倒引当金	<u>△ 64,626</u>	284,357	
(3)	貯蔵品		<u>50,280</u>	
	流動資産合計			<u>2,247,294</u>
	資 産 合 計			<u>27,946,784</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良等企業債	5,030,591	
	企業債合計		5,030,591

(2) 引当金

イ	退職給付引当金	281,871	
ロ	特別修繕引当金	125,328	
	引当金合計		407,199

固定負債合計 5,437,790

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良等企業債	392,430	
	企業債合計		392,430

(2) 未払金 469,045

(3) 預り金 1,000

(4) 引当金

イ	賞与引当金	19,321	
ロ	法定福利費引当金	3,734	
	引当金合計		23,055

流動負債合計 885,530

5 繰延収益

長期前受金 11,468,924

収益化累計額 △ 6,135,731

繰延収益合計 5,333,193

負債合計 11,656,513

資 本 の 部

6	資本金		15,635,596
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	23,129	
	資本剰余金合計	23,129	23,129
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	631,546	
	利益剰余金合計	631,546	631,546
	剰余金合計		654,675
	資本合計		16,290,271
	負債資本合計		27,946,784

注記

I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法
機械及び装置（旧小俣町取得分）及び取替資産以外の全資産 定額法
機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法
取替資産 取替法
 - ・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年
 - (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数

施設利用権	55年
ソフトウェア	5年
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
 - (3) 法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (4) 特別修繕引当金
設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は378,388千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの廃止

伊勢市水道事業会計は、当年度から水道事業及び簡易水道事業を統合することにより、報告セグメントを廃止する。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として16,655千円を支給するため、退職給付引当金16,655千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として57,842千円を支給するため、賞与引当金19,055千円を使用し、これに伴う法定福利費として、11,149千円を支出するため、法定福利費引当金3,659千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金に係る債権1,350千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,250千円を使用する。

4 建設改良費の繰越し

当年度における建設改良費の繰越予定額は410,000千円である。

下水道事業会計

議案第11号

令和3年度 伊勢市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度伊勢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 排 水 戸 数	26,354 戸
(2) 総 排 水 量	7,040 千m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	19,288 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 汚水管渠敷設事業	2,785,590
イ 汚水管渠更新事業	57,000
ウ 処理場更新事業	10,000
エ 雨水管渠敷設事業	48,000
オ 雨水管渠更新事業	20,000
カ ポンプ場築造事業	14,000
キ ポンプ場更新事業	368,404

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。 (単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 下水道事業収益	4,064,515
第1項 営業収益	1,499,784
第2項 営業外収益	2,315,245
第3項 特別利益	249,486

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 下水道事業費用	3,729,842
第1項 営業費用	3,236,199
第2項 営業外費用	483,568
第3項 特別損失	75
第4項 予備費	10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,796,581千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資本的収入	3,406,360
第1項 企業債	1,933,100
第2項 負担金	293,260
第3項 国庫補助金	1,180,000

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 資本的支出	5,202,941
第1項 建設改良費	3,523,514
第2項 企業債償還金	1,677,927
第3項 諸支出金	1,500

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
令和3年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	自 令和4年度 至 令和8年度	192
令和3年度水洗便所等改造資金助成金	自 令和3年度 至 令和4年度	3,300
令和3年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	自 令和3年度 至 令和4年度	150
吹上ポンプ場ほか電気設備更新工事委託	自 令和3年度 至 令和4年度	335,500

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (単位 千円)	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
流域関連公共 下水道事業	1,715,800	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構 資金については、 その融通条件に より、銀行その 他の場合には、 その債権者との 協定によるもの とする。 ただし、財政の 都合により据置 期間及び償還期 限を短縮し、又 は繰上償還若し は低利に借換え することができる。
流域下水道事業	217,300			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	308,231

(他会計からの補助金)

第10条 下水道使用料軽減措置等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、119,010千円である。

令和3年2月22日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

令和3年度伊勢市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 下水道事業収益			4,064,515			
	1 営業収益		1,499,784			
		1 下水道使用料	1,171,256	下水道使用料(排水戸数 26,354戸)		
		2 他会計負担金	327,524	雨水処理負担金		
		3 その他営業収益	1,004	手数料	421	
				雑収益	583	
	2 営業外収益			2,315,245		
		1 他会計負担金		1,094,188	企業債償還利子負担金	107,633
					分流式下水道等に要する経費	921,337
					高度処理に要する経費	39,928
					高資本対策に要する経費	25,290
		2 他会計補助金	119,010			
		3 国庫補助金	500			
		4 県補助金	313			
	5 消費税及び地方消費税還付金	129,466				
	6 長期前受金戻入	971,503				
7 雑収益		265	占用料	155		
			その他雑収益	110		
3 特別利益			249,486			
	1 その他特別利益		249,486			

(単位 千円)

支		出			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			3,729,842		
	1 営業費用		3,236,199		
		1 汚水管渠費	91,661	職員給与費	20,844
				児童手当	540
				通信運搬費	1,708
				委託料	42,117
				修繕費	8,700
				路面復旧費	2,310
				動力費	7,211
				材料費	3,015
工事請負費				4,400	
その他経費	816				
2 雨水管渠費	24,258	委託料	7,350		
		修繕費	11,330		
		工事請負費	5,000		
		その他経費	578		
3 流域下水道維持管理負担金	662,462				
4 ポンプ場費	117,801	委託料	99,097		
		修繕費	5,500		
		工事請負費	12,400		
		保険料	500		
		その他経費	304		
5 処理場費	101,121	職員給与費	5,166		
		通信運搬費	6,177		
		委託料	50,858		

款	項	目	予 定 額	備 考
				修繕費 24,031
				動力費 14,306
				その他経費 583
		6 普及促進費	57,799	職員給与費 37,717
				備消耗品費 940
				印刷製本費 553
				手数料 569
				補助交付金 17,214
				その他経費 806
		7 業務費	107,363	職員給与費 42,107
				報償費 6,176
				備消耗品費 643
				通信運搬費 4,368
				委託料 32,507
				手数料 3,976
				賃借料 13,706
				負担金 2,894
				その他経費 986
		8 総係費	138,285	職員給与費 89,233
				旅費 748
				備消耗品費 1,463
				通信運搬費 562
				委託料 27,202
				賃借料 3,285
				修繕費 550
				研修厚生費 576

款	項	目	予 定 額	備 考
				負担金 9,158
				貸倒引当金繰入額 4,348
				その他経費 1,160
		9 汚水減価償却費	1,400,155	有形固定資産減価償却費 1,181,567 無形固定資産減価償却費 218,588
		10 雨水減価償却費	445,306	有形固定資産減価償却費
		11 資産減耗費	89,988	固定資産除却費
	2 営業外費用		483,568	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	478,068	公共下水道事業債利息 374,669 流域下水道事業債利息 103,299 借入金利息 100
		2 雑支出	5,500	消費税雑支出 400 その他雑支出 5,100
	3 特別損失		75	
		1 その他特別損失	75	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入			3,406,360		
	1 企業債		1,933,100		
		1 公共下水道事業債	1,715,800	流域関連公共下水道事業債	
		2 流域下水道事業債	217,300		
	2 負担金		293,260		
		1 他会計負担金	209,278	雨水建設改良負担金 31,404	
				企業債償還元金負担金 177,874	
		2 受益者負担金	83,982	流域関連公共下水道受益者負担金 83,782 宇治・中村特環公共下水道受益者負担金 200	
	3 国庫補助金		1,180,000		
		1 公共下水道事業費国庫補助金	1,180,000	流域関連公共下水道事業費国庫補助金	

(単位 千円)

支		出			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1	資本的支出		5,202,941		
	1	建設改良費	3,523,514		
		1	流域関連公共下水道補助事業費	1,969,000	委託料 289,800 工事請負費 1,539,700 補償費 139,500
		2	流域関連公共下水道単独事業費	797,838	職員給与費 91,760 児童手当 1,140 旅費 1,015 備消耗品費 1,363 燃料費 1,200 委託料 84,412 賃借料 950 工事請負費 567,460 補償費 46,500 負担金 615 その他経費 1,423
		3	流域関連公共下水道更新補助事業費	42,000	工事請負費
		4	流域関連公共下水道更新単独事業費	15,000	委託料 2,000 工事請負費 11,000 補償費 2,000
		5	宇治・中村特環公共下水道単独事業費	18,752	工事請負費 18,580 固定資産購入費 172
		6	宇治・中村特環公共下水道更新単独事業費	10,000	工事請負費

款	項	目	予 定 額	備 考
		7 雨水管渠敷設 補助事業費	48,000	委託料
		8 雨水管渠更新 単独事業費	20,000	工事請負費
		9 ポンプ場築造 補助事業費	14,000	委託料
		1 0 ポンプ場更新 補助事業費	287,000	委託料 178,000 工事請負費 109,000
		1 1 ポンプ場更新 単独事業費	81,404	職員給与費 21,404 委託料 10,000 工事請負費 50,000
		1 2 流域下水道 建設負担金	218,715	
		1 3 汚水有形固定 資産購入費	1,346	工具、器具及び備品購入費
		1 4 汚水無形固定 資産購入費	459	ソフトウェア購入費
	2 企業債償 還金		1,677,927	
		1 企業債償還金	1,677,927	公共下水道事業債償還金 1,305,913 流域下水道事業債償還金 372,014
	3 諸支出金		1,500	
		1 諸支出金	1,500	

令和3年度 伊勢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	159,445
	減価償却費	1,845,461
	退職給付引当金の増加額	38,671
	賞与引当金の増加額	149
	法定福利費引当金の増加額	31
	貸倒引当金の減少額	△ 119
	長期前受金戻入額	△ 971,503
	支払利息	478,068
	固定資産除却損	89,988
	未収金の減少額	13,372
	未払金の減少額	△ 46,382
	小計	1,607,181
	利息の支払額	△ 478,068
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,129,113
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,040,673
	無形固定資産の取得による支出	△ 219,759
	国庫補助金による収入	1,062,312
	一般会計からの繰入金による収入	209,278
	受益者負担金による収入	87,788
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,901,054
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	1,933,100
	建設改良企業債の償還による支出	△ 1,677,927
	財務活動によるキャッシュ・フロー	255,173
	資金減少額	△ 516,768
	資金期首残高	998,249
	資金期末残高	481,481

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(6) 34	141,161	121,693	262,854	45,377	308,231
前年度	(6) 33	136,450	151,837	288,287	43,843	332,130
比較	(0) 1	4,711	△30,144	△25,433	1,534	△23,899

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 期 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	5,571	3,455	1,605	55,405	12,047
	前年度	6,156	3,469	1,119	54,393	12,096
	比較	△585	△14	486	1,012	△49
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	2,988	126	218	40,278	
	前年度	2,508	163	216	71,717	
	比較	480	△37	2	△31,439	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	34	130,410	119,846	250,256	43,349	293,605
前年度	33	125,834	150,014	275,848	41,783	317,631
比較	1	4,576	△30,168	△25,592	1,566	△24,026

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 期 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	5,571	3,014	1,605	54,099	11,947
	前年度	6,156	3,030	1,119	53,109	11,996
	比較	△585	△16	486	990	△49
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	2,988	126	218	40,278	
	前年度	2,508	163	216	71,717	
	比較	480	△37	2	△31,439	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(6) 0	10,751	1,847	12,598	2,028	14,626
前年度	(6) 0	10,616	1,823	12,439	2,060	14,499
比較	(0) 0	135	24	159	△32	127

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	441	1,306	100	0	0
	前年度	439	1,284	100	0	0
	比較	2	22	0	0	0

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,576	昇給に伴う増加分	364		・平均昇給率 1.13%
		その他の増減分	4,212	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 [現に在職する] (その他) (計) [職員数] 本年度 34人 0人 34人 前年度 33人 0人 33人 増 減 1人 0人 1人
手 当	△30,168	その他の増減分	△30,168	職員の変動等に伴う増減分	

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和3年2月1日現在	平均給料月額 (円)	317,290	346,437
	平均年齢 (歳、月)	41.1	51.2
令和2年2月1日現在	平均給料月額 (円)	313,146	356,257
	平均年齢 (歳、月)	40.10	52.11

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	160,100	157,400	160,100	157,400
大 学 卒	188,700	—	188,700	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和3年2月1日現在	1 級	5	17.2	1 級		
	2 級	3	10.4	2 級		
	3 級	8	27.6	3 級		
	4 級	5	17.2	4 級	1	20.0
	5 級	3	10.4	5 級	4	80.0
	6 級	4	13.8			
	7 級					
	8 級	1	3.4			
	計	29	100.0	計	5	100.0
令和2年2月1日現在	1 級	3	10.7	1 級		
	2 級	6	21.4	2 級		
	3 級	7	25.0	3 級		
	4 級	6	21.4	4 級		
	5 級	2	7.2	5 級	5	100.0
	6 級	3	10.7			
	7 級					
	8 級	1	3.6			
	計	28	100.0	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
技能労務職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副主任	係長			

(4) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職 ・ 技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	11.8
代表的な特殊勤務手当の名称	調査交渉従事手当・危険業務従事手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～45%	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源	
						国	県補助金	企業債		その他
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
五十鈴川中村浄化センター維持管理業務委託	224,000	自 令和元年度 至 令和2年度	70,357	自 令和3年度 至 令和5年度	153,643					153,643
平成28年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	211	自 平成29年度 至 令和2年度	22	令和3年度	189					189
平成29年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	141	自 平成30年度 至 令和2年度	50	自 令和3年度 至 令和4年度	91					91
平成30年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	141	自 令和元年度 至 令和2年度	23	自 令和3年度 至 令和5年度	118					118
令和元年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	146	令和2年度	0	自 令和3年度 至 令和6年度	146					146
令和2年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	192			自 令和3年度 至 令和7年度	192					192
令和3年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	192			自 令和4年度 至 令和8年度	192					192
令和2年度水洗便所等改造資金助成金	1,100	令和2年度	932	令和3年度	168					168
令和3年度水洗便所等改造資金助成金	3,300			自 令和3年度 至 令和4年度	3,300					3,300
令和2年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150	令和2年度	75	令和3年度	75					75
令和3年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150			自 令和3年度 至 令和4年度	150					150
下水道使用料等徴収業務委託	163,681			自 令和3年度 至 令和7年度	163,681					163,681
下水道使用料コンビニエンスストア収納代行業務委託	8,580	令和2年度	0	自 令和3年度 至 令和7年度	8,580					8,580
下水道使用料納入通知書等作成業務委託	10,560			自 令和3年度 至 令和5年度	10,560					10,560
吹上ポンプ場ほか電気設備更新工事委託	335,500			自 令和3年度 至 令和4年度	335,500	157,750	177,750			

令和3年度 伊勢市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 汚水有形固定資産

イ 土地		367,465
ロ 立木		3,120
ハ 建物	1,148,688	
減価償却累計額	<u>△558,094</u>	590,594
ニ 構築物	64,596,904	
減価償却累計額	<u>△13,741,073</u>	50,855,831
ホ 機械及び装置	3,402,629	
減価償却累計額	<u>△2,388,170</u>	1,014,459
ヘ 車両運搬具	7,541	
減価償却累計額	<u>△6,844</u>	697
ト 工具、器具及び備品	27,723	
減価償却累計額	<u>△22,828</u>	4,895
チ 建設仮勘定		<u>548,526</u>

汚水有形固定資産合計 53,385,587

(2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,026,092
ロ 建物	2,711,168	
減価償却累計額	<u>△861,836</u>	1,849,332
ハ 構築物	6,754,868	
減価償却累計額	<u>△2,019,263</u>	4,735,605
ニ 機械及び装置	5,804,049	
減価償却累計額	<u>△3,033,457</u>	2,770,592
ホ 工具、器具及び備品	3,772	
減価償却累計額	<u>△3,363</u>	409
ヘ 建設仮勘定		<u>799,585</u>

雨水有形固定資産合計 11,181,615

(3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		8,037,629
ロ 電話加入権		75
ハ ソフトウェア		<u>6,472</u>

汚水無形固定資産合計 8,044,176

固定資産合計

72,611,378

2	流動資産		
(1)	現金預金		481,481
(2)	未収金	363,142	
	貸倒引当金	<u>△7,866</u>	<u>355,276</u>
	流動資産合計		<u>836,757</u>
	資産合計		<u><u>73,448,135</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>32,684,800</u>	
	企業債合計		32,684,800
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>243,162</u>	
	引当金合計		<u>243,162</u>
	固定負債合計		32,927,962
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>1,767,410</u>	
	企業債合計		1,767,410
(2)	未払金		452,378
(3)	預り金		1,000
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	18,502	
	ロ 法定福利費引当金	<u>3,578</u>	
	引当金合計		<u>22,080</u>
	流動負債合計		2,242,868
5	繰延収益		
	長期前受金		42,609,110
	収益化累計額		<u>△13,036,778</u>
	繰延収益合計		<u>29,572,332</u>
	負債合計		<u><u>64,743,162</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		7,730,115
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	138,083	
ロ	他会計負担金	282,198	
ハ	周辺環境整備事業負担金	53,565	
ニ	補助金	216,649	
ホ	その他資本剰余金	75,851	
	資本剰余金合計		766,346
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金	208,512	
	利益剰余金合計		208,512
	剰余金合計		974,858
	資本合計		8,704,973
	負債資本合計		73,448,135

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～35年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、他会計が負担すると見込まれる部分を除いた金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は30,118,008千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の排除
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位 千円)

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	1,065,729	327,524	0	1,393,253
営業費用	2,480,997	667,092	0	3,148,089
営業損益	△1,415,268	△339,568	0	△1,754,836
経常損益	△71,492	0	0	△71,492
セグメント資産	61,655,573	11,181,615	610,947	73,448,135
セグメント負債	54,702,969	10,040,193	0	64,743,162
その他の項目				
他会計繰入金	1,162,225	378,497	0	1,540,722
減価償却費	1,400,155	445,306	0	1,845,461
特別利益	231,006	0	0	231,006
特別損失	69	0	0	69
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,849,012	411,420	0	3,260,432

IV その他

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として55,246千円を支給するため、賞与引当金18,233千円を使用し、これに伴う法定福利費として10,677千円を支出するため、法定福利費引当金3,524千円を使用する。

2 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権4,562千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金4,467千円を使用する。

令和2年度伊勢市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	1,009,197		
(2) 他会計負担金	310,623		
(3) その他営業収益	914	1,320,734	

2 営業費用

(1) 汚水管渠費	78,073		
(2) 雨水管渠費	12,144		
(3) 流域下水道維持管理負担金	544,997		
(4) ポンプ場費	118,057		
(5) 処理場費	91,058		
(6) 普及促進費	48,939		
(7) 業務費	103,862		
(8) 総係費	158,937		
(9) 汚水減価償却費	1,368,652		
(10) 雨水減価償却費	403,151		
(11) 資産減耗費	48,899	2,976,769	

営業損失 1,656,035

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	42		
(2) 他会計負担金	1,102,851		
(3) 他会計補助金	206,931		
(4) 県補助金	313		
(5) 長期前受金戻入	915,821		
(6) 雑収益	255	2,226,213	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	495,818		
(2) 雑支出	25,293	521,111	1,705,102
経常利益			49,067
当年度純利益			49,067
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			135,225
当年度未処分利益剰余金			184,292

令和2年度 伊勢市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 汚水有形固定資産

イ 土地		367,465
ロ 立木		3,120
ハ 建物	1,148,688	
減価償却累計額	<u>△540,082</u>	608,606
ニ 構築物	61,994,633	
減価償却累計額	<u>△12,641,833</u>	49,352,800
ホ 機械及び装置	3,316,282	
減価償却累計額	<u>△2,332,155</u>	984,127
ヘ 車両運搬具	7,541	
減価償却累計額	<u>△6,545</u>	996
ト 工具、器具及び備品	26,499	
減価償却累計額	<u>△21,549</u>	4,950
チ 建設仮勘定		<u>629,688</u>

汚水有形固定資産合計 51,951,752

(2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,026,092
ロ 建物	2,711,168	
減価償却累計額	<u>△804,000</u>	1,907,168
ハ 構築物	6,733,686	
減価償却累計額	<u>△1,865,822</u>	4,867,864
ニ 機械及び装置	5,555,874	
減価償却累計額	<u>△2,914,471</u>	2,641,403
ホ 工具、器具及び備品	3,772	
減価償却累計額	<u>△3,138</u>	634
ヘ 建設仮勘定		<u>848,334</u>

雨水有形固定資産合計 11,291,495

(3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		8,046,594
ロ 電話加入権		75
ハ ソフトウェア		<u>16,846</u>

汚水無形固定資産合計 8,063,515

固定資産合計

71,306,762

2	流動資産		
(1)	現金預金		998,249
(2)	未収金	381,320	
	貸倒引当金	<u>△7,985</u>	<u>373,335</u>
	流動資産合計		<u>1,371,584</u>
	資産合計		<u><u>72,678,346</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>32,519,111</u>	
	企業債合計		32,519,111
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>204,491</u>	
	引当金合計		<u>204,491</u>
	固定負債合計		32,723,602
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>1,677,926</u>	
	企業債合計		1,677,926
(2)	未払金		519,270
(3)	預り金		1,000
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	18,233	
	ロ 法定福利費引当金	<u>3,524</u>	
	引当金合計		<u>21,757</u>
	流動負債合計		2,219,953
5	繰延収益		
	長期前受金		41,254,538
	収益化累計額	<u>△12,065,275</u>	
	繰延収益合計		<u>29,189,263</u>
	負債合計		<u><u>64,132,818</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		7,594,890
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	138,083	
	ロ 他会計負担金	282,198	
	ハ 周辺環境整備事業負担金	53,565	
	ニ 補助金	216,649	
	ホ その他資本剰余金	75,851	
	資本剰余金合計		766,346
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	184,292	
	利益剰余金合計		184,292
	剰余金合計		950,638
	資本合計		8,545,528
	負債資本合計		72,678,346

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～35年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、他会計が負担すると見込まれる部分を除いた金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は29,869,808千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の排除
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位 千円)

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	1,035,549	285,185	0	1,320,734
営業費用	2,387,362	589,407	0	2,976,769
営業損益	△1,351,813	△304,222	0	△1,656,035
経常損益	49,067	0	0	49,067
セグメント資産	60,261,105	11,291,495	1,125,746	72,678,346
セグメント負債	54,032,267	10,100,551	0	64,132,818
その他の項目				
他会計繰入金	1,283,709	336,696	0	1,620,405
減価償却費	1,368,652	403,151	0	1,771,803
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,940,180	919,917	0	4,860,097

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として41,899千円を支給するため、退職給付引当金41,899千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として53,986千円を支給するため、賞与引当金17,899千円を使用し、これに伴う法定福利費として10,441千円を支出するため、法定福利費引当金3,441千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権3,519千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金3,410千円を使用する。

4 建設改良費の繰越し

当年度における建設改良費の繰越予定額は1,810,000千円である。